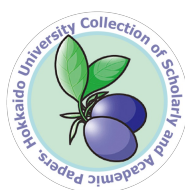




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	メリトクラシーと社会的排除
Author(s)	小内, 透
Description	翻訳
Citation	北海道大学教育学部紀要, 76, 169-236
Issue Date	1998-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29575
Type	departmental bulletin paper
File Information	76_P169-236.pdf



メリトクラシーと社会的排除 [翻訳]

小 内 透

Meritocracy and Social Exclusion

Tohru ONAI

目 次

序 翻訳にあたって	170
I 「メリトクラシー」の諸問題 (ジョン・H・ゴールドソープ)	173
はじめに	173
1. メリトクラシーの測定	175
2. 実力, 市場, 管理	182
3. 結論	187
[注]	190
[参考文献]	195
II 文化資本と社会的排除 (フィリップ・ブラウン)	199
1. 教育, 新規採用と職業構造	199
2. これらの理論のどこが問題か	201
3. 文化資本と中間層	202
4. 官僚制的なキャリアに対する脅威	202
5. 教育拡大と学歴インフレ	205
6. 求人と象徴的統制コードの変化	206
7. 変わりつつある排除のパターン	209
8. 結論	212
[注]	212
[参考文献]	213
III アメリカの人種階層と教育 (ジョン・U・オグブ)	218
はじめに	218
1. 階級対人種階層 —— 社会階層とは何か?	218
2. 階級	220
(1) 伝統的な視角	220
(2) もう1つの視角	221
3. 人種階層	221
4. 人種階層の教育の結果	223
(1) 学業成績の格差に関する階級分析	223
(2) 時代と階級の違いをこえた学業成績の格差	225
(3) 黒人の教育への人種階層の入り込み方	227

5. 示唆するもの	230
[参考文献]	231

序 翻訳にあたって

(1) 本稿は、1997年に刊行された教育社会学の最新のリーディングス、A. H. Halsey, Hugh Lauder, Phillip Brown, and Amy Stuart Wells (eds.) *Education: Culture, Economy, and Society* (Oxford/New York, Oxford University Press) 1997. の第6部「メリトクラシーと社会的排除」(PART SIX MERITOCRACY AND SOCIAL EXCLUSION) に収められた11の論文の中から、3つの論文を選び、翻訳したものである。

このリーディングス自体の位置づけや内容については、すでに本学部紀要第74号所収の小内透・古久保さくら・小野寺理佳「教育と社会の変容 [翻訳]」の「I 翻訳にあたって」で紹介しているので、ここでは、今回訳出した3つの論文に関して、最小限度の解説をしておく。

(2) 訳出した3つの論文のうち、第1の論文は、リーディングスの第44章にあたる、ジョン・H・ゴールドソープの「『メリトクラシー』の諸問題」(John H. Goldthorpe, 'Problems of Meritocracy') である。この論文は、もともとエリクソン、ヨンソン『教育は平等になりうるか?』(Erikson, R. and Jonsson, J. O. (eds.), *Can Education be Equalized? The Swedish Case in Comparative Perspective* (Westview Press) 1996) に収められていたものである。

「『メリトクラシー』の諸問題」は、現代の欧米社会の中で支配的になっている「メリトクラシー」の考え方に、根本的な吟味を加えた理論的な論文である。もともと、「メリトクラシー」は、イギリスの社会学者、マイケル・ヤングの造語で、「努力+IQ」が人々の社会的地位を決定する社会を指している。「メリトクラシー」は、かつての「世襲制」、「属性主義」を乗り越える、「業績主義」、「能力主義」、「実力主義」の実現に結びつくため、歴史的に見れば、積極的意義をもっている。だが、同時に、ヤングの問題提起の中には、「メリトクラシー」が完全に実現した時に訪れる、憂鬱な社会に対する皮肉も含まれていた。むしろ、「メリトクラシー」がもたらす気の重くなる未来の描写に、ヤングの中心的な問題意識があった。しかし、ダニエル・ベルを始めとする、多くの社会学者は、「メリトクラシー」の積極的意義を過度に強調し、「メリトクラシー」の概念にきわめて積極的な価値づけを付与するようになった。これに対し、ゴールドソープは、「メリトクラシー」の根本的な問題として、そもそも「努力+IQ」の結果である「実力 merit」を評価することの困難性を取り上げ、この点について緻密な議論を展開している。それは、「メリトクラシー」あるいは「業績主義」の考え方を暗黙の前提にした、従来の実証的な社会階層論に対する、根本的な問題提起としての意味をもっている。本論文を訳出したのは、この点に注目したからである。

本論文の著者、ゴールドソープはイギリスのオックスフォード大学の有名なカレッジの1つ、ナッフィールド・カレッジに所属する、1935年生まれの実証的な社会学者である。労働および社会階層に関する研究が専門で、ギデンズとともに、現代イギリスを代表する社会学者の一人として知られている。代表作として、ロックウッドらとの共同研究『豊かな労働者』(全3巻)、『現代イギリスにおける社会移動と階級構造』などがある(いずれも未邦訳)。彼の研究は各種の実証研究をふまえたものであり、国際社会学会(ISA)の社会階層と移動に関する調査委員会の座長も務めたことがある。日本でも、彼が編者になった『収斂の終焉——現代西欧社会のコーポラティ

ズムとデュアリズム』が翻訳されている（詳しくは、武川正吾「ゴールドソープ」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣、1993年およびJ. H. ゴールドソープ編『収斂の終焉——現代西欧社会のコーポラティズムとデュアリズム』有信堂、1987年の「訳者あとがき」を参照）。

(3) 第2論文は、リーディングスの第48章にあたる、フィリップ・ブラウン「文化資本と社会的排除——教育、雇用、労働市場の最近の傾向に関するいくつかの見解」(Phillip Brown, 'Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations on Recent Trends in Education, Employment, and the Labour Market')である。この論文は、『労働・雇用・社会』誌(*Work, Employment and Society*, 9 1995)に掲載されたものである。

「文化資本と社会的排除」では、現在の企業や公的機関がかつての官僚制的な組織から柔軟な組織へ変化を遂げており、それに伴って、労働市場に参入する人々に求められる特質が大きく変化してきていることが論じられている。たとえば、かつて労働市場で決定的な意味をもった学歴は、今では、たんに有利な労働市場に参入するための「鍵」にすぎなくなっていることが指摘されている。それは、一方で、学歴が今でも有利な労働市場に参入するための最低必要条件であること、しかし他方で、学歴をもつだけでは有利な労働市場の「扉」を開けられず、学歴は有利な職に就くための十分条件になりえなくなっていることを意味している。かつて、市場の状況に対応して「包装された人格」(フロム『人間における自由』東京創元社、1955年)が、市場の根本的な変化によって、今日の段階では、資格、技術的熟練、カリスマ的特性を組み合わせた「ひとまとまりのパーソナリティ」として「再包装」される必要が生じているというのである。なかでも、カリスマ的特性の重要性の高まりは、近年見られるようになった顕著な特徴である。

しかし、こうした事態は、純粋な「業績主義」あるいは「メリトクラシー」への移行に、必ずしもつながらない。なぜなら、第1に、大卒という一般的な学歴の価値は低下したが、それにかわって一流有名大学卒、大学院卒という学歴＝資格が労働市場において重視されるようになるからであり、第2に、カリスマ的特性は、社会的出自に規定された文化資本に大きく左右されることも事実だからである。しかも、そこで重要なことは、よりレベルの高い学歴とカリスマ的特性の獲得に当たって、中間層の親たちが経済力を動員するようになってきている点である。つまり、労働市場で求められる「ひとまとまりのパーソナリティ」の獲得にあたって、経済資本、文化資本の演じる役割が大きくなっているのである。その意味で、これまで追求されてきた「業績主義」ないし「メリトクラシー」の原理は、今では契約原理(*rule of engagement*)として成立しなくなり、それにかわって、「市場」原理と「ペアレントクラシーのイデオロギー」が大きな位置をしめるようになっていっていると、ブラウンは指摘している。

このように、雇用組織の性格の変化によって、学歴の価値が相対的に低下したが、それが単純に「業績主義」の強まりを意味しないという、ブラウンの示唆には興味深いものがある。そこには、学歴社会が虚像か実像かという議論を乗り越える視点が内包されているからである。この点に、本稿を訳出した所以がある。

なお、この論文の著者であるブラウンは、本論文が再録されたリーディングスの編者の一人でもある。编者紹介によれば、彼は4年間の自動車工場での労働体験をもっており、自らの体験に根ざして、教育と労働の関わりに関心をよせる社会学者である。『学校の中の普通の子どもたち』(*Schooling Ordinary Kids: Inequality, Unemployment and the New Vocationalism* (1987))という著作を出版しており、現在、イギリスのケント大学の准教授(Reader)としての地位についている。

(4) 第3論文として訳出したのは、ジョン・U・オグブの「アメリカの人種階層と教育——なぜ不平等はなくならないか」(John U. Ogbu, 'Racial Stratification and Education in the United States: Why Inequality Persists')である。これは、『教育大学の記録』誌(*Teachers' College Record*, 96 1994)に掲載された論文を抜粋したものである。

この論文の著者、オグブは『マイノリティの教育と身分制』(*Minority Education and Caste: The American System in Cross-Cultural Perspective* (Academic Press) 1978)で知られる、教育人類学を専門とするアメリカの研究者で、現在、カリフォルニア大学バークレー校の教授の地位にある。

オグブは「アメリカの人種階層と教育」において、階級を社会階層(social stratification)の単なる1つのタイプとしてとらえ、階級とは異なるタイプの社会階層として、人種階層の概念を提示する。その上で、人種階層の概念にもとづいて、現在も続く、黒人の教育達成の低さの原因を、白人(あるいは白人中心主義的な諸制度)の黒人に対する扱い方と黒人自身の学校教育に対する認識・対応の両面から解明しようとしている。その意味で、この論文は、人種ないしエスニシティの教育問題に関する研究として位置づけられる。

しかし、本論文は、それにとどまらず、人種ないしエスニシティと階級の関わりに関する理論的な問題提起としての意味をも内包している。この点を理解するためには、近年、アメリカやイギリスにおいて登場するようになった、「アンダークラス」の概念や考え方を知る必要がある。

「アンダークラス」とは、長期にわたる失業者や短期雇用の低賃金労働者からなる最下層階級を意味する概念である。これは、従来の労働者階級の概念では把握しきれない現実を表現するために提起されるようになった、新しい階級概念である(J・ウェスターガード『イギリス階級論』青木書店、1993年、参照)。「アンダークラス」として捉えられる人々には、移民労働者を始めとする社会的マイノリティが多く含まれる。とくに、アメリカでは黒人たちの社会的地位の低さを「アンダークラス」の問題として把握しようとする傾向が現れている。その意味で、アメリカの「アンダークラス」論には、「アンダークラス」=黒人として一括りに把握する傾向が暗黙裡に含まれ、そこには、「イデオロギッシュ」な性格が色濃く刻印されている(ジョン・リー、石田浩「現代アメリカのエスニシティと階層」奥田道大編『21世紀の都市社会学 第2巻 コミュニティとエスニシティ』勁草書房、1995年、参照)。こうした状況の中で、社会階層の1つのタイプとして人種階層の概念を提示したのは、黒人の地位の一貫した低さを人種ないしエスニシティの特性を軽視した「アンダークラス」という階級概念だけで説明しようとする見方への反論の意味を含んでいる。それは、エスニシティ問題を階級問題に還元しようとする傾向に対する理論的な異議申し立てでもある。本論文を翻訳したのは、この点に注目したからである。

もちろん、アメリカの人種ないしエスニシティは、黒人だけでなく、ヒスパニック系、アジア系等を始めとして、きわめて重層的で多様な内実をもつようになっている。したがって、これらの重層的で多様な内実を把握しなければ、エスニシティと階級の関係も十分に理解することはできない。しかし、エスニシティの多様性をふまえた検討は、逆に、理論的に深い議論をする上で、困難性を高める可能性をもはらんでいる。むしろ、オグブの論文のように、黒人という一つの人種ないしエスニシティに限定して論じているからこそ、明確な問題提起がないうるという側面もある。その意味で、多様なエスニシティと階級との関係を把握しようとする研究とつきあわせることによって、オグブの論文の意義や限界がより鮮明になるといえる。

なお、このリーディングスには、第43章として、多様なエスニック・グループと階級との関係

を統計的に把握しようとしたアンソニー・ヒースとドレン・マクマホンの「教育と職業達成——民族的出自の影響」(Anthony Heath and Dorren McMahon, 'Education and Occupational Attainments: The Impact of Ethnic Origins') という論文が収められているので、参照されたい。

〔付記〕 翻訳にあたっては、筆者の粗訳をもとに、大学院ゼミで討議し、それにもとづいて、訳の修正を行った。大学院ゼミに参加し、様々な意見をよせてくれた教員、院生諸君に感謝する。

I 「メリトクラシー」の諸問題 (ジョン・H・ゴールドソープ)

はじめに

マイケル・ヤングが社会学的空想小説、『メリトクラシー』(1958) で用いた新しい造語は、たちまち広く一般に使用されるようになった。たしかに、「メリトクラシー」は新しい用語であった。しかし、それは、実際にはすでに存在していた——多少あてにならないようだが——数多くの類似の考えを確実に統合する役割を果たすものであった。そこには、少なくとも、区別すべき3つの構成要素が含まれている。

能力に応じた出世

これは、19世紀の国家行政に対する古典的自由主義による批判と国家行政の来るべき改革の中に含まれていた考え方である。勃興しつつあった中間層がもっとも強く要求したのは、文官であれ軍人であれ、国家の責任ある地位は、縁故主義、ひいき、贈収賄、買収ではなく、能力を明確な根拠にして、割り当てられるべきだということである。実際、改革が進むにつれ、これらの地位への就任は、しだいに教育達成、競争試験による成功、指定された形態の訓練を終えたかどうかによるものとなり、昇進は年功序列だけでなく、その地位の中での功績という基準によるものになった。

生まれつきの能力に見合った教育機会

大衆教育システムが西洋諸国で発展するにつれ、初等教育から中等教育、さらには高等教育まで、教育を受けるのにもっともふさわしい子どもを、全人口の中から選抜するのが重要だと強調されるようになった。これに関して、相対的に恵まれない背景をもつ子どもたちに対する平等主義的な関心は、少なくとも、経済競争と軍事競争が発展しつつある状況の下で、国民の「能力の蓄え」が過度に浪費されないようにする必要にせまられた第1次世界大戦の時代までは、一般に社会ダーウィニズムにもとづく考え方はど大きな影響を与えることはなかった (Semmel 1960 参照)。20世紀の最初の数十年の間に、迅速かつ信頼できる方法で選抜を可能にするように思われる、知能の測定技術が急速に発展したことによって、教育選抜に関する政策が促進されたのである。

産業社会における社会的不平等の基礎としての「業績」

これは、1940年代、1950年代のアメリカ機能主義社会学においてもっとも完全な形で精緻化された考え方である (たとえば, Davis 1942, Davis and Moore 1945, Parsons 1951, 1954)。それによれば、伝統社会から産業社会へ移行するにともなって、いかなる形態の社会的選抜においても、「業績」という基準が「属性」という基準に必然的に取って代わった。産業社会の基礎をなす技術的経済的合理性は、異なる社会的地位の機能的重要性の程度とその地位に就いている人の能力

との間に密接な関係が保たれることを要求する。したがって、諸個人の社会的地位は、しだいに社会的出自よりも、彼らにできるのはどんなことかによって、決まるようになっている。さらに、業績は報酬の適切な基礎にもなる。つまり、より重要な地位にはより能力のある者がつき、優れた成果を生み出すようにすべきであるため、地位の機能的 중요性の違いに応じて、異なる報酬を与える必要がある。その結果生み出される社会的不平等は、高い報酬が優れた業績を反映しているため、全体として社会にとって有効な機能に貢献している。したがって、社会的不平等は当然の価値をもっており、その意味で、正統性を主張できる⁽¹⁾（これは、属性に基づく不平等が正統性を主張できないのと対照的である）。

これらの3つの考え方が関連しているのは、明らかである。実際、ヤングの描いた21世紀のイギリスのメリトクラシーにおいても、この3つの考え方は密接に関連していると明確に表現されている。こうした「もっとも賢い人々による支配」という先導的なモデルは官僚によって提示されたものである。それは、ノースコート・トレヴェリアン報告〔訳注——1854年2月に出された終身文官制度組織に関する報告〕の後に再構築されたが、年功原則の痕跡は完全に取り除かれている。「能力別クラス」への選抜、また行政エリートを初めとする社会のあらゆる地位への選抜は、知能と素質に関する試験にもとづいている（こうした慣習に対して社会主義者や緊迫した国際競争によって自らの立場が危うくなってきた人々から異議申し立てがなされている）。社会諸階級の生活水準や生活様式は、それぞれ大きく異なっている。しかし、選抜がメリトクラティックである限り、エリートは彼らの特権が業績に対する報酬に他ならないと主張できる。つまり、公の考え方としては、家柄は疑いの目で見られ、国家はエリートの親が世襲や属性を重視する傾向を復活させようとしても、その試みを阻止する責任をもっている。

しかしながら、多少綿密に考察すれば、ヤングが描いた怪しげなユートピアにおける制度とイデオロギーの首尾一貫性は——やがておとずれるユートピアの終焉という事実によって立証されるように——、実際よりずっと見かけ上のものにすぎないことがわかる。もっとも重要なのは、核心的な部分で、一方における才能——あるいは生まれつきの能力——の概念と、他方における業績の概念との間には、本来の言葉の意味からいって、致命的な緊張関係が存在していることである。前者は、資質、つまり業績を達成する潜在的可能性を意味するにすぎないが、後者は実際の業績、しかも何らかの非常に価値のある業績を意味するものでなければならないからである。

国家公務員の職に就く機会を才能ある者に開放したり、子どもたちに能力に見合った教育を与えようとする主張は、改良主義的精神にもとづいて進められてきた。それらは、職場への適合性の問題や、才能を認知し教育する際に固有の問題と関連している。しかし、社会的不平等の基礎としての業績をめぐる議論は、それとは異なる性格をもっている。その焦点は才能と報酬との関係におかれる。というのも、その議論は、部分的には、現代社会の機能要件が実際にどのように処理されているのかを示そうとする社会学的な説明を意味しているからである。そのような社会では、「人的資源」が完全に有効に利用されることが不可欠に必要なので、才能が発見され機会が与えられるだけでなく、才能が一貫して業績に変換されることが必要となる。そして、機能的に重要な地位の場合、すぐれた成果を生み出すことがもっとも重要なこととなる。不平等な報酬は、才能が社会的な利益のためにもっともふさわしい形で利用されるように、いいかえれば、才能が適切な業績を通して、確実に実力（merit）になるために、本質的に重要である。一方で、こうした実力は、同時に才能が特権に値するものであることを意味している。

ヤングの描いたメリトクラシーの場合、こうした資質と業績や妥当な報酬との関連という問題は、社会の基本的な定式、すなわち「IQ + 努力」= 実力という定義の中に見いだされる。単なる才能から実力を獲得するためには、認知的な才能が意欲と結びつけられなければならないし、結局は生まれつきの能力が道徳的な範疇に入るものと結合させられなければならない（「怠惰な天才は天才ではない」）。こうした方法でしか、才能と実力は首尾一貫して捉えられない。こうして、エリートが大きな利益を享受することに対して正統性が付与される。しかし、かなりよく知られているように、機能主義では社会的不平等を説明することは難しい。実際、社会の効率性に対する様々な地位の「重要性」の度合いが、どのように決められるのか、あるいは決めることができるのかについて機能主義者たちは説明することができない（たとえば、Tumin 1953, Huaco 1963 参照）。ヤングが描いた中央集権的な社会では、この点は、エリート自身のみによって決められる。したがって、実力を増大させようとするなら、IQ を補う努力は、エリートによって設定された目標に向かう努力になるのは明白である。しかし、そのような強制による解決が採用されるところでは、正統性の問題がこれまでとは異なって、社会的不平等の基礎ではなく、制度全体の基礎に異議申し立てを行うような、より急進的な形で再浮上する危険がある。そして、実際、イギリスのメリトクラシーが終末の危機を迎えるのは、エリートによる実力の定義に関する決定的な恣意性——それは、ポピュリズムと保守主義の双方からの反対に利用されえた——のためであると理解できる⁽²⁾。

このように、ヤングの空想小説は、一般に認識されている以上に社会学的な教訓に富んでいる。しかし、本論文の主要な関心は、実力がどのように決められ、実力と才能がどのような関係にあるかの問題であり、それが現実世界にもたらす意味合いに関してである⁽³⁾。以下では、まず、これらの問題が、社会学者の試み——社会で採用されている教育選抜や職業選抜の手続きに関して、どの程度まで現実社会が「メリトクラティック」であるか、あるいはそうなりつつあるかを経験的に評価する試み——をいかに歪んだものにしてきたかを示すのが目的となる。そして、さらに、ここで遭遇する困難が単に技術的なものでなく、少なくとも、自由な資本主義社会という状況の下では、実力の概念は、あらゆる人が納得するような形で客観的にうまく定義することはできないという事実に由来すると主張する。「実力」は選抜と主にそれに見合った報酬の基準であるかもしれないが、状況に応じて非常に変化しやすい形で定義され、さらにある程度必然的に主観的な（そしてしばしば救いがたい）判断を含むような形で定義されうるにすぎない。本論文ではこのようなやり方で「メリトクラシーの問題」を暴露するが、最終的な目的は、現代社会における不平等の構造にメリトクラティックな正統性を与えようとする試み、あるいはそのような正統性が社会の発展につれてしだいに適切なものになっていくと主張する試みが成功しないことを示す点にある。いいかえれば、「メリトクラシー」は社会学的にその価値が疑わしい概念であるだけでなく、その考えが広く支持され続けるとするイデオロギー的な見通しは実現しように思えないということである⁽⁴⁾。

1. メリトクラシーの測定

アメリカの機能主義社会学は、メリトクラシーの概念に1つの主要な材料を提供したといえる。機能主義を代表するアメリカの社会学者たちはこぞって、産業社会の発展は社会的選抜と報酬の重要な基準を属性から業績へ完全に置き換えると信じ、こうした状況を適切に表現するのに、いち早く「メリトクラシー」の概念を取り入れた（Wesolowski 1981）。さらに、1970年代に「ポ

スト産業」社会という考え方が展開して行くにつれ、メリトクラティックな傾向はさらにいっそう力強く促進されるとみなされた。一方で、あらゆる形態の経済活動が「知識集約」型の特徴を強め、他方で、公共機関、民間企業の双方において、大規模な官僚制組織が発展するからである。とりわけ、サービス部門ではメリトクラティックな選抜の圧力がとくに強く、同時にたやすく取り入れられると考えられた。

もっとも影響が大きかったのは、「論理的には、ポスト産業社会はメリトクラシーの社会である。地位や所得の差異は技術的な熟練の差と高等教育を受けているかどうかにもとづいており、それらの資格をもっていない人々には高い位置はほとんど与えられない」(Bell 1972, p. 30) というベルの力強い主張であった。その後、彼は開放的な機能主義の装いの下に、「そうした業績なしには、ポスト産業社会の特徴である新しい社会的分業の必要条件を満たすことができない⁽⁵⁾」(Bell 1973, p. 409) という定式を付け加えた。さらに、ベルはメリトクラシーが手段的な意味と同様に道徳的な意味でも社会的不平等のパターンをもたらすことを明確にした。メリトクラシー「そのもの」は単なる技術主義をこえるものであり(Bell 1973, p. 453)、学歴は「システムへの参入装置」として役立つが、それに続く業績は、純粋に働きに見合った報酬として、物的かつ象徴的な利益の可能性をもたらすのである⁽⁶⁾。

その際、驚くことではないが、社会移動の過程における「属性か業績か」の問題にすでに取り組んでいた社会学者たちが経験的研究をさらに広く展開するようになったので、メリトクラシーの進展に関する議論は、より直接的に取り組まれるようになった。たいていの人たちが、ヨンソン(Jonsson 1992b)が「実力による選抜の強化」仮説(IMS)と名づけたものに焦点をすえてきた。その仮説は、現代社会においては、個人が最も基礎的な段階から順により上級の教育を受け、彼や彼女が社会的分業における地位を獲得するのに、最終的には実力が重要な決定要因になるというものである。ここには、こうした状況に対応して、出自家族の影響が減少するという見方も含まれていた。いいかえれば、諸個人の出自に関するすべての側面は、彼らが達成できた実力に直接結びつくものは別にして、仕事上での選抜の手続きにとってしだいに不適切なものになるということである。

それゆえ、IMS仮説に関する経験的研究の場合、「実力」を理解し測定する方法が決定的な重要性をもっている。事実、実力を実際に到達した教育段階——これは、教育を受けた期間ないし到達した学歴水準で把握される——によって「指標化」することが、ほとんど普遍的な慣習となっている。こうした慣習の正当化は、たしかに、IMS仮説を主張したベルのような人々の議論に見出すことができる。というのも、才能を発見する主要な役割を果たしているのは教育機関であり、実力を増大させる最初の決定的な機会を提供するのも教育機関であると彼ら自身が明確に想定してきたからである。それでもなお、実力と教育達成を区別して把握しない限り、これらの仮定そのものは、明らかに考察されないままにとどまっていると考えなければならない。

図1の地位達成経路に関する概念図は、IMS仮説について検討したと考えられる——実力の指標として教育が用いられ、属性の影響が諸個人の階級的ないし地位的出自によって表示されている⁽⁷⁾という限界があるが——、多くの主要な調査結果を要約したものである。最初の図は、IMS仮説が正しい場合に期待できる、社会的出自(O)、教育(E)、到達階級ないし地位の到達点(D)の関係を示すのに役立つ。そして、それ以下の図は、これと対応していくつかの代表的な調査結果によって明らかにされた、これら3者間の関係を示している。

ここには、大きくいって2組の異なるファインディングスが表示されているのがわかる。合衆国

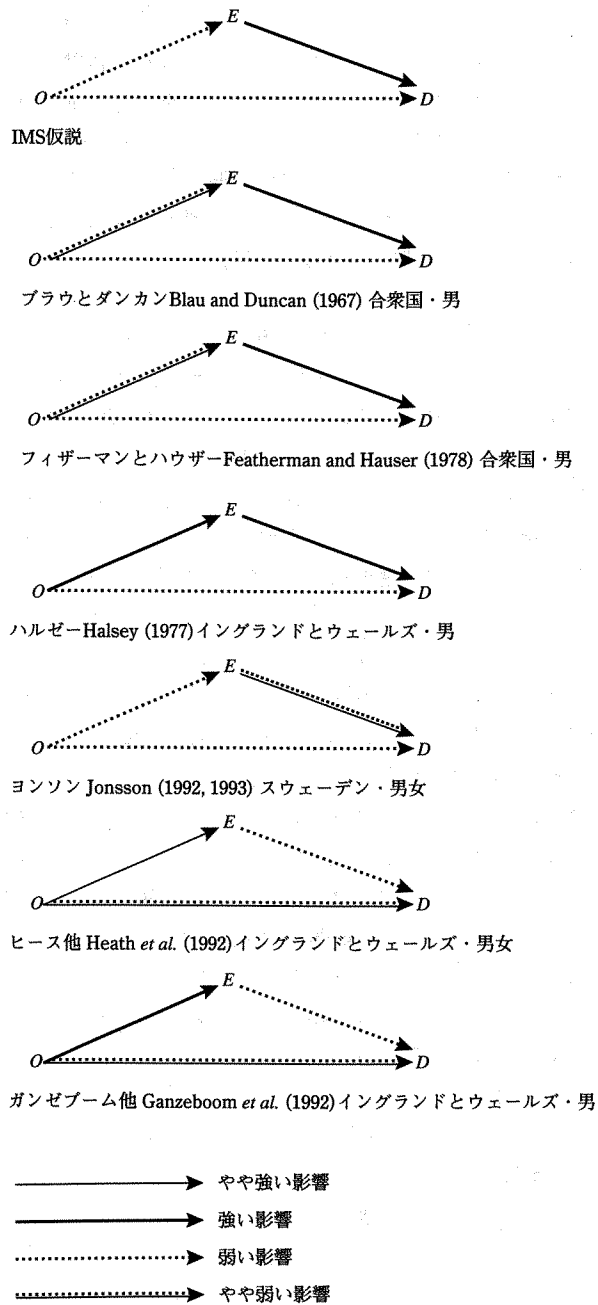


図1 IMS仮説と主要な経験的調査による出自(O), 教育(E), 到達階層(D)の関連を示す地位達成経路の概念図

とイギリスで行われた初期の研究は、教育（E）が到達階級・階層（D）に与える影響、あるいは少なくとも両者の関係の強さが増大していることを示しており、その意味で、IMS仮説を支持している。しかしながら、最近のイギリスやスウェーデンの研究では、この点に関して、本質的に対立したファインディングスが得られている。つまり、教育（E）の到達階級（D）に与える影響が、どんなものであるにしても、弱くなっていることが証明されており、IMS仮説と対立している。こうした矛盾したファインディングスは、他のファインディングスの違いと同様に、もちろん様々な原因がある。それは、データの範囲と質、分析方法などといった、調査の技術的な違いから生じることもあるし、時期と場所による現実的な傾向の違いを反映することもある。しかし、幸いなことに、ここでの目的からいえば、こうした問題を解決する必要はない。技術的な精密さという点では、最近の研究の方が信頼できるかもしれないが、ここでの主要な関心は、図1に示されている⁽⁸⁾ファインディングスの範囲内で——まずIMS仮説に好意的に見えるかどうかという点で——疑問を投げかけるような結果をどう解釈するかの問題だからである。

実際、教育と諸個人の到達階級・階層との密接な関連を示す結果に関して、このようなIMS仮説を明確に証明できるかどうか、しばしば問題にされてきたといえる。企業が人を採用する場合、彼らが受けてきた教育を参考にする傾向が強まっているが、それは、本質的にいっそうメリトクラティックな選抜基準が現実採用されていることを意味していないし、教育にもとづく選抜が従来の選抜の手続きより「機能的」であると受けとめられる必要もない。したがって、ジェンクスは高水準の教育達成がいくつかの有利な仕事を得るために本質的に重要になってきたからといって、そうであるべきだということにはならないと主張した。「たとえば、もしわれわれが望むものが能力であるとすれば、学歴を用いず、能力のない者を確定するための職場での選抜手続きを設定した方がよいかもしれない」（Jencks 1977, p.83）。企業は教育水準の違いが知識や熟練だけでなく、社会的文化的背景や生活様式の違いをも示すと信じているために、〔訳注——人を判断する場合に〕教育による影響をうけているのかもしれない。組織的な達成という理由以上に、彼らは社会的文化的背景や生活様式に関心をもっているのである。たとえば、上級経営者は社会的文化的背景という点で、できるだけ自分たちと同様な新しい同僚を採用するのがよいと考えているにすぎないのかもしれない（Collins 1971, 参照）。さらに、特定の職業に就く条件として、明らかに効率に反する形で、学歴が課せられる可能性もある。もっとも明瞭なのは、これまで専門職業組織や職業別組合のような職業組織が、自らの仕事の領域への参入資格を、労働に含まれる技術的な特性によって要求されるレベル以上に巧みに高めようとしてきたことである。それは、新たな構成員の参入を制限し、現在の構成員が取引上有利な地位を守る手段であった。この点に関しては、幅広い証拠が存在している（たとえば、Collins 1979: 第7章, Parkin 1979: とくに pp. 54 ~ 60, Friedson 1986: 第4章, 参照）。

同時に、学歴が次第に強調されるようになってきたが、それは、その背後にどんな要因があるとしても、本来、IMS仮説が一方的に思い描くような、異なる社会的背景をもつ諸個人にとって機会が平等になることを決して証明するものではない。職業上の成功が学歴にもとづいているのが明らかになる限り、そうできる家族であれば、より多くの物的その他の資源を子どもたちの教育につぎこもうとしても当然だろうと考えられる。そのような状況の下で、サローが指摘したように（Thurow 1972, p. 79）、恵まれた家族であればあるほど、より多くの教育投資を行うのは、より望ましい雇用形態の「市場の分け前」を守るのに必要な「防衛費用」と見なすことができる⁽⁹⁾。

また、実際、こうした方向で議論を進めてきた人々は、いずれにしても、自らの立場と一致す

る経験的ファインディングスを指摘することができる。したがって、図1のうち、到達階級・階層(D)に与える教育(E)の影響の増大を示す調査(Blau and Duncan 1967, Featherman and Hauser 1978, Halsey 1977)は、社会的出自(O)が教育(E)に対してもつ効果(最近の比較研究, Blossfeld and Shavit (eds.) 1993. を参照)を考慮に入れば、IMS仮説にきわめて好意的な結果を提供しているとはいえない。合衆国の場合、教育達成に対する社会的出自の影響が予想通りに弱まっている姿は、わずかに部分的に見出せるのみである(とくに、Featherman and Hauser 1978, pp. 240 ~ 245 参照)。一方、イギリスの場合、こうした教育達成に対する社会的出自の影響は現実に強まっているように思われる。ハルゼーは彼自身この結果を、より強固なメリトクラシーが実現しつつあるという見方を決定的に掘り崩すものとみなしている。たしかに、教育は「しだいに世代間の地位伝達を媒介するもの」となり、家族のあり方とは無関係に重要な部分に作用を及ぼすようになっていく。しかし、世代間の過程の内部においては、「属性の力が自らを『業績』として表現する方法を見出す」という意味でも、家族が保持している影響は、いまだに、大きいままである(Halsey 1977, p. 184)。

もちろん、教育(E)がより強い「媒介」的な役割を果たし、到達階級・階層(D)に対する社会的出自(O)の直接的な効果が小さく現われる場合でさえ、社会的出自(O)と到達階級・階層(D)の全体としてのつながりは必ずしも弱くならない。実際、階級・階層的地位の世代間移動の研究がもたらした諸結果は、(構造変動の全体的な効果の網の目を考慮すれば)こうしたつながりが時代をこえて高い程度で一貫し、それが弱まる傾向は一般には存在しないことを示している(たとえば、Erikson and Goldthorpe 1992, 第3, 9, 10章を参照)⁽¹⁰⁾。

結局、すでに検討したような議論は、控えめに言っても、実力による選抜の強化を証明するのに、事実にもとづく証拠として、教育が雇用機会に及ぼす影響を取り上げるやり方には、決して無視できない問題があることを示している。すべての人々の中から才能ある人物を見つけだしたり、才能ある諸個人に能力に応じた学習による「実力」向上のため、より平等な機会を提供したりする場合、現代社会の教育システムは、実際に考えられるほど効果的には作用しないという可能性が明確に存在している。もし、社会的分業のより望ましい地位につくのに、以前よりも学歴の有無によって決まる度合いが強くなっているとしたら、これはメリトクラシーの進展ではなく、むしろ「学歴主義」が現われつつあることを示しているのかもしれない(Berg 1970, Dore 1976, Collins 1979)。すなわち、学歴は個人や社会の能力のレベルを上昇させるためにではなく、一方で、企業が相対的に早くしかも安上がりの「人選(personnel processing)」のために、他方で、異なる階級・階層の集団間にある相対的な社会移動率の不均衡を縮小するのではなく、むしろ維持する手段として、用いられているといってもよい。その時、新たに出現するメリトクラティックな——その意味でより正統な——階層構造の形態として見なされるものは、実際には、長く存在していた社会的不平等のパターンに関する別の表現でしかありえない。

しかしながら、図1を振り返ってみると、到達階級・階層(D)に与える教育(E)の効果の高まりに関して、別の解釈をしようとするれば、教育(E)に与える社会的出自(O)の効果が一貫して低下しているとはいえないような結果が示されている点にも気づくに違いない。すでに述べたように、そのような結果は、IMS仮説にうまく適合せず、むしろ「学歴主義」の立場を支持するものとして受けとめられる。しかし、IMS仮説を「救い」、とにかくこれらの批判に反論を試みる議論も広く存在している。

たとえば、教育達成の階級的不平等が縮小傾向を示さないという事実に対する1つの回答とし

て、おそらく合衆国においてもっとも明白な遺伝偏重論者の階層理論の復活がある。もっとも有名なのは、ヘアンスタインの主張である。それは、教育選抜の手続きは確実によりメリトクラティックになってきている——すなわち、知能テストを使用することによって——ので、いまだに存在している教育達成の不平等は、主として遺伝的な資質の違い、つまり根本的な教育改革や社会改革によっても緩和できない諸結果を反映しているに違いないというものである（Herrnstein 1971, 1973）。実際、ヘアンスタインは、現代社会においては、すでに見たように属性よりも業績の重要性が強調され続けているので、諸階級は以前より固定的で身分に近いものになり、エリートと「残余の」集団がかなり明確に出現するようになりそうだと、信じているようである。

もちろん、そのような議論には、強い批判がなされてきた（たとえば、Kamin 1974, Block and Dworkin (eds.) 1976, Schiff and Lewontin 1986 を参照）。しかし、本論文の目的からいって、それらの議論がIMS仮説を支持する役割を果たしうるとしても、これがいまだに少なからぬイデオロギーに縛られている点を確認しておく方がより適切であろう。メリトクラシーの傾向が強まれば、より開放的な社会になるという考えは、あきらかに廃棄されなければならない。しかも、なぜ遺伝的な資質が本来「称賛に値する」ものとして——とにかく、実力と称賛との何らかの関連が主張されるなら——、報酬を与えられるべきであるのかが、問題として浮かび上がってくる。しばしば引用されるロールズの言葉によれば、「誰にとっても、生まれつきの資質がどのように分配されているのかが当然のことではなく、誰にとっても、自分が社会においてもともとどの位置にあるのかが当然ではないという、われわれの判断が確固たる主張点の1つであるように思われる」（Rawls 1972, p. 104）。

しかし、根強く存在し続ける教育の階級的不平等を説明する別の方法もある。それは、遺伝偏重論者の議論よりもくつがえすのがより困難で、より広い意味で、IMS仮説の主唱者により合致しているように思える。これは、最近のイギリスにおける「修正主義派」の教育社会学者にとって標準的な拠り所になっている。彼らは、教育の階級的不平等の解消に失敗したとしても——図1に描かれているように（Halsey 1977 また Halsey, Heath, and Ridge 1980, Heath and Clifford 1990 も参照）——、本質的に、選抜の手続きにおいて強化された階級的偏見、あるいはそれ以外の機会の不平等の証拠を無理に見出す必要はないという点を示すのに関心をよせてきた。ここに反映されているのは、教育的な好みやアスピレーションの階級的な相違にすぎないのかもしれない。したがって、中間層の子どもたちは、一生懸命に教育の成功を勝ち取ろうと試み、このために親の大きな励ましを受け入れるが、労働者階級の親子は、教育に対して相対的に「無関心」であるのかもしれない。そのうえ、おそらく恵まれない階級出身の子どもたちの中にも絶対数からいえば、高い教育水準を達成できた者が相当数にのぼることを考慮に入れると、好みやアスピレーションの違いを、それ自体、階級と結びついた構造的文化的影響の結果として取り扱おうとする試みにも説得力がない（たとえば、Murphy 1981, 1990, Saunders 1989, 1990 参照）。いいかえれば、階級的有利さのゆえに多かれ少なかれ自動的に教育達成がなされると考える十分な根拠はないということである。同様なことは、能力についてもいえる。能力は親子の努力を必要とし、この限りにおいて、教育達成は当然の結果であるといえる。教育の階級差が目立って減少していない事実は、それゆえ、実力による選抜の増大が幻想だということを直接的に意味するわけではないというのである。

最後に、図1のうち、最近の研究（Jonsson 1992b, Heath, Mills, and Roberts 1991, Ganze-

boom, Heath, and Roberts 1992) は、教育 (E) の到達階級・階層 (D) に対する効果が、どのようなものであれ、弱まっているとする結果を示している。その結果は、IMS 仮説がはじめて現れた時よりも、決定的とはいえなくなったことを物語っている。もし、現代社会において、教育達成が実力の主要な指標であるという仮定が受け入れられるなら、この結果はもちろん IMS 仮説に重大な疑問を抱かせるに違いない。しかし、これとは別に、こうした仮定自体、さらにもう 1 つの観点から疑問を引き起こす可能性がある。経済発展のポスト産業段階においてさえ、教育機関が才能を見出し実力を増大させる唯一的手段ではないと主張できるからである。しかも、IMS 仮説が当てはまるとしても、社会的出自 (O) の到達階級・階層 (D) (すなわち、教育 (E) を媒介としない到達階級・階層) に対する直接的な効果も——属性の影響と同様に——、実力による選抜を部分的に表現している可能性もあるので、必ずしも低下することにはならないと主張することもできる。

教育達成と実力の事実上の同一視の基礎になっていると思われるのは、現代の「知識集約」型の経済においては、認知的な能力と技能が決定的な意味をもっているという考え方である。しかし、とくにジェンクスが指摘したように (Jencks 1977, pp. 83 ~ 84), これはけっして自明なことではない。したがって、ポスト産業経済において拡大している販売、促進、宣伝、個人サービスといった多くの種類の仕事の場合、「社会的」技能とそれに結びつく会話スタイル、礼儀、着こなしなどや、ホックシールドが「感情労働」(Hochschild 1983) と呼ぶもの——すなわち、他人と自分自身の感情の操作を含む労働の遂行能力にいつそう重きがおかれる可能性もある。これらの点で、家族内で学ぶものは、学校で学ぶものより重要になるであろう。同様に、もっとも現代的な経済の中で発展している中小企業の分野でも、「非メリトクラティック」に、いうならば財産の世代間伝達を通してだけでなく、彼らに適切な価値と態度を獲得できるようにしてやること、たとえば、彼らに「企業文化」ないし個人主義的な労働倫理を身につけさせることによって、おそらく親は子どもたちの生活機会に影響を与えるであろう⁽¹¹⁾。

要するに、図 1 に示されたような調査研究のファインディングスは、IMS 仮説に対して根本的な矛盾を抱かせるものとして見なされるにすぎない。なぜなら、それは、主として様々な結果が、異なる時代や場所から報告されているからだけではなく、経験的な分析において実力がどのように理解される (そしてそれぞれに表現される) のかをめぐる困難が存在するからでもある。もし、教育が実力の唯一の指標として受け入れられなければ——そして唯一の指標であるべき説得力のある理由はないように思われるが——、解釈という恐るべき問題が浮かび上がってくる。メリトクラティックな選抜が強まっていく明白な証拠は、機会と条件の両者に共通する不平等を現在のまま維持する役割を果たすような、学歴主義の証拠として解釈することもできる。しかし、そのような根強い不平等が維持され、あるいは実力による選抜が現実には明らかに弱まっているという証拠も何を実力として見なすべきかという反論にあう可能性がある。その反論は、それだけで IMS 仮説を決定的な否定から救えると考えられるかもしれない。

もちろん、この問題の不確実性のいくつかは、最終的には、さらなる調査研究を通して解決できる可能性もある。したがって、たとえば、実力の代用物として扱われていた教育の代わりに、いうならば、知能検査やその他の適性検査にもとづき、しかも努力に関する何らかの指標としても位置づけられる、より直接的な尺度が用いられるかもしれない。しかしながら、IMS 仮説を検証したときに浮かび上がる諸困難がより洗練された経験的調査によって克服できるようなものにすぎないとしても、問題の不確実性が解決できるかどうかは、疑わしいままであるといえる。

本論文の次節では、これらの困難が社会学研究者だけでなく、さらに社会的行為者それ自身にも直面したものであり、実際、彼らが行為する環境に固有の困難があることについて議論する。すなわち、それらの困難は、最終的には、市場経済と多元的政治形態をもつ社会（産業社会ないしポスト産業社会）においては、どんなに一貫した客観的なやり方でも実力の詳細な概念を明らかにできず——それがたとえ広く切望され適用されたとしても——、むしろ主に状況に応じて、必然的に主観的な判断を含んだ方法で実力の概念が定義されるに違いないという事実に由来しているのである。

2. 実力、市場、管理

こうした議論に役立つ主要な考え方は、ハイエクの仕事の中に見いだせる。それは、メリトクラシーに関する上述の社会学的な議論の多くがほとんど無視してきたものである。ハイエクは、アメリカ的というより、むしろヨーロッパ的なリベラルの立場で考察した著作において、能力に応じた出世という考え方を積極的に認め、子どもたちに能力に応じた教育機会が均等に保証されるべきだとしている（Hayek 1960、とくに、第5章、第6章、および Hayek 1976、とくに第9章）。しかしながら、その際、彼は「メリトクラシー」に関して強い批判を行っている。その批判は、以前からメリトクラシーの考え方の第3の構成要素と見なされていた、（価値ある）業績が報酬の基礎であるとする見方を拒絶することから始められている。

ハイエクの立場からいえば、経済活動を通して獲得する報酬は、自由社会の中では実力——それがどのような意味深長な概念であっても——と、システムの単純に結びつくことができるわけではない。たしかに、自由社会の本質的な特徴は、諸個人が受け取る報酬は、他人の道徳的判断に左右されることなく、才能と努力それ自体にもとづくものだという点にある。問題は、彼らが提供できる商品とサービスが他の個人や組織にとってどんな価値をもっているかだけであり、それは、他の個人や組織がどれだけ進んで支払ってくれるかによって決まる。才能と努力は、そのような市場価値と結びつくときにのみ報酬をもたらすにすぎないのである。望まれない才能と実を結ぶことのない努力は見返りをもたらすことはないであろう。それゆえ、不平等な報酬は、不平等な実力を表現するものと見なすことはできない。というのも、不平等な報酬は、特定の諸個人にとって予測できない、商品やサービスに対する需要構造への影響すべてを反映しているからである。実際、報酬について語ることは、そこに何らかの功績という意味合いが含まれる限り、それ自体、市場経済という状況においては誤りをもたらすのである。むしろ、経済活動からの見返りが異なることは、過去を振り返るというよりも、将来を見通すという点に意義がある。すなわち、異なった見返りは特定の個人が過去に達成したことに対する報酬としてでなく、むしろそれらの見返りが維持され改善されるには、将来どうしなければいけないかを全員に示す目安として役立つ。したがって、石油が一個人の土地から発見されたとしても、彼や彼女が獲得する富は市場システムという観点から見れば——あるいは、実際どのような常識的な見方からいっても——、当然の結果に値するものとはいえない。むしろ、そのような富の獲得は、石油に対する需要の存在を証明した点で、石油を探し求める他の人々への励ましとなる。同様に、もし労働者が自らの従事する産業や職業の衰退のために失業したとしても、彼らの窮状もまた当然の報いとはいえない。しかしながら、それは、教育、訓練などをうけてまで、その問題の産業や職業に就こうとすべきではないことを他の人々に示してくれている。

このように、ハイエクは、「メリトクラティック」な言葉で社会的不平等を正当化しようとする

る試みには、どのようなものに対しても明確に反対の立場をとっている。彼は、不平等は市場経済につきものの当然の結果として受け入れられるべきだと述べている。そこでは、市場経済はそれ自体自由社会の必然的な基礎であり、これ以上弁明する必要がないものである。しかし、市場の良さは、市場自らが内包する、まったく非人格的な分配過程を信頼することによって、「われわれは、総産出量の規模と構成を決定する相対価格と報酬の構造を生み出すことができ、総産出量の規模と構成が、偶然や技能がその人に割り当てる各個人の取り分の現実の等価物を、われわれの知る限りで、たしかに最大にする点にある」(Hayek 1976, p. 72, 傍点は筆者が加えた)と、彼は主張している。このように、効率の明白な基準をつけ加えているので、彼の立場は社会階層を機能的な言葉で説明しようとするアメリカの理論家たちの立場に類似していると、いまだに見なされることがある(たとえば, Marshall and Swift 1992, p. 43)。しかしながら、ハイエクの議論がもつ力を完全に把握するためには、ハイエクの議論が機能主義者の議論からどういう点で根本的に異なり、発展させられたのかを認識することが必要である。

強調しておかねばならないが、ハイエクは機能的な重要性という点で社会に異なる地位が存在するという考え方からは決して出発していない。逆に、彼は「擬人的」な社会の見方と、社会を「必要」や「要求」から説明するやり方に明確に反対している。「必要」や「要求」は、実際、諸個人の属性、あるいは明確な目的をもつヒエラルヒー的な組織の属性にすぎないといってもよいからである。こうして、彼は「社会的に価値のある」経済活動について語る意味はないと主張している。商品とサービスは個人や組織にとって価値があるにすぎず、さらにいえば、価値は受け手ごとに異なることが多いのである(Hayek 1976, p. 75)。それゆえ、社会の要求を満たす貢献度の大小で、業績の価値の多寡を測れはしない。もし、どれだけの「実力」があるのかが判断され、その判断が実際に報酬を決めるのならば、これは、最終的には、政治的決断や政治的執行にもとづかざるをえない。すでに指摘されているように、ハイエクが、ヤングのメリトクラシーの概念が非常に権威主義的な性格をもっているのは偶然ではないと考えていたのは間違いないだろうといえる。

おそらく、彼はメリトクラシーが最終的に崩壊してもそれほど驚くべきではないと理解していた。というのは、ハイエクはメリトクラシーに対して、もう1つの反対意見をもっていたからである。それは、メリトクラシーはリベラルでない社会形態を必然的に取らざるをえず、同時にそのイデオロギーにもかかわらず、依然として効率のあがらない社会になりそうだというものである。もっとも高い報酬を受けるべきなのは、いったいどんな種類の業績なのか。それを決める際に含まれる恣意性を別にしても、ハイエクは、諸個人の「実力」に対する信頼できる評価に到達するのは、——「実力」を素質や能力の意味に限定したり、素質や能力のもっとも効果的な利用といった意味に限定したとしても——実際に人間に可能であるかどうか疑っている。こうして、自由社会では、市場の力の働きが、そのような好不調のある評価に代わるものとなるのである⁽¹²⁾。

要するに、メリトクラシーに対するハイエクの批判の根底には、効率をどのように把握し、効率と不平等の関係をどう理解するのかという点で、機能主義者とまったく異なる見方が存在している。機能主義者にとっては、不平等な報酬を要求するのは、社会的分業の中で様々な地位が重要性という点で異なっている(と仮定されている)という事実である。たしかに、才能のある諸個人がもっとも重要な地位に就けば、うまくその力を発揮するのは確実である。しかし、ここには、同時に、機能的に必要とされるメリトクラティックなパターンに適合している限り、不平等が正統化される基礎も含まれている。これと対照的に、ハイエクにとって、ある地位ないしその

仕事を、社会にとって価値があるかないかという観点で考えるのは概念的に誤っている。効率が最大限に獲得され、あるいはむしろその状態に近づくのは、社会の要求に適合しようとすることによってではない。それは、市場の動向に合わせて、自らの経済活動と目標を選択し追求する最大限の個人的自由を与えることによってのみ可能となる。その際、どんな不平等も、効率、そしてさらに重要なものとして自由に付き物であると見なされる。しかし、不平等のある特定のパターンを効率のために機能的に必要なものとして追求し、維持する根拠は存在しない。

ハイエクの観点から言えば、現代社会がよりメリトクラティックになりつつあるかどうかを問う意味は——指標や尺度といった技術的な問題はまったく別にして——ほとんどありえない。あるいは、いずれにしても、それが問われたとしても、IMS仮説の場合とはまったく異なる意味で理解されるに違いない。これらの社会における問題は、選抜過程と報酬が技術的経済的合理性の急速な発展に適合しているかどうかではない。むしろ、その過程を独占し、単に認可によって実力の概念を作り上げるような、なんらかのエリートや支配的な政治的権力が発展することによって、自由がむしろつぶれているかどうかの問題なのである⁽¹³⁾。

しかしながら、ハイエクの立場は、ある点で、かなり明白な批判を受ける余地がある。たしかに、自営業や家族を基礎とする生産が規範となっている社会——いわば、農民、職人、商人、独立して働いている専門家から成り立っている社会——の場合には、彼の主張に抵抗するのは難しい。しかし、産業社会ないしポスト産業社会（すでに見たように最近では小規模の企業が成長しているが）は、働いている労働力の80～90%が被雇用者である社会に他ならない。いいかえれば、彼らは、商品やサービスを消費者に直接売るのではなく、労働〔訳注——力〕を雇い主（通常、実際には、個人ではなく組織）に売るのである。さらに、いったん組織が相対的に大きく複雑になると、往々にして経済的な業績全体に対する特定の被雇用者の貢献の価値を決めることができなくなり、非常に不確かになりがちな経営者の評価に委ねられざるをえなくなるという、重大な結果が生じることになる（Offe 1970, 参照）。したがって、ハイエクは、個々人の報酬は、彼らが達成した実力に対する他人の判断ではなく、彼らが提供するものの市場価値を反映していると主張しているが、そのような主張は、少なからず非現実的に思われるに違いない。なぜなら、現代社会における多くの労働者にとって、そのような他人による判断が、彼らが獲得する仕事と彼らが受け取る報酬を決定するのに大きな役割を演じていると思われるからである。

ある意味で、ハイエクは自らの主張にこうした難点があるのに明らかに気づいている（Hayek 1976, p. 99, 1960, pp. 122～123も参照）。しかし、「実力に関する単一の総合的な尺度が全体社会に課せられる」状況が生じないということは、重大な結果をもたらすものではないと主張し続けている。「組織の多元性が異なる展望を提供するにあたって互いに競い合う」限り、こうした事態は、自由と両立できるだけでなく、個人に対する選択の範囲の拡大にもつながるのである。ここでのハイエクの主要な関心は、「管理的資本主義（managerial capitalism）」が広まっているとしても、自由の守り手として市場経済の考え方を守ることにある。この点に関して、彼が成功しているかどうかは、十分に議論されなければならない⁽¹⁴⁾。しかし、ここでの目的にとって、より適切な問いは、企業の経営陣によって採用される実力の概念が、ハイエクの思い描いたものと本質的に同様なのかそれとも異なっているのかという現実的な問いにすぎない。もし、経営者の行為が高度に標準化されれば、経験的研究の場合、この行為を踏襲して実力の定義と測定が行われるだけにすぎないので、IMS仮説はおそらく意義あるものとして追求され続けるであろう。しかし、もし何が実力を構成するのかに関して非常に多様な考え方を基礎にして経営が展開され

るなら——要するに、ほとんどの場合、もし実力が特殊な状況に規定されたものに他ならないとするなら——、どんな一般理論でも、しだいに実力にもとづく選抜が強まるという定式を効果的に示すのは困難と思われる。

この問題について直接的に答える体系的な調査などは存在しないに違いない。それでもやはり、少なくとも部分的にこれに関連するさまざまな調査からは、「実力に関する単一の総合的な尺度」が実際に普及していないことを鮮明に表わす証拠が示されている。これと対照的に、企業によって適用される従業員の採用や昇進の基準と手続きは、それぞれまったく別々のものとして示される。そして、この違いは、正確には、教育達成がどの程度実力を示すものとみなされるかにかかっている。

いくつかの例、とくにある種の専門技術職に関する例を見ると、実際には、企業は多かれ少なかれ教育システムから「既製の」従業員を採用することが望ましく、可能であることがわかる。すなわち、本質的にIMS仮説を支持する者が心に描くようなやり方で、学歴に注目することによって、それが可能になる。これは、専門教育と職業訓練が高度に統合されている場合や、企業や雇用主にとって少なくともある最低達成基準をはじめから満たしているという保証が重要である場合に、もっとも多く見られると思われる⁽¹⁵⁾。

しかしながら、次のような主張——すなわち、今日、人的資本という「基本的な」資源が生み出されるのは、圧倒的に学校、短大、大学の内部においてである（Bell 1973, pp. 116～118 参照）ので、こうした形態の選抜は現代社会にとって典型的である、あるいは少なくとも原型であるといった主張は、その根拠をほとんど見出せない。逆に、教育システムへのこうした全幅の信頼は、必ずしも広範囲に及んではないようである。こうして、少なくとも、将来性のある従業員の教育達成は、組織にとって現実的な価値ではなく潜在的な価値を評価する時にのみ、適切なものだと思なされるのが一般的である。たとえば、教育は主として一般的な知識と「基礎的」技能の指標、あるいは精神的な柔軟性や学習能力の指標として、扱われるのかもしれない（たとえば、Thurow 1972, 1984, 第7章, Wilensky and Lawrence 1980, Cohen and Pfeffer 1986, Bills 1988 参照）。さらに学歴主義のテーゼを支持する者たちが主張するように、仕事の遂行に関連した理由か、それとは別の理由のいずれかで、企業が適切だとみなし選択する様々な社会文化的特徴の指標として扱われる可能性もある。しかし、どちらにしても、ここでは、教育水準は採用の際の「ふるい分け装置」そのものとして扱われ、より特殊な訓練に代わるもの、あるいは「企業内」ないし「職場内」で行われるべき、別の形態の社会化に代わるものとして見なされることはほとんどない。そして、企業に入った後の昇進に関する限り、学歴はいっそう小さな意味しか持たないようである。ヤングのメリトクラシーの場合、職場は「学校であることをやめ」、諸個人が追求する雇用水準と雇用形態のためのあらゆる準備は、労働へ参入する以前の教育システム内で完成されたものとなる（Young 1958, pp. 81～85）。しかし、現代の経済的にもっとも先進的な社会においてさえ、こうした状況には、未だにほど遠いといっても差し支えない。

さらに、経営者の目から見た実力が、態度や行動の特徴と考えられる場合が相当広範囲に及んでいるという、たしかな証拠が存在している。その場合、態度や行動の特徴は、実力の決定要因ないし指標としては、教育とほとんど関係がない。したがって、たとえば、製造業やサービス業において多くの末端の仕事につく者を採用する際、企業は「規律」、「根気」、「責任」といった労働者特性に関心を持ち、現実的なものであれ潜在的なものであれ、技能に関心を持つことははるかに少ないように思われる（Blackburn and Mann 1979, pp. 102～109, Wood 1985）。そのうえ、

労働者がもっとも昇進しやすいのは、新たな資格や技能を獲得するというより、適切な態度と行動を示すことである。「内部労働市場は根本的に協業における徒弟制に他ならない。反復作業の訓練に耐えるのを示せば、むくわれるのだ。ヒエラルヒーの頂点に位置づく仕事に関して重要なのは、並外れた技能ではなく、失敗や失敗が生じる可能性をどれだけきちんと管理できるかという点にある」(Blackburn and Mann 1979, p. 108, 強調は原文)⁽¹⁶⁾。

結局、今日、「先進的人事政策」あるいは「人的資源管理プログラム」——これらは、しばしばポスト産業的な企業の特徴と見なされる——の発展にともなって、末端から経営管理層まで幅広い地位の選抜が、しだいに、多かれ少なかれ、パーソナリティと生活様式を評価するための精密な技術に左右されるようになっていくのを述べておくことも適切である。これらは、典型的には、「忠誠」、「委任」、「順応性」、「チームワークの能力」のような資質の見極めを目指している。とくに興味深いのは、そのような評価が教育達成の評価に先立つ、ふるい分け装置として導入される傾向である。このような場合、ある最近の批評家(Townley 1989)が述べるように、企業は学歴よりも「態度」にずっと強い関心をもっていることがはっきりと示される。もし必要であるなら新しい技能を身につけるために訓練が導入されるが、採用後に労働への適切な志向性を「開発する」ことはほとんどできないからである。

要するに、経営者の選抜手続きを知れば、個人の自由が結局はうまく保護されるとするハイエクの信念への共感は広がらないかもしれない。しかし、それでもなお、彼のメリトクラシー批判の本質は、実際、「雇用労働者の社会」が支配的になっても、ほとんど影響を受けないと主張できる。たしかに、経済活動を行っている多くの人々にとって、彼らが労働によって受け取る報酬は、彼らの実力に対する企業と経営者の判断を反映したものであり、市場の作用によって、直接的、非人格的に決められたものではない。しかし、これらの判断の背後にある基準の変わりやすさは、客観的な——政治的に押しつけられたものではない——実力の基準は存在しないというハイエクの主張を掘り崩すのではなく、むしろ補強するようなものである。あるいは、実力の基準は、機能主義者が仮定したがるような「もともと社会に存在している」実力や価値ある業績に関するどんな概念からもほど遠く、実際には「社会的に構築された」に違いないこと、しかも、それは市場経済の内部では多様な方法で構築されること、を確認するのに経営者の行為が役に立つ。そのうえ、そのような経済がもたらす不平等に対してメリトクラシーが正統性を付与する可能性を否定するハイエクの考え方も支持されることになる。実力と見なされるものに関する経営管理層の概念は、いろいろな種類の労働を求める市場の力と同様、ほとんど安定している必要がない。結局、経営管理層の実力の概念は、彼らの管理能力——あるいはおそらく予言能力といってもよい——とは無関係に、諸個人の経済的な生活機会に影響を与える大きな要因として、市場の力につけ加えられる。

この観点から見れば、図1の調査結果は、IMS仮説よりもすぐれた意味を示しているとみなせる。まず第1に、教育(E)と到達階層(D)の間に関連があるのは、もちろん驚くべきことではないが、この関連がそれ自体、社会的出自(O)と到達階層(D)の関連をきわめて間接的なものにしてしまうと予測する根拠は存在しないし、それが時とともに確実に強まっているという根拠もない。むしろ、教育と、選抜基準を決める企業が実際にどのように関連するかは、特定の時代、情勢、経済部門、産業、職業などのあり方によって変化するので、それぞれの結びつきの強さは変動していると予測できる(Heath, Mills, and Roberts 1991, Jonsson 1992b 参照)⁽¹⁷⁾。それに加えて、こうした状況においては、図1に示されたような研究の場合、部分的には、まった

くの幸運によって職業達成が決まることがあるというのがおそらくもっともよい見方になる（たとえば、Blau and Duncan 1967 第5章, Jencks 1972, pp. 8 ~ 9, pp. 227 ~ 228, 1977, pp. 306 ~ 311 参照）。いいかえれば、そのような見方は——たとえば、ベルが主張しようとしているように（Bell 1973, p. 432, 注73）——、ある意味で実力が含まれているのを否定することと受け取られるべきではない。重要なのは、実力と見なされるものがきわめて不確実で変わりやすいので、「ちょうどよい時に、ちょうどよい場所」にあれば、時には価値あるものとみなされるような属性をもった個人にとって、チャンスの演じる余地が多く残されていることである⁽¹⁸⁾。

第2に、社会的出自（O）と教育（E）の関連が弱まることを探求すべきだという理由は、少しもない。教育は投資としての価値があるので——そして、事実、IMS仮説が心に描くよりも幅広い理由で——、より有利な階級・階層の立場にある親は、この点に関して、子どもたちに与える競争力を保つために、優れた資源に頼ろうと期待するかもしれない。さらに、教育（E）と到達階層（D）の関連が確実に強くなる明白な傾向がない限り、極端な構造主義や文化主義の立場を台無しにするような「過剰説明」を避けつつ、単なる好みやアスピレーションというおまじないをのりこえて、教育達成の違いが人目を引き続ける理由を説明するのに、もっと大きな力になるものがある。ブードン Boudon（1973）やガンベッタ Gambetta（1987）によれば、教育機会の拡大や制度改革にもかかわらず、教育システム内にとどまるかどうかに関する諸個人の自己決定の本質的な結果として、教育の階級・階層差は維持されている。なぜなら、諸個人の自己決定は強制の程度と最終的な成功の期待の違いによって生み出されるからであり、より特殊には、潜在的な利益と関係する、より高いレベルの教育を受けようとする際の失敗の危険と費用が恵まれた家庭出身の人たちより、恵まれない若者にとってより大きくなりがちだからである⁽¹⁹⁾。しかも、もし、教育への投資から期待できる労働市場での見返りが、IMS仮説が示すよりはるかに不確実なものになってきているのであれば、子どもたちの教育の展望に関して、出身階級の違いによって、費用—便益の評価に違いが生じそうだという考え方がもっともらしさを増すだけである。

3. 結 論

メリトクラシーの興隆——そして衰退——に関するヤングの社会学的な空想小説は、イギリスの長年の伝統である、まじめな批判的意図をもつ社会派の風刺文学に属している。ヤングは、彼が執筆していた当時の社会においてすでに確立していたある風潮の究極的な意味に近いものを表現し、警告しようとした。その風潮とは、たとえば、厳密に3つに分かれた教育システムに子どもたちを振り分けるための知能テストに信頼をおき、能力の違いに応じた学校に入ることや、能力の違いに応じて雇用先が運命づけられていることを認め、教育が主として経済成長や個人の出世をもたらすかどうかの手段であることが強調されるといったものである。こうした風潮は論理的には、ヤングが示そうとしていたように、人間の価値、つまり実力に対する測定を公認することになるので、極端に言えば、傲慢で横柄なエリートと、その反対に憤慨しながらもやる気をそこねた大衆から構成される社会形態につながる。そこでは、大衆は、実力がないことに気づき、失敗の言い訳を奪われ、それと同様に激しい抗議の根拠も失う（「大衆とエリートは、実力が支配的な位置におかれるべきだという考えに同意するので、実力を選択する方法に文句をつけることしかできず、皆が一様に支持する基準には異議を唱えられない」）。

しかしながら、リベラル派——とくにアメリカのリベラル派——がヤングの作品を受けとめ

るにあたって、その風刺の効いた批判的な性格は見落とされるか、そうでなくても割引かれたことは事実であった。メリトクラシーを思い描く際、ヤングはアメリカ社会学から、社会的選抜と報酬の基礎として属性の代わりに業績を用いる考え方を引き継いだ。ヤングは、この考え方が魅力的とはいえないことを示そうと努力したにもかかわらず、やがて、それがほとんど顧みられずに、解釈し直された。事実、「業績原理」は産業社会に本来備わっているものであり、ポスト産業時代にさらに明確になったにすぎないと改めて是認されたのである。さらに、この業績原理が優勢になると、業績をあげられず、報酬をえられなかった者に対する影響を心理的政治的に弱めるために何が必要なのか、この点にこそヤングの関心があった。これに対し、アメリカ人はメリトクラシーに心酔したが、それは、主としてその正統性の力に由来するように思われた。それゆえ、広範に見られる社会的不平等の形態（あるいはこれに近いもの）を正統化しようとする主張に、純粋に機能的な効率性という意味で、道徳的なみせかけを与え、容認することにもなった⁽²⁰⁾。

メリトクラシーの可能性は不安と希望をもたらしたといえる。しかし、上述の議論が示しているのは、主として不安と希望のどちらとも、実質的な形では、現実のものにはなりそうにないことである。実力による社会的選抜が普及するという仮説を評価する試みは、すでに示されたように、曖昧で議論の余地のある結果をもたらした。その主な理由は、何を実力として把握するかについて様々に異なる理解があり、それが、経験的なファインディングスの解釈にも持ち込まれる点にある。しかも、これは少しも偶然によるものではないと主張してきた。実際、少なくとも、市場経済と多元的政策をともなった社会においては、一般に、実力を構成するものは何かについて適切に答えることはできない。実力に関する有効な客観的基準は存在しないので、完全な形では人を納得させることのできない機能主義的な仮説にもとづく試みは有効ではない。そのため、実力に関する、ある総合的な定義と尺度が政治的に作り出され、維持される時にのみ、価値ある業績が社会的選抜と報酬の体系的な基盤として役だつにすぎない。市場は実力ではなく提供される商品とサービスの経済的価値にしたがって報酬を与えるにすぎない。しかも、その価値の大きさを決定する際には、たいていの諸個人には制御できない諸要因がしばしば決定的な役割を演じている。たしかなことは、現代の経済において、大多数の労働者の経済的な生活機会が、従業員としての実力、あるいは潜在的な従業員としての実力に対する、企業組織の判断によって形づくられていることである。しかし、これらの判断は、時間や状況によってきわめて変わりやすい実力の概念によって下されるように思われる。しかも、多くの場合、判断される特定の個人の成果自体、市場の力の直接的な影響と同じくらい、チャンスの影響を受けたもののように思われる⁽²¹⁾。

それゆえ、今日の産業社会ないしポスト産業社会において、人々の間でメリトクラシーのイデオロギーがほとんど支配的になっていないとしても、とくに驚くべきことではない。この問題に関連した統計調査は、たしかに、諸個人の階級・階層的地位が彼ら自身の能力、野心、そして、つまるところ努力によって、ほとんど決まるという幅広い合意を明らかにしている。実力や業績の観念が広まっているのは疑うことができない。しかしながら、属性（とくに、出身階級・出身階層）や明らかに「非メリトクラティック」な様々な他の要因（社会関係、下位文化の特徴、政治的つながりなど）が少なからぬ役割を演じること、しばしば、認められる事実である。さらに、業績に結びついた物的報酬の不平等の原則はひろく受け入れられているが、実際に存在する不平等の程度は、たいていの場合、メリトクラティックな（あるいは実際には他の）根拠にのっとりとしたとしても、未だに道徳的に正当であるとは見なされていない。業績は資源の分配に関連し

て考えられる唯一の基準ではない。たとえば、要求や権利もしばしば、頼みの綱になる。そのうえ、業績という点から見たとしても、多くの人は、現在の不平等を未だに極端すぎると見なしているように思える⁽²²⁾。結局、一般に広まっている認識においては、失敗は支配的なメリトクラシーのイデオロギーが意味するほど「個人的なこと」ではない。しかも、成功が業績を達成した者にそれほどスムーズにもたらされるとも受け取られていない。

1960年代後半のラディカルな平等主義に直面した時、「メリトクラシー」を支持する1人のアメリカ人、アーヴィング・クリストル Irving Kristol は、彼が明らかにハイエクの批評の無謀さとみなすものに対して、不信をもったわけではないが、あらわな憤りを示した。クリストルは、自由社会と、ハイエクが主張した社会そのものの対立は、サミュエル・スマイルズ Samuel Smiles やホレイショ・アルジャー Horatio Alger の観点からみれば、「キリスト教徒に対して口汚く罵り、神を冒瀆し、結局社会秩序を破壊するような」ものとみなさねばならないと、不満を述べた。これらの非難の最初のふたつに関しては不確かだと言明しながらも、クリストルは最後の点はたしかに是認できるとした。すなわち、「私の歴史の理解はこうである。つまり、個人生活における精神的な無意味さの感覚が長い間、大目に見られることがなかったのと同様に、権力、特権、財産が道徳的に意味のある何らかの基準にしたがって分配されることのない社会は長い間受け入れられなかった」。現代資本主義に対するハイエクの理論的解釈は、「小さな学問世界」以外には利用することができないし、「長い間、学問にこだわることによって作り出された心の持ち主を除いて」(Kristol 1970, pp. 8~9)、それを信じる者はおそらく存在しえない。

しかしながら、ハイエクの反論はクリストルよりも明快な思索家で、より正直な弁護者の反論であっただけにとどまらない。その反論は、市場経済にもとづく社会の現実と、社会の成員が自らにふりかかる社会の浮き沈みに反応しそうな方法に関する鋭い認識をも示している。ハイエクは、自らの幸福は主として自らの努力と決定に依存していると諸個人が信じるべきであり、それが、社会の運営にとって有益であると同意する。しかも、こうした理由で、そのような自信は「教育と支配的な意見によって」典型的に促進されると彼は述べている。しかし、そこには、同時に、実は「誇張された自信」の危険がある。というのは、失敗はしたが、自分は成功している人と同じで、報われる価値があると考えている——おそらく実際そうであろう——人にとって、その自信は、「痛烈な皮肉と挑発」と映るに違いないからである。一方、成功した人々は自負心と独善が助長され、そのために彼らの評判がよくなることもない。ハイエクは、「われわれは、若者が実際に何かを試みるとき、本当に成功するだろうとの信念をどの程度まで鼓舞し、あるいはむしろ、くだらぬ者であっても成功する者もいれば、立派な人であっても失敗する者も必ずいるものだというをどの程度まで強調すべきであるのか、これが真のディレンマ」であると、結論づけている⁽²³⁾。

シャー Schaar (1967) は、選抜と報酬の基礎としての実力という考え方は、現代社会の文化においては幅広く受け入れられていると見なした。したがって、その可能性や望ましさを疑うのは、必ずひねくれ者と理解されるようである。他のことは別にして、そんな疑いは、属性原理への回帰、あるいはもっと悪いことに、教育であっても雇用であっても、あらゆる種類の差別的な行為に道を開くことになると思われる。メリトクラシーは、こうして、「必要な神話」とみなされよう。しかしながら、そんな神話を忘れないように心がけることは、社会学者の責任ではない。本稿では、調べてみると、メリトクラシーの観念は厳しい問題を伴うことが理解できると主張してきた。現代社会がメリトクラティックである、あるいはそうなりつつあるという主張は、経験

的に支持されがたい。それは、明確に誤っているからではなく、むしろ少なくとも、自由資本主義（liberal capitalism）の秩序の内部では、決定的な経験的調査ができるような方法で、きちんと説明するのが難しいからである。これは、実力と見なされるものが、自由資本主義のもとでは、必然的に変わりやすく主観的であるためである。結局、同じ理由で、市場経済によってもたらされる社会的不平等をメリトクラシーによって正統化しようとしても、説得力がない。しかも、ハイエクが明確に述べているように、現在、「ポスト産業主義」の展望にしだいに暗雲が垂れ込めてきているので、メリトクラシーによる社会的不平等の正統化は、両刃の剣としての危険性をはらんでいることがうまく証明できるであろう。

[注]

- (1) デービスとムーア Davis and Moore の綿密な解釈によれば、報酬の不平等は、完全にというわけではないが、基本的に「客観的な」貢献という意味で正統化されているとみなされる。しかし、功績にもとづく正統化の考えは、明らかにパーソンズの場合にも取り入れられている（とくに、Parsons 1954, pp. 104 ~ 5 参照）。パーソンズにとって、実行したことが社会に役立つ貢献につながる限り、優れた報酬に値するという主張は、広く認められるべきであり、それ自体が、長期間にわたる社会システムの安定性の必要条件であると思われる。いいかえれば、手段的な必要条件は普遍的な価値によって保証されなければならないのである。
- (2) 他方で、「チェルシー宣言」[訳注——ヤングの『メリトクラシー』の中に登場する2009年に出された、階級なき社会を目標にした架空の宣言]は教育システムが職業構造や果てしなく続く経済的拡大に従属するのを拒絶した。マシュー・アーノルド Matthew Arnold の『文化と無秩序』に依拠して、教育の基本的な役割は、経済的な重要性とは関わりなく、人間のあらゆる才能をのばすことであり、「思いつく限り世界中で最高のもの」がいたるところに広まるようにすることによって、階級をなくそうと努めることであるべきだと主張する。逆に、T. S. エリオット T. S. Eliot の『文化の定義に向けてのノート』は、エリートの中のイデオロギー的に健全でない集団は彼らの子どもはたんなる子どもではなく、支配者は崇高な運命をもつ者として生まれ、教育によってその運命に見合ったものにされると強く主張したので、改めて広く読まれるようになった。メリトクラシーを唱える人々は絶望し、「神様、ゴルトン様 [訳注——世代を重ねれば人の性質は平均化するとした遺伝学者]」と悲しみにくれるしかない。
- (3) この問題は、これまではたしかにほとんど社会学的な注目を集めなかったが、才能と実力の分離は、しばしば文学作品の中で最重要課題になっていた。しかし、ここで注目されているのは、自らの才能が価値あるものとして十分に認められない人々の不公平感に対する影響ではない。むしろ、大変な実力者であっても優れた才能をもっているとは限らないこと、そしてそのことを思い知らされる人々の苦悩に対する影響がもっとも大きい点に、注目が向けられていると思われる。最近の例として、ピーター・シェファー Peter Schaffer の『アマデウス』は、モーツァルトの楽譜を読んだ後で、サリエリが神に激怒した時の劇的な力のすごさを示している。「成程、分った！ これが私の宿命か。アダムが自分の裸に初めて気がついた時のように私は今生まれて初めて、自分がいかに無意味で空虚な存在であるかに気がついた。このウィーンのどこかの酒場で、今夜も1人の下品に笑う小僧っ子が、玉突きの手間におたまじゃくしを五線紙に書き並べるだろう。そんな風にして作られたあの小僧の作品の前に立つと、私が最も苦心した作品でさえ、まるで生命の無いただのいたずら書きになってしまう。神よ、ありがたいことだ！ あなたは、私に——あなたに仕えたいと願う敬虔な情熱を、並の人間

以上に私に与え、しかもその為の天職として音楽を私に与えておきながら、その私の仕事たるやおよそ聞くに耐えない恥ずべきものにした。ありがたいことだ！ またあなたは、あなたを賛美したいと思う欲望を、大抵の人間の思いも及ばない程私に与えておきながら、その私を口の利けない啞にした。本当に、ありがたいことだ！ そしてあなたは、ほとんどの人間たちが決して理解できない崇高な唯一無二の存在を私に認識させておきながら、その私自身は永久に二流の人間であることを思い知らせてくれた。何故……？ 私にどんなあやまちがあったというのだ……？ 私は今日迄、ずっと人間の徳というものを厳しく追求してきた。人々に慰めを与えようと努力もし、その為にあなたが私に授けてくれた才能を最大限に働かせてきた。私がどんなに一生懸命働き、努力してきたかご存知だろう！ それも全て最終的にはあなたの声を聞きたかったからだ。私にこの世を理解させてくれる唯一のもの、芸術を通してのあなたの声を聞きたかったのだ！ そして今私ははっきりと聞いた—— あなたはたった一言、1人の人間の名前を告げただけだ—— モーツァルト……！ あの意地の悪い、だらしなく笑う、思い上がった、小僧っ子のモーツァルト——！ 他人の為に何かしようなどとはこれっぽかしも考えない人間——！ 人の身体を平気で叩く女房と一緒にになって排泄物の話をする下劣な男！ そのモーツァルトをあなたはあなたの唯一の代理人として選んだのだ！ だがこの私には何を報いてくれた？ あなたがこの私に恵んでくれたありがたい御褒美は何だ？ あの男が天才だと認識できる能力を、今の時代ではただこの私だけにほどこして下さったということだ！ ありがたいことだ、ありがたいことだ！」 [訳注—— 江守徹訳『アマデウス』劇書房、1982年、pp. 85～87の訳を用いた。ただし、一部改訳した]。

- (4) このように、社会学やイデオロギー批判に焦点が当てられる場合、現に存在しているのではなく、何らかの可能性という点で、社会的公正のメリトクラティックな概念がどのように定義され、満たされるのかに関する社会哲学者・政治哲学者の議論（たとえば、Simon 1974, Daniels 1978, Fishkin 1983, Green 1988, Miller 1992a）を直接検討した論文は存在しない。にもかかわらず、これらの議論の場合にも、前掲、注(1)で見た機能主義的階層理論の内部にある考え方の違いといくぶん同様な違いが示されるのは興味深い。つまり、生産性、社会福祉などへの最大限の貢献を保証するという意味で、メリトクラシーに対して純粋に「結果論的な」立場を示す著者もいれば、二者択一的ではないにしても、功績という点で「過去を振り返る」立場をとろうとする者もいる。さらに、実力を選抜の基準としてのみ議論する者と、選抜と（不平等な）報酬の基準として議論する者の違いもある。本論文がそのような哲学的努力と関連するとすれば、経験的な仮定に含まれるいくつかのリアリズムについての問題、たとえば、「貢献」を決定する適切な方法の有効性に関連する問題や、実力による選抜を報酬との結びつきを否定した形で作り上げる社会-政治的可能性に関連する問題が生じる場合であろう。
- (5) アメリカの文献としては、とくに「メリトクラシー」に言及しているわけではないが、ブラウとダンカン Blau and Duncan (1967)、トライマン Treiman (1970) の中に、同様な主張が見られる。一方、メリトクラシーに向かう傾向をよりヨーロッパ的な志向性から扱っているものとして、フセン Husén (1974) があげられる。関連文献のより充実したレビューとして、クラウゼとスウォムチンスキ Krauze and Slomczynski (1985) を参照。
- (6) ホープ Hope (1984, 第14章) は、何人かの論者の中で、おそらくとくにベルと、暗黙のうちに次のような議論を行っている。すなわち、実力と功績の事実上の同一視はアメリカ人に目立ち、イギリス人の場合、実力は職場をえる資格に関することがらとして理解されがちである。しかしながら、「実力に関するアメリカの一般的な（そして何らかの新保守主義的な）議論は、職場を確保する目的は報酬を得ることだという前提をもっている」（Hope 1984, p. 262）とおそらく正当な批評を行っている。

ただし、実力の辞書的な定義——たとえば、「価値があるという条件ないし事実」、「良い価値があるという性質、あるいは報酬や感謝を受ける資格のある性質」(『携帯版 オクスフォード辞典』 Shorter Oxford), 「名誉や報酬に値する長所」(『チェンバース辞典』 Chambers)——は、アメリカ人と同様イギリス人の場合も、今でも、一貫して功績と結びついているとみなされている。さらに、「功績にもとづく」ものではない、社会学者ないし哲学者(前掲、注(4)参照)の実力の観念を発展させることは、もちろん、彼らにとって可能になっている。しかし、一般的な使用法になっている功績と実力との関連は、正統化イデオロギーの文脈で実力を捉える考え方の方が明らかに魅力を持っていることを表わしていると思なされるべきである。

- (7) いいかえれば、ジェンダー、人種、エスニシティのような、深く関連する他の属性は、ここの目的からいって、考慮されていない。
- (8) 図1に示された変化には、どんなものであるにせよ、統計的に重要である場合でさえ、実体として見なされるものはほとんどない。その場合、報告された結果に関する1つの可能な解釈は、問題となっている関係の相対的な強さが、はるかにしっかりした何らかの基礎的なパターンをぐらつかせているにすぎないというものである。同時に、ここでは、次のような点も指摘できる。つまり、階級・地位達成の現実的な過程が、メリトクラシーにとって理想的とみなされる、教育や学歴にもとづく状態とどのように密接に関連しているのかを調査しようとする研究は、理想と現実の間に非常に大きな食い違いが残っていると結論づけている。この点については、たとえば、クラウゼとスウォムチンスキ Krauze and Slomczynski (1985), ヨンソン Jonsson (1988, 1992b) を参照。
- (9) さらに付け加えるとすれば、サローの主張は、教育が経済成長に貢献するという、一般に疑わしい議論の文脈の中で展開されている。「教育が優れた投資になるのは、高学歴を得ることによって、だれも学歴水準を高めない時よりも、人々の所得が増加するからではない。むしろ、高学歴を得ているのに所得が増加しない人がいる時に、彼らの学歴が所得を増加させるからである」と彼は主張している。
- (10) ここで強調しなければならないことは、こうしたファインディングスは、ブルデューとパスロン Bourdieu and Passeron (1972), ボールズとギンティス Bowles and Gintis (1976) らの研究の中で展開された、階級・階層構造の一貫した「再生産」という考え方を支持するものとは見なせないことである。というのも、このファインディングスは、完全移動ではなく、相対的な社会移動率に関係したものである。しかし、他方で、それは、「社会の開放性の増大に向けた世界規模の現実的傾向」がうまく進んでいるというガンゼブーム、ルイクス、トライマン Ganzeboom, Luijkx, and Treiman (1989) (Ganzeboom, Treiman, and Ultee 1991 も参照) の主張に対する明白な挑戦の基礎をなしている。
- (11) ここでは、現在の社会的分業に関するベルの概念——メリトクラシーが進展しているという彼の主張は、この概念に立脚している——は、「ポスト産業」化の力の過大評価によって、様々な点でゆがめられていると、述べておくのが適切であろう。こうして、彼の「未来社会の予測」は、サービス部門における「科学に基礎をおく」専門職の地位と上級技術者の地位に就く者の増加を、より「伝統的な」熟練技能が重要な意味を持ち続ける人々と比べ、明らかに誇張しているようである。同時に、一方で、彼の予測は20世紀後半における小規模企業の(引き続く減少ではなく)復活を把握するのに失敗している。さらに、ベルが初期の産業化のもう1つの主要な特徴、すなわち大量失業の復活を予測しなかったことが注目されなければならない。それは、いうまでもなく、ポスト産業主義的メリトクラシーの考え方にとってとくにダメージとなる意味をもっている。この点については、後述の注(3)参照。

- (12) しかしながら、次の点が付け加えられるべきである。市場経済においてさえ、ハイエクは、諸個人が仕事と「うまくあっている」時に得られる完全な能率を期待しない。「社会とその複雑性が拡大するにともなう、人が望む報酬は、彼がもっている熟練技能や能力ではなく、その正しい使い方に、依存することがますます多くなる」と彼は述べている (Hayek 1960, p. 80)。しかし、彼は続ける。「おそらく、人が仲間に対していかに役立ったかという感覚と、浪費された彼の才能という感覚から生じる悲しみより深いものはない。自由社会では、1人の人間の才能が適切に使われているかどうか把握する義務を持つ者はいないし、彼の特殊な才能を使う機会を要求する者もない。そのため、彼自身がそのような機会を見出すまで、彼の才能は浪費されるであろう。こうしたことは、おそらく自由なシステムに向けられたもっとも重大な非難であり、もっとも痛烈な恨みの源泉である」と。したがって、重要な点は、ハイエクにとって、市場経済の基本的な正統性は、能率よりむしろ自由への貢献だということである。たとえ、市場を基礎にしたどんな社会よりも効率的である、完全なメリトクラシーに到達しえたとしても、彼はそれが自由の縮小を含むことになるがゆえに依然としてそうした社会を拒絶するであろう。

ミラーの主張 (Miller 1989, 第6章) は、ハイエクと対照的で、興味深い試みである。彼の主張は、根本的に、市場が個人の功績に基づいて資源を配分するはずはないとする理由はなく、平均価格が功績を測る時に価値の指標として役立つ、というものである。しかしながら、同時に、ミラーは、その場合、市場経済は「適切な調整枠組み」になりやすいに違いないと明確に語っている。そして、「社会システムは効率的に作用する一組の行動原理だけを要求すると信じているリベラル派が、拘束のない市場が社会的に正当でありうることを示す試みをなげうまく避けているのかが見出せる」としている。

- (13) この点に照らすと、メリトクラシーの傾向の増大という問題を見ることは、戦後の中央ヨーロッパおよび東ヨーロッパの国家社会主義社会にとって、とくに適切であるかもしれない。これらの社会では、典型的に、教育システムは管理された社会的選抜と人的資源政策の手段として、支配エリートから見なされた。そして、実際に、「社会への貢献」という点に関して、報酬の構造を発展させ正統化する試みがなされた。しかしながら、こうした観念が意味する、本質的に政治的な基準の使用は、しだいに経済の動向にとって明白な「逆機能」としての結果をもたらした。たとえば、ヴェソウォフスキとマッハ Wesolowski and Mach 1986 を参照されたい。
- (14) この点で、ハイエクは彼が立脚している経済的政治的リベラリズムの完全な伝統——すなわち、物理的な暴力装置の独占に、恣意的な権力の源泉があるのは、国家のみであるという仮定——のもっとも明瞭な弱点に影響されやすいことに気づく。したがって、資本の私的所有にもとづいて、企業や経営者が行使することのできる、従業員に対しての専制政治も、ささやかな結果であるとは見なしてはならないし、見過ごしてはならない。この最後の点に関する、標準的な主張は、いうまでもなく、不満のある従業員は自由に移動しているというものであり、それに対する標準的な反論は、こうした自由はしばしば危険や費用をとまうため、見かけだけのことにすぎず実際はまったく自由とはかけ離れているというものである。
- (15) こうして、ジェンクスでさえ (Jencks, *op. cit.*, p. 669), 手術を行う人が——かつて無資格で解雇されたのが、はっきりと証明されていたにもかかわらず——資格の確認なしに勤めていた病院で、手術を受けるのをためらうだろうと、思われる。
- (16) また、機械のペースにあわせた反復作業や、そうでなくても本質的につまらない作業なのに、通常相対的に高い賃金を得ることのみが目的になっている労働の場合、離職率が非常に高くなるのを防ぐた

めに、企業は「我慢強さ」を示す労働者の特性に関心をもつようである。こうして、ゴールドソープ他 Goldthorpe *et al.* (1968) が描いたような、流れ作業や機械操作の仕事に人を配置する際、企業は、応募者の以前の転職記録と現在の負債の大きさという2つの基準に特別な注意を払っている。

- (17) もちろん、たとえば、教育（および訓練）と雇用の制度的な結びつき（Erikson and Goldthorpe 1992, pp. 301 ~ 307）、あるいはグラスキー Grusky（1983）が主張したような国の教育システムの発展段階に依存した一定の国家間の違いを予想することもできる。主に、日本を念頭において、グラスキーは教育と雇用の関連は最初は強いが、「大衆的な」高等教育が創設されると、ただちに弱くなると主張している。というのも、企業は、この段階では、教育達成の水準は、労働者の潜在的な能力に関して、それ以前より少ない情報しか提供しないと、きわめて合理的に判断しているからである。
- (18) こうして、たとえば、「仕事を手に入れること」に関するグラノヴェッター Granovetter (1973, 1974) の著作は、彼が「弱い紐帯」と呼ぶもの——すなわち、親族、近隣、友人、同僚などの個人的な日常のつながり以外の人との間に形成された、しばしば機会の要素が含まれるような、相対的に表面的な社会関係——の情報、つながりなどを用意する重要性を指摘してきた。
- (19) コーエン Cohen（1990）は、マーフィー Murphy（1990）が教育達成の階級差は、不平等というよりむしろたんなる差異と見なされるのがもっともよいと主張する時に、ブードンの仕事を著しく無視していると指摘した。実際には、マーフィーは初期の論文（Murphy 1990）で、ブードンの立場について一定の議論を批判的に行っており、コーエンの見方に反論している（Murphy 1992）。しかし、いずれの場合にも、強制の程度の違いや、（当然のことであるが）教育の選択を行なう際に考慮に入れる、将来の見返りへの期待の差の中にもともと不平等が含まれているといった考え方とうまくかみ合った議論にはなっていない。マーフィーは、ガンベッタ Gambetta（1987）の仕事にまったく気づいていないように思われる。
- (20) 前掲、注(1)参照。価値のある業績がそれに見合った報酬をもたらすという原則を受け入れることは、価値の合意によって保証される手段的な必要条件に対する要求に見合っていると見なされる。ベルが行ったヤングの摘要（Bell 1973, p. 409 以下参照）は、著者の皮肉な意図よりもメモリアリストの失望にはるかに共感できる方法で、ポピュリストたちがメリトクラシーを打倒するのを表現する際に、とくに表われる。ベルにとって、機会の平等というよりむしろ（あるいはそれと同様に）、条件の平等を強調する「ポピュリストの反応」は、明らかに、彼がポスト産業主義段階のアメリカにおいて出現しつつあるメリトクラシーに対する主要な脅威であった。ベルの反応の特徴はロールズの反応（Rowls 1972, pp. 100 ~ 107）によって浮き彫りになった。ロールズの関心は、彼が支持する「公平な機会」の原則は「冷淡なメリトクラシーの社会」をもたらすわけではない点を示すことにあったからである。彼がほめたたえる「差異の原理」の目的の1つは、「それら自身の価値に対する信頼の感覚は、もっとも恵まれていない者に対して要求されるべきだ」ということを確認しようとする点にある。それは、たとえば、教育への資源の配分が、「必然的に、主に訓練された生産能力として評価されるものへの見返りに従って行われるだけでなく、ここでは恵まれない者も含めて、個人的社会的な市民生活を豊かにする価値に従って」、資源が配分されることによっても、試みられる。
- (21) たいていの企業組織は市場の強制のもとで活動しているが、その市場の強制はとくに企業組織の管理職が実際にもっている実力の概念に議論を絞るのに役立つに違いない。同時に、価値あると見なされるためにすべきことは何かという点に関して、従業員により明確な考え方を身につけさせるのに役立つことも間違いない、と主張できる。しかし、経験的な根拠は、こうした主張に反しているように見える。すなわち、現代の経済によって押しつけられる強制は、「管理職の裁量」の大きさを考慮すると、

しばしばかなりゆるやかなように思われる。この点では、経済以外の場面と同様である。

- ② ミラー Miller (1992b) は、ここで示唆された研究の有益なレビューを提供している。ところで、主に関心のある新しい比較データは、国際社会調査プログラム (International Social Survey Programme) から利用できるようになり始めている (予備的な結果として、スミス Smith 1989, さらに綿密な分析として、エバンス Evans 近刊を参照)。同時に、最近終了した、社会的公正に関する国際調査 (International Survey on Social Justice) から、関連する明白な結果が出てくるのが待たれる。
- ③ クリストルは、現在ハイエクの立場に傾いてきているように思われる。最近の論文で、彼は今日のアメリカの景気後退 (経済指標によれば相対的に穏やかだが) は、なぜ「アメリカ人の大きなトラウマ」であり続けるのかという問題に取り組んでいる。彼は「『工業』経済から『サービス』経済へ移行するにつれて、雇用の安定性が一般的に改善するのは、伝統的な知恵が主要な要素になっている」と述べている。たとえば、自動車産業の労働者は一時解雇が予想されるが、通信、コンピュータ、医療サービス、法律サービス、保険、金融などに従事する労働者は、そんなやる気をなくす運命になる心配はないと思われる。しかしながら、これは、悲惨な幻想であることが証明された。「失業率はそれほど高くはないが、……中間層の重要な部分、つまり専門職の部分が先例のない過酷な痛手を被った。つまり、今日の『ポスト産業社会』は、突然、それほどポスト産業的に見えなくなった」。「アメリカには、不可解な不安感が漂っている」(『タイムズ文学補遺』 *Times Literary Supplement*, 1992年5月22日付け)。

[参考文献]

- Bell, D. (1972), 'On Meritocracy and Equality', *The Public Interest*, 29 (Fall).
- (1973), *The Coming of Post-Industrial Society* (New York: Basic Books). 内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』(上・下), ダイヤモンド社, 1975年。
- Berg, I. (1970), *Education and Jobs: The Great Training Robbery* (Harmondsworth: Penguin).
- Bills, D. B. (1988), 'Credentials and Capacities: Employers' Perceptions of the Acquisition of Skills', *Sociological Quarterly*, 29.
- Blackburn, R. M., and Mann, M. (1979), *The Working Class in the Labour Market* (London: Macmillan).
- Blau, P. M., and Duncan, O. D. (1967), *The American Occupational Structure* (New York: Wiley).
- Block, N., and Dworkin, G. (eds.) (1976), *The IQ Controversy* (London: Quartet Books).
- Blossfeld, H.-P., and Shavit, Y. (eds.) (1993), *Persistent Inequality: Changing Educational Stratification in Thirteen Countries* (Boulder, Colo.: Westview Press).
- Boudon, R. (1973), *L'Inégalité des chances* (Paris: Colin). 杉本一郎ほか訳『機会の不平等: 産業社会における教育と社会移動』新曜社, 1983年。
- Bourdieu, P., and Passeron, J.-C. (1972), *La Reproduction* (Paris: Éditions de Minuit). 宮島喬訳『再生産: 教育, 社会, 文化』藤原書店, 1991年。
- Bowles, S., and Gintis, H. (1976), *Schooling in Capitalist America* (New York: Basic Books). 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店, 1986-87年。
- Breen, R., and Whelan, C. T. (1993), 'From Ascription to Achievement? Origins, Education and Entry to the Labour Force in the Republic of Ireland During the Twentieth Century', *Acta Sociologica*, 36.
- Cohen, P. (1990), 'Murphy, Boudon and a "Most Respectable Prejudice"', *British Journal of Sociology*, 41.
- Cohen, Y., and Pfeffer, J. (1986), 'Organizational Hiring Standards', *Administrative Science Quarterly*, 31.

- Collins, R. (1971), 'Functional and Conflict Theories of Educational Stratification', *American Sociological Review*, 36.
- (1979), *The Credential Society* (New York : Academic Press). 大野雅敏・波平勇夫訳『資格社会』東信堂, 1984年。
- Daniels, N. (1978), 'Merit and Meritocracy', *Philosophy and Public Affairs*, 7.
- Davis, K. (1942), 'A Conceptual Analysis of Stratification', *American Sociological Review*, 7.
- , and Moore, W. E. (1945), 'Some Principles of Stratification', *American Sociological Review*, 10.
- Dore, R. (1976), *The Diploma Disease : Education, Qualification and Development* (London : Allen and Unwin). 松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波現代選書, 1978年。
- Erikson, R., and Goldthorpe, J. H. (1992), *The Constant Flux : A Study of Class Mobility in Industrial Societies* (Oxford : Clarendon Press).
- Evans, G. (forthcoming), *Class, Merit and Justice : Beliefs About Social Stratification and Opportunity in Britain* (Cambridge : Cambridge Univ. Press).
- Featherman, D. L., and Hauser, R. M. (1978), *Opportunity and Change* (New York : Academic Press).
- Fischer, C. S., Hout, M., and Arum, R. (1995), 'IQ Poverty and *The Bell Curve* Controversy', paper presented at the meeting of the ISA Research Committee on Social Stratification and Mobility, Zürich.
- Fishkin, J. S. (1983), *Justice, Equal Opportunity and the Family* (New Haven : Yale Univ. Press).
- Freidson, E. (1986), *Professional Powers* (Chicago : Univ. of Chicago Press).
- Gambetta, D. (1987), *Were They Pushed or Did They Jump ? Individual Decision Mechanisms in Education* (Cambridge : Cambridge Univ. Press).
- Ganzeboom, H. B. G., Heath, A. F., and Roberts, J. (1992), 'Trends in Educational and Occupational Achievement in Britain' (Paper presented at the meeting of the ISA Research Committee on Social Stratification and Mobility, Trento).
- , Luijkx, R., and Treiman, D. J. (1989), 'Intergenerational Class Mobility in Comparative Perspective', *Research in Social Stratification and Mobility*, 8.
- , Treiman, D. J., and Ultee, W. (1991), 'Comparative Intergenerational Stratification Research : Three Generations and Beyond', *Annual Review of Sociology*, 17.
- Goldthorpe, J. H. (1995a), 'Le "noyau dur" : fluidité sociale en Angleterre et en France dans les années 70 et 80', *Revue française de sociologie*, 36.
- (1995b), 'Class Analysis and the Reorientation of Class Theory : The Case of Persisting Differentials in Educational Attainment', Manuscript, Nuffield College, Oxford.
- , Lockwood, D., Bechhofer, F., and Platt, J. (1968), *The Affluent Worker : Industrial Attitudes and Behaviour* (Cambridge : Cambridge Univ. Press).
- Gould, S. J. (1981), *The Mismeasure of Man* (New York : Norton). 鈴木善次, 森脇靖子訳『人間の測りまちがい』河出書房新社, 1989年。
- Granovetter, M. (1973), 'The Strength of Weak Ties', *American Journal of Sociology*, 78, 360–80.
- (1974), *Getting a Job : A Study of Contacts and Careers* (Cambridge, Mass. : Harvard Univ. Press).
- Green, J. D. (1988), 'Is Equality of Opportunity a False Ideal for Society?', *British Journal of Sociology*, 39.
- Grusky, D. (1983), 'Industrialization and the Status-Attainment Process : The Thesis of Industrialism Reconsidered', *American Sociological Review*, 48, 494–506.

- Halsey, A. H. (1977), 'Towards Meritocracy? The case of Britain', in J. Karabel and A. H. Halsey (eds.), *Power and Ideology in Education* (New York: Oxford Univ. Press). 藤田英典訳「メリトクラシーの幻想」潮木守一, 天野郁夫, 藤田英典編訳『教育と社会変動』(上), 東京大学出版会, 1980年。
- , Heath, A. F., and Ridge, J. M. (1980), *Origins and Destinations* (Oxford: Clarendon Press).
- Hayek, F. (1960), *The Constitution of Liberty* (London: Routledge). 気賀健三, 古賀勝次郎訳『福祉国家における自由』(ハイエク全集7 自由の条件) 春秋社, 1987年。
- (1976), *Law, Legislation and Liberty* (London: Routledge). 矢島鈞次, 水吉俊彦訳『ルールと秩序』(ハイエク全集8 法と立法と自由I) 春秋社, 1987年, 篠塚慎悟訳『社会正義の幻想』(ハイエク全集9 法と立法と自由II) 春秋社, 1987年, 渡部茂訳『自由人の政治的秩序』(ハイエク全集10 法と立法と自由III) 春秋社, 1988年。
- Heath, A. F., and Clifford, P. (1990), 'Class Inequalities in Education in the Twentieth Century', *Journal of the Royal Statistical Society*, series A, 153.
- , Mills, C., and Roberts, J. (1991), 'Towards Meritocracy? Recent Evidence on an Old Problem', in C. Crouch and A. F. Heath (eds.), *Social Research and Social Reform* (Oxford: Clarendon Press).
- Herrnstein, R. J. (1971), 'IQ', *Atlantic Monthly* (September).
- (1973), *IQ in the Meritocracy* (Boston: Atlantic Monthly Press). 岩井勇児訳『IQと競争社会』黎明書房, 1975年。
- Hochschild, A. R. (1983), *The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling* (Berkeley: Univ. of California Press).
- Hope, K. (1984), *As Others See Us: Schooling and Social Mobility in Scotland and the United States* (Cambridge: Cambridge Univ. Press).
- Huaco, G. (1963), 'A Logical Analysis of the Davis-Moore Theory of Stratification', *American Sociological Review*, 28.
- Husén, T. (1974), *Talent, Equality and Meritocracy* (The Hague: Nijhoff).
- Jencks, C. (and associates)(1972), *Inequality: A Reassessment of the Effects of Family and Schooling in America* (New York: Basic Books). 橋爪貞雄, 高木正太郎訳『不平等』黎明書房, 1978年。
- (1977), *Who Gets Ahead? The Determinants of Economic Success in America* (New York: Basic Books).
- Jonsson, J. O. (1988), *Utbildning, social reproduktion och social skiktning* (Stockholm: Institutet för Social Forskning).
- (1992a), 'School Reforms, Educational Expansion and Educational Attainment: Trends towards Equality in Sweden', in Blossfeld and Shavit, eds. (1992).
- (1992b), 'Towards the Merit-Selective Society?' (Swedish Institute for Social Research, Univ. of Stockholm).
- (1993), 'Persisting Inequality in Sweden?' in Blossfeld and Shavit (eds.).
- Kamin, L. J. (1974), *The Science and Politics of IQ* (New York: Wiley).
- Krauze, T., and Slomczynski, K. M. (1985), 'How far to Meritocracy? Empirical Tests of a Controversial Theory', *Social Forces*, 63.
- Kristol, I. (1970), "When Virtue Loses All her Loveliness" — Some Reflections on Capitalism and "The Free Society", *The Public Interest*, 21 (Fall).

- Marshall, G., and Swift, A. (1992), 'Social Class and Social Justice', *British Journal of Sociology*, 43.
- Miller, D. (1989), *Market, State and Community: Theoretical Foundations of Market Socialism* (Oxford: Clarendon Press).
- (1992a), 'Deserving Jobs', *Philosophical Quarterly*, 42.
- (1992b), 'Distributive Justice: What the People Think', *Ethics*, 102.
- Murphy, J. (1981), 'Class Inequality in Education: Two Justifications, One Evaluation but No Hard Evidence', *British Journal of Sociology*, 32.
- (1990), 'A Most Respectable Prejudice: Inequality in Educational Research and Policy', *British Journal of Sociology*, 41.
- (1992), 'A Most Respectable Prejudice — Boudon', *British Journal of Sociology*, 43.
- Offe, C. (1970), *Leistungsprinzip und industrielle Arbeit* (Frankfurt: Europäische Verlaganstalt).
- Parkin, F. (1979), *Marxism and Class Theory: A Bourgeois Critique* (London: Tavistock).
- Parsons, T. (1951), *The Social System* (New York: Free Press). 佐藤勉訳『社会体系論』(現代社会学大系14) 青木書店, 1974年。
- (1954), 'A Revised Analytical Approach to the Theory of Social Stratification', in R. Bendix and S. M. Lipset (eds.), *Class, Status and Power* (New York: Free Press).
- Payne, J., and Payne, C. (1994), 'Recent Trends in the Relationship Between Education and Occupation and in the Position of Women in Job Recruitment in Britain', manuscript, Policy Studies Institute and Nuffield College, Oxford.
- Rawls, J. (1972), *A Theory of Justice* (Oxford: Clarendon Press). 矢島鈞次監訳『正義論』紀伊國屋書店, 1979年。
- Saunders, P. (1989), 'The Question of Equality', *Social Studies Review*, 5.
- (1990), *Social Class and Stratification* (London: Routledge).
- Schaar, J. H. (1967), 'Equality of Opportunity, and Beyond', in J. R. Pennock and J. W. Chapman (eds.), *Equality* (New York: Atherton Press).
- Schiff, M., and R. Lewontin (1986), *Education and Class: The Irrelevance of IQ and Genetic Studies* (Oxford: Oxford Univ. Press).
- Semmel, B. (1960), *Imperialism and Social Reform* (London: Allen and Unwin). 野口建彦, 野口照子訳『社会帝国主義史: イギリスの経験 1895-1914』みすず書房, 1982年。
- Simon, R. L. (1974), 'Equality, Merit and the Determination of our Gifts', *Social Research*, 41.
- Smith, T. W. (1989), 'Inequality and Welfare', in R. Jowell, S. Witherspoon and L. Brook (eds.), *British Social Attitudes: Special International Report* (Aldershot: Gower).
- Sutherland, G. (1984), *Ability, Merit and Measurement: Mental Testing and English Education, 1880-1940* (Oxford: Clarendon Press).
- Thurow, L. C. (1984), *Dangerous Currents: The State of Economics* (New York: Vintage Books). 佐藤隆三訳『デンジャラスカレント: 流砂の上の現代経済』東洋経済新報社, 1983年 (Random House 版より翻訳)。
- (1972), 'Education and Economic Inequality', *The Public Interest*, 28 (Summer).
- Townley, B. (1989), 'Selection and Appraisal: Reconstituting "Social Relations"?', in J. Storey(ed.), *New Perspectives on Human Resource Management* (London: Routledge).

- Treiman, D. J. (1970), 'Industrialization and Social Stratification', in E. O. Laumann (ed.), *Social Stratification: Research and Theory for the 1970s* (Indianapolis: Bobbs Merrill).
- Tumin, M. M. (1953), 'Some Principles of Stratification: A Critical Analysis', *American Sociological Review*, 18.
- Wesolowski, W. (1981), 'Stratification and Meritocratic Justice', *Research in Social Stratification and Mobility*, 1.
- and B. Mach (1986), 'Unfulfilled Systemic Functions of Social Mobility', *International Sociology*, 1.
- Wilensky, H. L., and Lawrence, A. T. (1980), 'Job Assignment in Modern Societies: A Re-examination of the Ascription-Achievement Hypothesis', in A. H. Hawley (ed.), *Societal Growth: Processes and Implications* (New York: Free Press).
- Wood, S. (1985), 'Recruitment Systems and the Recession', *British Journal of Industrial Relations*, 23.
- Young, M. (1958), *The Rise of the Meritocracy* (Harmondsworth: Penguin). 窪田鎮夫, 山元卯一郎訳『メリトクラシー』至誠堂, 1982年。

Ⅱ 文化資本と社会的排除⁽¹⁾ (フィリップ・ブラウン)

—— 教育, 雇用, 労働市場の最近の傾向に関するいくつかの見解 ——

1. 教育, 新規採用と職業構造

教育と職業構造の関係は, 教育機会, 仕事の選択, 社会移動率を社会的公正の尺度とする社会学者にとって, 長い間の関心事であり続けてきた (Halsey *et al.* 1980, Marshall and Swift 1993)。これらの問題に関してもっとも影響力のある説明は, 2つの対照的な理論, つまり「技術機能主義」理論と「社会的排除」理論によるものである。たしかに, 「社会的排除」理論は中間層の家族が競争圧力から「避難」しようとする方法について, 重要な洞察を行っている理論だが (Ashton 1986), これらの2つの理論が教育, 新規採用, 職業構造の最近の変動を説明する課題をもっていることは明らかであろう。

技術機能主義的な説明は, 社会移動に関する「リベラル」理論 (Kerr *et al.* 1973, Erikson and Goldthorpe 1992) ときわめて適合的である。ここでは, 技術の発展水準が社会の特徴を定義づけるとみなされている。社会が技術的に進歩すればするほど, 半熟練, 不熟練労働の比重が低下する一方で, 長期にわたる学校教育と訓練を必要とする科学的な専門技術労働者に対する需要が増大する (Clark 1962)。それゆえ, 20世紀後半における高等教育の拡大は, 科学技術の知識が飛躍的に増加したことによるものであり, その知識の増加は, 「ポスト産業」社会 (Bell 1973) に求められる専門的, 管理的, 技術的な労働者を供給するために第三段階教育により多くの投資をもたらしてきたと説明される。

カー他 (Kerr *et al.* 1973) も, 教育システム内においてより高いレベルに進むための機会の不平等は職業的役割の割り当てと矛盾するので, 産業化は高い社会移動率によって特徴づけられると主張している。すなわち, 「産業化は流動性と競争をもたらす。それは家族, 階級, 宗教, 人種あるいは身分にもとづく地位や伝統と相反するものである」 (1973, p. 53)。経済効率と社会的公正を達成するための機会均等を生み出す政治的な決定要因は, パーソンズ Parsons (1959) が産業社会における「業績原理」として描いたものの中に反映されている。労働市場

の役割は、将来の生産能力の客観的な尺度にもとづいて、技術的熟練と能力に関する需要と供給を調和させることにある。技術の進歩は、以前は少数のエリートに限定されていた技術的、管理的、専門的な経歴をもつ労働者の増大をもたらすのである。

こうした説明は、「社会的閉鎖」理論と対比することができる。この理論は、新ウェーバー学派の社会学によって打ち立てられ、パーキン Parkin (1979)、コリンズ Collins (1979)、マーフィー Murphy (1988)、ウィッツ Witz (1992) によって発展させられたものである。パーキン Parkin (1979) が述べるように、西洋資本主義社会では、社会的排除の特質に根本的な変化が生じつつあることが認識されている。

「現代資本主義社会においては、ブルジョアジーがひとつの階級として自らの地位を築き維持するための2つの主要な排除の装置がある。ひとつは、財産制度をめぐるものであり、もう1つは学歴や専門的な資格である。どちらも報酬と威信の獲得を制限するための法的な取り決めで意味している。財産の私的所有は一般の人々が生産手段とそれが生み出す利益の獲得を妨げるために作り上げられた閉鎖の形態であり、資格主義は分業における重要な地位につくことを統制し監視するために作られた閉鎖の形態である。」(pp. 47~8)

西洋資本主義社会においては、社会的排除の支配的な形態は、「集団主義的」というより、「個人主義的」である。それは、エリート集団に入ることが、資格をめぐる「開かれた」競争を通して、少なくとも原則としては、すべての人に到達可能であるような、法のもとでの形式的な平等にもとづいている。にもかかわらず、パーキンも述べているように、「普遍的な原則の適用を通じた排除の個人主義的な基準は、個人の達成能力に直接的な影響を及ぼす、社会的に相続されたハンディキャップとそれを緩和することに対する障害を国家が容認する限り、公正のリベラルな条件を保証することはできない」(Parkin 1974, pp. 7~8)。対照的に、排除の集団主義的な基準は、「家柄」、身分、人種、階級、ジェンダーにもとづく有利さを、集団の他の成員に直接的に伝達することを含んでいる。排除の原則は、諸個人の特定の性質ではなく、社会集団（いいかえれば、集団に属さないよそ者たち）の一般的特性にもとづいているのである (Crompton and Brown 1994)。

コリンズ Collins (1979) は、とくに、教育と職業構造の問題に取り組むために、社会的排除の理論をつくり出した。彼は、「産業主義の論理」という言葉だけで、教育システムや労働市場の構造ないし機構を読みとることができるとする見解を理論にもとづいて拒絶した。そして、熟練のレベルが20世紀後半に劇的に高度化したとする主張を支持する根拠はほとんど存在しないと、実証にもとづいて述べている。実際、いろいろと考えると、独占資本主義は熟練技能の向上や再熟練というより、熟練技能の解体の過程によって特徴づけられるとする論者も存在する (Braverman 1974, Wood 1982)。また、彼は短大卒の労働者が高等教育を出ていない人々よりも生産性が高いという主張を支持する証拠をほとんど見つけられなかった (Berg 1970)。さらに、「上位の社会階級の間ですでに支配的になっている文化様式をしつけられた」人々の形成に影響を及ぼすという事実を除いて、教育システムは学習に対する効果をほとんど持っておらず、「成績は単に中間層の自己規律の表示への褒賞であり、証明にすぎない」とする (Collins 1979, p. 21)。

コリンズにとって、教育と職業階層の変化しつつある関係は、少ない資源（資格、所得、職業的地位）をめぐる集団の対立という観点で理解されるべきものであった。なぜなら、中間層は社

会的地位と気品のある生活様式を世代的に再生産する手段として専門的職業につくことがしだいに多くなるからであり、公的な試験を通して資格を獲得しなければ、事実上どんな職業的キャリアも得られなくなるように人事採用の過程が官僚制化してきたからである (Bourdieu and Boltanski 1978, Collins 1979)。そのような状況の下では、従業員のヒエラルヒー的な分業と同時に、学歴がとくに専門的で技術的な領域を作り出す手段を提供するために用いられる。それゆえ、中等教育より上級の学歴をもった学生の増大は、学歴インフレの兆候をもたらしたのであり、管理的職業従事者、専門的技術的職業従事者という新しい階級の誕生を反映しているわけではない (Dore 1976)。

2. これらの理論のどこが問題か

熟練技能の一貫した向上が労働力に求められるという「技術機能主義的」な仮説は、明らかに疑わしいものであり、これが中間層の昇進の機会を拡大するという見方も同様に疑わしい。経験的に明らかなのは、ヨーロッパと北米では、熟練技能の解体や、再熟練、熟練技能の向上の複雑な過程が見出せるということである (Lane 1989, Block 1990)。また、技術機能主義理論は、専門的知識の獲得と新規採用の実現をメリトクラティックな競争の産物として取り扱い、特定の職業的役割に求められる技術的な要請と熟練技能のヒエラルヒーが適合すると主張する点でも、理論上のほころびが目立っている。しかし、これらの過程は、学力と企業が定義する「受け入れ可能性」の社会的差異に依存しているため、社会的な真空の中で生じるとはいえない。たとえば、同一の資格と労働経験をもっていたとしても、職を求める黒人や女性は仕事の能力が劣っているとみなされるかもしれない (Jenkins 1985, Fevre 1992)。フェミニストの研究者も、「熟練技能」の定義が男性の労働者、経営者、雇用主にいかに有利に作用する社会的な作りごとであるかを明らかにしてきた (Dex 1985)。

コリンズの主張の主要な弱点は、「技術機能主義」理論と「社会的排除」理論を、教育と職業構造の関係について競合する説明とみなしている点にある。これは、部分的には、両者が階級構成の現れ方を異なった形でとらえていることに由来する。技術機能主義理論は、「ブルジョア化」と「専門的な」社会への移行を連想させるのに対し、社会的排除理論の立場に立つ理論家たちは、階級の分断と職業集団間の権力闘争が維持されているとみなしてきた (Parkin 1979, Collins 1979)。

後続の研究によって、高等教育を受けた労働者に対する需要の増大のうち、少なくともその幾分かは、技術革新の直接的な結果によるものであったことを認識できなかったとして、コリンズは批判を受けている。『資格社会』の出版以降、直線的な形ではないものの、熟練技能水準の上昇を示す多くの研究が現れている (Block 1990, Gallie 1991)。同様に、資格に対する需要の増大が労働の性質の変化を反映したものではないという[訳注——コリンズの]事実上の仮定は、ペースの速い技術革新による変化だけでなく、管理と労働組織の変化にともなって、企業による採用の過程と学歴の評価が修正される可能性を認識するのに失敗している。

コリンズの「社会的排除」理論のもう1つの問題は、資格と職業構造との間に希薄な結びつきしかないと理解していたにもかかわらず、教育・資格と労働市場の機会の断層が、すぐれた資格をもった人々が労働市場に数多く参入する事態にうまく対処しようとする、エリート職業集団のより明確な実践 (Halsey 1993) の結果であると同時に、経済のリストラ、景気の後退、失業の結果である可能性を予見していなかったことである (これは、彼が技術機能主義理論と共有する

問題点である)。コリンズは、教育と労働市場において優位に立つために競争がより熾烈になるだけでなく、専門的、管理的、技術的労働者に対する需要が増大するかもしれないという事実を曖昧にしている。中間層がこうした状況にどのように対応してきたのかを検討する前に、どのように中間層の構成が変化しているのかについて吟味することがさらに必要となる (Savage *et al.* 1992, Crompton 1993)。

3. 文化資本と中間層

文化資本は長い間ずっと中間層の再生産にとって決定的なものとなされてきた。マーシャルの古典である『経済学原理』(Marshall 1920)の中で、彼は「とくに、専門的な諸階級は、一般に子弟のために資本を蓄えるのに熱心になる一方で、子弟への投資の機会に一層敏感になっている」(p. 562)としていた。最近では、ブルデューとパスロンが、企業が採用や昇進にエリート校、短大、大学の学歴を用いるようになったため、中間層はますます教育システムを通じた文化的遺産の利用につとめるようになってきたと述べている (Bourdieu and Passeron 1977)。

ここで示したいことは、ブルデューたちが中間層の再生産の必然性を誇張してきたことである (Connell 1983)。専門職、管理職の家庭出身の子どもたちの場合、高等教育への進学者が増加したが、彼らに有利になるような不平等は、20世紀後半を通して大きく変わることはなかった。しかし、それは不変の結論ではない (Goldthorpe *et al.* 1987, Blackburn and Jarman 1993)⁽²⁾。1970年代中頃からの経済的なリストラ、失業、教育変動などに関連した「危険」を察知することによって、成功するかどうかは不確かで、失敗におわることもあるという点に、親たちが気づくようになったのである (Ehrenreich 1989, Wilsher 1993)。

ブルデューの文化資本の概念も、異なる制度的な枠組みにおいては、文化資本の矛盾した性格を演じる。たとえば、学問的な成功を促進することが教育システムにおいて展開されるだろうが、同時に、それが管理的能力や専門的能力のモデルの変化と矛盾することもある (Atkinson 1985, Harvey 1989)。実際、企業が採用基準として「柔軟な」組織パラダイム⁽³⁾という考え方を採用する傾向が増大し、その傾向は文化資本が労働市場でその効果を発揮する方法にとって重要な意味をもつようになっている。今日、これは、物的資本が相対的に欠如しているため、教育、採用、雇用の官僚制化をあてにしてきた、数多くの「新」中間層家族の再生産に対する脅威の形をとっているといえる。

4. 官僚制的なキャリアに対する脅威

ここ20年間に及ぶ組織的なリストラの共通した特徴は、「柔軟で」、「フラットで」、「スリムな」組織構造へ移行しようという試みにある (Kanter 1991, Proctor *et al.* 1994)。これは、多くの管理職や専門職が恩恵を受けていた官僚制的なキャリアの構造を不安定化させてきた。民間部門の諸組織では、「規模縮小」、「合併」、「リストラ」あるいは「買収」が行われ、公共部門の諸組織では、「採算ベースによる見直し」、「競争入札」、「契約解除」、「切り捨て」が生じている (『ニューズウィーク』Newsweek 1993, duRivage 1992)。そのため、中間層の職業のうち、長期雇用や昇進が保障されるものは、現在ではほとんど存在しなくなっている。経済的なリストラの過程が長期雇用や昇進機会のある仕事を完全に消滅させる傾向にあるかどうかは、明確に答えられない。その意味で、それは実証すべき問題である。というのも、リストラの過程が収束に向かっているとはほとんど考えられないからである。イギリスでは、大きな手形銀行だけでなく、W. H. ス

ミス、セインズベリー (Sainsbury)、TESCO、ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ (BT)、ICI、ブリティッシュ・ペトロリアム、ブリティッシュ・ガスが、ことごとく、労働コストの低減策として管理職層や執行部層を「縮小」している最中である (『サンデー・タイムズ』1994年4月24日)。そうした変動の範囲を測ることは難しいが、民間部門、公共部門のいずれにおいても、雇用組織のあらゆるレベルで、労働者の間に「危機」感が増大しているように思われる。イギリス人の社会的態度に関する調査は、最近、次のような報告を発表した。

労働市場に関する悲観論は、1989年以来すべての所得層にひろがっており、もっとも所得の高い階層において、ほぼ5倍になっている (失業者が増大すると予測した者は、1989年に、この階層の14%であったのに対し、1991年には71%になっている)。つまり、一般に賃金の高い南東部や金融サービス業、さらに中間管理職において、空前の範囲で人員削減が生じているのである。実際、数多くの質問への回答を見ると、もっとも高い所得階層の方がそれ以外の所得階層よりもはやく経済的に不安定になるように思われる (Cairncross 1992, p. 30)。

イギリス経営者協会の会員——彼らは自らを「専門的な」経営者とみなすことが多く、大企業ないし中堅企業に勤めていることが多い——に対する最近の調査では、企業間を水平移動ないし下降移動した者が、1980年の7%から1992年にはほぼ15%に増加したことがわかった。会員の中で、1年のうちに仕事を変えた者の割合も、同じ期間に21%から29%に上昇した。経営者たちが仕事を変えた理由を問われた時、人員削減、出向、解雇を含めて、企業によって押しつけられた「受動的な」理由や合併やリストラによる「受動的な」理由をあげる者は、1980~1982年の景気後退期の21%から、1992年には41%にまで増加した (Inkson and Coe 1993)⁽⁴⁾。イギリスでは、1990年代初頭におおよそ40万人の専門的労働者、管理的労働者が失業者として登録されたのである (Wilsher 1993)。

合衆国においては、1985年~1989年の急速な雇用拡大期においてさえ、少なくとも3年間勤続していた430万人の労働者が工場閉鎖、倒産によって解雇されるか、「過剰労働者」として削減された。そのうち、3年以上勤続していた150万人の管理的労働者、専門的労働者が1979年から1989年の間に職を失っている (Herz 1991)。さらに、1980年代中頃までに、200万人をこえるアメリカ人が、空前の水準の合併や買収の結果として、失業や仕事の劣悪化を体験したのである (Heckscher 1991)。また、1980年代を通して、アメリカ人労働者の4人に1人が何らかの形態にもとづく合併の影響をこうむっていると見積もられてきた。そして、同様な傾向は、西ヨーロッパにも見られた (Hunt 1990, Gray and McDermott 1988)。それでも、これらの統計は、管理的労働者、専門的労働者の間にある経済的不安定性の範囲を低く見積もりがちである。これらの労働者は、余剰労働者になるよりもむしろ「辞職」を好み、「失業者」とみなされるより、コンサルタント、自営業、「仕事の端境期にある者」として自らを定義するのを好むからである。

これと対照的に、将来的には、管理的労働者、専門的労働者に対する需要は、大きく増加するという見通しも示されている。イギリス雇用調査協会によれば、管理的職業、経営的職業は、1990年から2000年の間に、12%増加するとされる。同じ期間に、専門的職業は、21%増加すると予測されている (『フィナンシャル・タイムズ』Financial Times 1992)。同様に、アメリカ労働省が公表している数値は、1990年から2005年の間に「管理的」な仕事が76.6%増加すると予測している。そのような予測は、まったく信頼できず、きわめて慎重に扱われる必要がある。たとえ

ば、合衆国の最近の雇用計画は、同じ期間に、学位を必要とする仕事の欠員が1984年から1990年の雇用機会と比べ、年平均で減少することを示している (Shelley 1992, p. 13)。

同様に、管理的労働者、専門的労働者に対する需要の増大は、これらの仕事のほとんどが組織の中での「キャリア」につながることを意味していない (Hughes 1958, Wilensky 1960)。なぜなら、戦後の西洋資本主義社会における雇用契約、雇用条件、雇用関係の基本的な考え方が、もはや官僚制的な労働の継承を認めていないからである (Handy 1989)。その結果として、一般に「中流」ないし「サービス」階級の名で一括された人々の「労働」と「市場」の状況はしだいに両極化しがちになる。ゴールドソープは、次のような認識を示している。

サービス階級の拡大の基礎は、本質的に、官僚制的なものである。官僚制は、まさにその形態を通して、官僚制組織で働く人々にとっての「キャリア・ライン」を形成する傾向をもっている。そして、彼らが成功するか失敗するかは、おもにそのラインに沿ってどれだけ前進できるかどうかによって決まる。こうして、通常、失敗は個人が実際に官僚制組織から左遷され、まったく異なる階級的な性格を帯びた仕事に従事させられることを意味するだけでなく、彼（彼女）が官僚制組織の中で、相対的にほとんど昇進しないことをも意味している。ここでは、企業家の失敗は対照的な結果をもたらす可能性がある。なぜなら、それは、階級的な地位の決定的な変化をいっそうもたらしやすいように思えるからである (1987, p. 333)。

「柔軟な」組織パラダイムに共通した特徴は、「企業」文化の諸要素を統合しようというねらいにある (Kanter 1991)。これは、たんに技術革新の結果としてだけでなく、組織の規範の変化によっても生じている。その変化は、公私両部門のほとんどの組織において、コスト削減の手段として「規模縮小」が行われることを意味している。雇用組織が、戦略的な「基幹」労働者と周辺的で補助的な契約労働者を区別しようとする傾向もしだいに強くなっている (Harrison and Kelley 1993)。その結果、「職業」と「キャリア」のヒエラルヒーは、かつてのような形で並立させることはできなくなっているようである。組織の官僚制的な階層構造の解体は、多くの段階で、戦略的な基幹上級管理職要員とそれ以外の労働力の分断を拡大する (Heckscher 1991)。それゆえ、「フラットで」、「スリムな」組織の中では、内部的なキャリアを前進させる機会はほとんど存在しない。そのため、キャリアを形成する機会が限定されることは、地位に対する欲求不満を高めがちになる (Nicholson and West 1988, Scase and Goffee 1989)。

その結果、「官僚制的キャリア」というよりむしろ、「柔軟なキャリア」(Whyte 1965, Brown and Scase 1994)が、より一般化するようになると予測できる。官僚制的キャリアは、企業ヒエラルヒーの内部における、予測しうる直線的な向上と結びついているが、柔軟なキャリアはつねに偶然に左右される後ろ向きなものである。柔軟なキャリアは、各自の持ち場の移動が自発的なものであれ、強制的なものであれ、それとは関係なく、頻繁な仕事の変化を含んでいる。そのようなキャリアを体験する労働者にとっての目当ては、各自の持ち場の移動に伴って、(先任権、給料、車や他のフリンジ・ベネフィットといった)雇用条件が有利になることである。

「柔軟なキャリア」パターンの避けがたい特徴は、本質的に不安定なことである。そこでは、もはやたんに優れた仕事につく機会を増やすということが問題ではなく、「雇用能力」を維持することが問題であり、対外的に認められた資格、家庭学習のプログラム、社会的な契約、ネットワークを通して、内部労働市場・外部労働市場のいずれにも対応できるようにすることが問題となる。

長期安定雇用やキャリアの向上の見通しを確保する雇用組織の力に対する信頼が薄れたため、人々は自分自身や家に対する災難のために保険をかけるのと同様に、学歴や専門資格を一種の保険として強調するようになる。こうした傾向は、義務教育後の教育に対する需要が増大したことに関するもっともらしい説明であり（Halsey 1993, Shelley 1992）、また子どもの教育についての親の不安をも表わしている。それは、物質的な富の獲得を通して企業文化と個人が進歩するというポピュリストの主張が、「リスクの大きい仕事」に従事する中間層に正確に理解されていることにもとづいている。社会的地位と安定性は、いまだに文化資本、とりわけ威信の高い機関の学歴の形をとる文化資本の獲得を通して、より確実に保証されるように思われる（Scott 1991, David 1993）。

また、われわれは、企業のヒエラルヒーのより高い段階とそこに到達する官僚制的キャリアの道筋が切り離されるので、切り縮められた企業のキャリアの階梯を上り、「付加価値のある」履歴を手に入れるために、最初から「出世コース」用の訓練プログラムを利用することが一層強調されるようになると予測する。それゆえ、1990年代の状況においては、「組織として」の財産が減少するので、資格の重要性が増大するのである（Savage *et al.* 1992）。

5. 教育拡大と学歴インフレ

もし、中間層のキャリア・パターンが「再構築」されつつあるとするなら、最近の教育システムの変化に関して無視できない不安も存在する。エリート的な高等教育システムにおいて、大卒の資格は専門管理職へのパスポートとしての意味をもっている。しかし、近年、イギリスをはじめとする数多くのヨーロッパ諸国において、大衆的な高等教育システムへの移行が進み、中間層の家族にとって高等教育への進学は問題ではなくなっている。高等教育の大衆化によって、労働者階級、「社会人」、民族的マイノリティなどの学生たちにとっても、大卒の学歴を獲得する機会が新たに開かれるようになっていく。また、両性間の競争も激化している。男子学生と女子学生が選ぶ学問分野には違いがあり、女子学生の場合、人文科学と社会科学に集中しているものの、女子学生の全体的な教育水準は大きく向上している。イギリスでは、25歳未満の男女の場合、Aレベル以上の資格（等級の違いを含めて）をもつ者の割合の差は、1990年で1%以内（男子が11%、女子が10%）まで縮小している（『雇用省官報』 *Employment Gazette* 1992）。さらに、クロンプトンとサンダーソン Crompton and Sanderson（1990）は、女性労働と社会変動に関する研究の中で、次のような結論を示している。

職業秩序にはつねにジェンダーの違いが刻印されている。しかし、今日の状況においては、男女を明確に分離した職業配置のあり方が再構築されているというより、西洋産業社会では男女がある種の同じパターンに収斂しつつあるといった方が適切である（p. 183）。

こうした資格をめぐる競争の激化は、高等教育を受けた数多くの学生の増加を企業が吸収するのがしだいに難しくなる時代をもたらしている。イギリスでは、1987年に6.9%であった大卒の失業者が1992年には14.5%に上昇している。こうした大卒労働者の「供給過剰」は、「学歴インフレ」の問題をきわめて深刻なものにしている（Dore 1976）。この結果、企業は以前は大卒の学歴を必要としなかった仕事に対して、大卒者を採用するようになっていく。ハーシュ Hirsh（1977）は、次のように述べている。

きちんとした資格をもつ候補者が過剰になることは、仕事のふるい分けを強化する。そのふるい分けは、必要とされる教育を長期間にわたるものにし、これまで以上に時間や費用のかかる競争に耐えられる人を好むようになる。これらは、裕福であり、しっかりした人々である (p. 50)。

また、学歴インフレは、学歴をもった人々を学問的価値や社会的価値の点で「相対化」するため、エリート大学の学歴をめぐる競争を激化させる。市場に多くの者が殺到するとき、企業は学歴の「高さ」をより一層識別するようになる。オックスブリッジやアイビーリーグの大学を出た者は、労働市場において、無名の大学を出た者と比べ、より大きな「資本」をもっていると判断される。

学歴インフレの性質は、社会学の研究においてはよく理解されているが、最近の経済や組織のリストラの中での学歴の役割については、あまり知られていない。たとえば、企業は、当該の会社の労働体験プログラムを受けた学生を募集し、企業の独特の要求に見合った課程のある大学を選び、そして優秀な人材の採用に関する「直感」を確かめるために、「評価」センターを大いに活用することによって、能力のある人々の「ふるい分け」を確実に強化しつつあるといえる (Brown and Scase 1994, Herriot 1984)。

しかしながら、教育と職業構造の間を媒介する学歴の役割に関連する問題は、高学歴者の労働市場への大量参入という結果だけではない。組織効率に関して「官僚制」的パラダイムではなく「柔軟な」パラダイムを支持する組織においては、異なる候補者の優劣を判断しようと試みる時、学歴は組織が知る必要があると思っている情報を人事担当者に提供しないように思われる。とりわけ、中級ないし上級の管理職につくための訓練プログラムを受ける者を採用する場合、その傾向が著しい。企業の募集基準が、多くの仕事に応用可能な個人的技能をより重視するように変化するのは、管理的専門的能力に関して企業が描くモデルの変化と結びついている (Brown and Scase 1994)。

6. 求人と象徴的統制コードの変化

組織論の内部では、バーンズとストーカー Burns and Stalker (1961) が定義した管理の「機械的」システムと「有機的」システムの違いを多くの論者が指摘してきた (McGregor 1960 参照)。そうした「理念型」は、ここで用いている組織の「官僚制」的パラダイムと「柔軟な」パラダイムという対照的な概念と酷似している (Brown and Scase 1994)。この違いを描く際、重要なのは、官僚制的パラダイムが崩壊したという、指導的な経営コンサルタントの大げさな主張に注意することである。「柔軟な」組織は従業員の創造的で企業家的なエネルギーを発揮させる可能性をもっているが、現実には、これは原理的に実現するというよりもむしろ例外的に生ずるものである。1980年代の人的資源の管理モデルが維持されているIBMのリストラは、より「柔軟な」組織構造への移行と、技術的、管理的、専門的スタッフに対する組織の無関心との間に、ほとんど矛盾がないことを示している (Hoerr 1994)。同様に、「柔軟な」組織という大義名分があるにもかかわらず、現存する命令や管理の体系を見捨てることに対する上級管理職の抵抗があっても、驚くべきではない (Hecksher 1991, Ezzamel *et al.* 1993)。

この論文で、官僚制的なパラダイムと柔軟なパラダイムの違いに言及しているのは、大卒の学生を求める企業が募集戦略として柔軟なパラダイムという言説を用いているのを反映させたいという意図にもとづいている。とくに、それは、「官僚制的」なパーソナリティ特性よりもむしろ「カ

リスマ的」なパーソナリティ特性を表わす人々を採用候補者として求めるようになっていることを表現している (表1)。

表1 企業の採用、管理職の特性と象徴的統制コードの変化

	行為のコード	
	官僚制的パラダイム	柔軟なパラダイム
選抜	脱人格的	人格的
社会化	規則遵守	交渉による規則作成
	地位間	人格間
認知スタイル	官僚制的パーソナリティ	カリスマ的パーソナリティ
役割遂行	個人割り当て	チーム・ワークと計画管理
社会統制の様式	非人格的	人格的
	明示的規則	黙示的規則
ヒエラルヒー	明示的で大きい	黙示的で小さい
リーダーシップの様式	命令と統制	促進と能力形成
権威	地位と身分	リーダーシップと貢献
昇進	基準としての明示的業績/無節操	基準としての黙示的業績/貢献と人格
		的適合性
企業文化	弱い	強い

20世紀を通じて、官僚制的パラダイムは企業の効率性に関する支配的な言説であり続けた。この言説の場合、管理労働は、明確に定義された役割、規則、手続きを含む非人格的な諸関係にもとづいていた (Bendix 1956)。ウェーバーは、官僚制を「仕事の固定的分割やヒエラルヒー的管理、細分化された規則や規制を造り上げることを通じて実現される正確さ、迅速さ、明晰さ、規則正しさ、確実性、効率を要求する組織形態」という観点から論じた (Morgan 1986, pp. 24 ~ 25)。

役割の割り当ては公的な試験を通じて評価される専門性にもとづいている⁽⁵⁾。組織的効率性はきわめて従順に規則を遵守する行動によって特徴づけられる官僚制的なパーソナリティの発達を基礎としている (Merton 1949)。さらに、官僚制のもとでの労働には、抽象的な諸原則の適用にもとづく分類と区分が幅広く用いられる。それゆえ、それと同様なやり方で、少なくとも職務を遂行している間は、個人のプライベートな社会的世界と企業における公的な「目に見える」役割との明確な分離が存在する。官僚制的な決まり切った仕事の非人格的で公的な遂行から分離された個人的な諸関係と個人の空間の確保は、官僚制的なパーソナリティの支配的な特徴である (Merton 1949)⁽⁶⁾。

「柔軟な」パラダイムにおいては、官僚制的パーソナリティは、ヴェブレンが「訓練された無能力」として描いたものの源泉であると把握される。そこでは、官僚制的組織における社会化と役割遂行の適切な諸形態を説明するものが、しだいに不適切であると判断されるようになる (Merton 1949, p. 198)。マックス・ウェーバーの定式では、宗教的予言者、軍事的英雄、政治

の指導者、社会的改革者のなかでも、まれにみる「天賦の資質」をもった個人が、カリスマ的リーダーになるとされている。ウェーバーは、次のように述べている。

どのような官僚制的組織とも対照的に、カリスマ的構造の場合、任命や解雇の形態もしくは定められた手続きが明らかではない。きちんと規定された「キャリア」、「昇進」、「給料」あるいはカリスマやその助手たちのきちんと規定された専門的訓練が明確でない。統制や訴えや狭い範囲の取締、独占的な機能的支配のための機関もなく、個人や純粹に個人的なカリスマから独立した、官僚制的な「部門」のような常任機関もない（Gerth and Mills 1967, p. 246 から引用）。

エドワード・シルズは、ウェーバーがカリスマの概念を、まれにみる天賦の資質をもち、激しく、集中的に、新生面を切り開く行為に従事する個人に限定して使用することを問題にした。シルズは、カリスマの「正常な」形態は、曖昧になり、わかりにくくなっていると述べている。実際、ウェーバーは、カリスマは伝統を固守する考え方や官僚制化の中につねに「日常的な」形で存在するようになると明確に認識していた。

カリスマの日常化は、経済条件、すなわち実際に毎日続く労働生活の繰り返しを調整することと、まったく本質的に同等なことである（Gerth and Mills 1967, p. 54 から引用）。

ここで述べたいことは、ウェーバーがカリスマ的パーソナリティの特徴として描いたものの多くは、「柔軟な」組織における命令と統制の問題を解決しようとする際に、変化しつつある象徴的統制イデオロギーの一部になりつつあるということである。カリスマ的パーソナリティという表現は、日常的に繰り返される行為やルールに従った行動を掘り崩したいと思っている人々が要求されるという意味で特徴づけられる。そこでは、外的な官僚制的統制に対する従順さより、内的な決定、動因や強さに比重がおかれ、組織的なヒエラルヒー上の位置によるのではなく、「個人の価値を証明する」ことを通して、認知、権威、正統性、報酬が達成される。本質的に、カリスマ的パーソナリティは、官僚制的パーソナリティと対立する。そこでは、専門知識の獲得と同様に、同僚との「人格的な」諸関係と相互に矛盾なく成立する要求が仮定されている。

こうしたカリスマ的パーソナリティはますます重要になり、それは、西洋の歴史と企業の成功に関する、「偉大な男性、名ばかりの女性」という見解⁽⁷⁾と、明らかにうまく適合する。ここで重要なのは、大卒の学生を求める人々が採用する選抜基準にとって、パーソナリティを特徴づける表現が重要な意味をもつことである（Brown and Scase 1994）。

管理職の資質に関する定義が人格的なカリスマの要素を含むようになるので、「参加のルール」や「ゲームのルール」は、ますます「人格化された」ものになる。「公」「私」の区別は、労働の場では弱くなり、適切な仕事の評価に当たって、「全」人格をさらけださせるようになる。それは、学生のプロフィール、評価センター、スタッフの評価の仕組みがしだいに利用されるようになることを反映している（Foucault 1977, Cohen 1985 も参照）。さらに、規範的な統制が強調されればされるほど、同僚や組織に文化的に強い一体感を示す新入社員がますます求められるようになる（Burns and Stalker 1961, Handy 1989）。

これは、社会的な資格が官僚制的な組織への採用に当たって排除されることを示しているわけではない。事実、エリート選抜は、男らしい管理職の権威——つまり専門的知識と学校の正

しい結びつき——というイメージに合致する「文化コード」と伝統的に結びついてきた (Scott 1991, Scase 1992)。むしろ、コリンズ Collins (1979) が示すように、かりに中間層の自己規律が確実に示されることに対して企業が報酬を与えているならば、自己規律の形態に変化が生じるだけでなく、企業が募集活動を行う際の明示的な要素が生み出される。今日、専門職や管理職の労働市場に並べられ値踏みをされるのは、全人格なのである。

成功を勝ち取るためには、与えられた課題を遂行するための熟練技能や知識をもつだけでは十分ではない。多くの人々と競い合う際に、パーソナリティを「認めさせる」ことができればならず、その事実が自分自身の態度を形作る。……成功は主として人が自らのパーソナリティをどのようにして売るのがかに依拠しているので、人は1つの商品として、むしろ同時に、売るべき商品とその売り手になる (Fromm 1949, p. 70)。

専門職や管理職の労働市場では、資格、技術的熟練、カリスマ的特性を組み合わせた「ひとまとまりのパーソナリティ」が再包装され売られる必要がある。売り手は、適切な「社会的な」教育なしに、選抜過程の原則を「脱コード化」するのが難しいことを見出すであろう (Bernstein 1975)。そのような文化コードの変化は、学歴とは無関係に、売り手の社会的出自、ジェンダー、エスニック・アイデンティティを「見えやすく」し、専門職や管理職の仕事につくのに重要なものにするのである (Bernstein 1977)。

これまで、労働市場と高等教育の変化が、管理的専門的キャリアをめぐる市場において、「地位の」有利さを維持もしくは向上させるために、学歴をめぐる競争を強化してきたことが述べられてきた。一方で、企業の側では明らかにカリスマ的な特質をもつ大卒者を望んでいるにもかかわらず、学歴の重要性が低下するだろうと述べられることはほとんどない。大卒の資格をもった人々がより多く労働市場に参入するのに伴って、企業はふい分けを強化し、エリート機関の学歴、すなわち一流大学の学歴あるいは経営学修士 (MBA) のような大学院の学歴をもった人のみを受け入れるようになるだろう。このような状況において、学歴はドアを開けるのではなく、ドアの錠をあける鍵として理解されるべきである。大卒の学歴が意味する中間層の自己規律の官僚制的なコードは、再包装されなければならないとなっているのである。

中間層の場合、彼らの子弟の「カリスマ的な」資質を発展させることは、必要な学歴、縁故、ネットワークで身を固めるのと同様に重要なものになっている。このように「洗練された」人間に焦点が当てられることは何ら目新しいことではない。しかし、勉強以外の幅広い関心や趣味の領域は、自分自身のために享受されるべき文化的消費の一形態としてみなされるにもかかわらず、しだいに「付加価値」のある履歴の一部を構成する投資の一形態になってきた。このため、動因、野心、社会的な信頼、好み、人付き合いのうまさなどを結合した社会的情緒的な文化の具体的な表れ (Bourdieu 1986) が、しだいに「商品化」されざるをえなくなっている。

7. 変わりつつある排除のパターン

こうした議論が意味しているのは、たとえ管理的職業や専門的職業として定義される仕事の比率が高まったとしても、労働市場と教育システムの変化が「生計をめぐる競争」を激化させることである (Weber 1978)。中間層の家族が直接的な相続、あるいは優れた仕事をめぐる市場の独占的な統制では、自らの社会的地位をほとんど維持できなくなった場合、市場に及ぼす影響と

いうより、市場における資源を意味する、経済力を手に入れることが職業的な成功への鍵となる（Hirsch 1977, p. 153）。第二次大戦後における、ホワイトカラーの拡大は、「ブルジョア化」ではなく、中間層の野心を非常に多くの人々にもたらしたのかもしれない。管理的専門的労働者の市場が拡大し続ける限り、これは中間層の世帯の再生産に対する重大な脅威にはならなかった。しかしながら、この20年の間に、経済生活や社会的地位に対する明らかな脅威のために、中間層は経済力を発揮することによって競争の圧力から逃れようとするようになった。

こうした有利な「地位」をめぐる競争は、労働者階級との競争であるだけでなく、おおまかにいえば、「旧」中間層と「新」中間層との社会集団間の競争でもある（Savage *et al.* 1992. Crompton 1993）。「旧」中間層は物的な富を権力基盤とし、「新」中間層は、その多くの部分が公共セクターで働き、地域社会に対する専門的サービスというエートスを伴った「専門的な」知識体系を権力基盤として有している（Perkin 1989）。歴史的には、これは「旧」中間層の「企業家的」な理想と「新」中間層の「専門職的」な理想の所有権をめぐる対立を内包している。1990年代初頭の情勢では、この所有権をめぐる対立は、家族の地位、生活様式、財産が再生産される際の文化資本をめぐるより激しい分配闘争に拡大し続けている。

1970年代後半に新保守主義の政府が登場して以来、国家公務員としての専門職に対する攻撃は、パーキン Perkin（1989）が述べるように、こうした対立の一部をなすものとして把握できる。

利害集団間のとびぬけて一番重要な分裂は、直接、間接に国家によって経済的に支えられている公共セクターの専門職と、民間セクターの専門職、主として民間企業の経営者の分裂である。領主と農奴の闘争が封建社会の基本的な対立であり、資本家と賃労働者の闘争が産業社会の基本的な対立であったように、公共セクターと民間セクターの専門職同士の闘争が地位社会（positional society）の基本的な対立である（p. 10）。

パーキン Perkin の場合、誇張しすぎの部分もあるが、教育の市場化という改革は、福祉国家の他の領域の市場化と同様に、「地位をめぐる」階級対立の一つの形態として解釈することができる（Hirsch 1977）⁽⁸⁾。

開放社会というイデオロギーが掲げられたので、個人主義的というより集団主義的な「排除のルール」（これには、デューイが「社会的運命の封建的ドグマ」として描いたものへの回帰が含まれる）が追求されることはなかった。むしろ、資格の競争を媒介とするように作られた契約原理（rules of engagement）の方が変化してきたといえる。大戦後の契約原理はメリトクラシーのイデオロギーと「総合制」教育の導入に基づいていたが、今では、「市場」原理と「ペアレントクラシー（parentocracy）のイデオロギー」（Brown 1990）と呼ばれるものに基づいている⁽⁹⁾。その結果、教育選抜は、次第に生徒たちの個人的な能力や努力よりも両親の富や願望にもとづくようになってきている。ここでは、「能力+努力=業績」という等式は、「資源+好み=選択」へと再定式化されたのである⁽¹⁰⁾。

ペアレントクラシーとそれが正統化しようとする市場化政策は、教育をどれだけ受けたかではなく、教育選抜が組織化される社会的基盤〔訳注——学校間の差異〕によって特徴づけられる。それゆえ、高等教育の拡大は、機会の平等化を意味していない。なぜなら、イギリスにおける近年の大卒者の増加は、（合衆国で見られるように）高等教育機関の差異の増大を意味するだけにすぎないからである。それは、大卒労働市場が上級管理職としての地位につながる「出世コース」

と、ほとんど将来展望のない多くのホワイトカラー職に両極分解するようになるためである (Brown and Scase 1994)。

保守派が「選択」, 「標準」, 「自由」といった美しいスローガンの下に、教育の市場システムの道徳的な正統性を主張してきた政治風土の中で、自らの子どもが競争で有利になるように経済力を用いることができる親たちは、ますますそうしがちである。というのは、教育上の成功が重要になりすぎたため、形式的に開かれた競争を、[訳注——平等に与えられた] 機会を利用した結果に任せることはできないという見方があるからである (先行研究が社会階級と教育達成のパターンについて何らかの因果関係があることを教えてきたにもかかわらず——Brown 1990)。中間層が資格をめぐる競争に経済力を最大限に発揮する機会が増大することは、彼らが教育のそれぞれの段階、つまり幼少から大学卒業そして大学院まで、エリート学校への入学を確実なものにしようとするにつながらる。

こうした、「業績」原理から「市場」原理への「契約原理」の変化は、文化資本の適切な形態を獲得するのにますます費用がかかるようになるため、物的資本の重要性が増大することと結びついている。これらの費用は、高等教育の財源を確保するための「受益者負担」主義の導入によって、さらに増大しそうである (Lauder 1991)。また、われわれは、主として「市場」原理ではなく「業績」原理にもとづく契約原理に従ってきた他の階級(「新」中間層を含めて)の利害に対して、自らの利害を前進させるために、「旧」中間層が物的財産を教育市場において利用し、その他に文化資本という資源を用いるだろうと予測すべきである。

さらに、希少な学歴とカリスマ的な資質という形態の文化資本を手に入れるには、経済力に依存せざるを得なくなるので、教育システムは恵まれない学生の展望をほとんど改善することができない。イギリスでは、威信の低い大学ほど、商工業の「要求」にあわせてカリキュラムと教授プログラムを自発的に修正しているにもかかわらず、こうした現実が生じているのである。というのは、企業は教育システムが優れた人格、コミュニケーション能力、移転可能な技能をもった学生を作り出すことを要求しているが、学問的でない「資質」を教育評価の過程に組み入れることには問題があるからである。その問題とは、学問的な序列がいまだに公的な試験の「客観的な」達成度と結びついているので、学生たちが「主観的な」ものによって判断されるようになればなるほど、彼らの学歴が信頼に値しなくなりやすいということである。「出世コース」の訓練プログラム向けの募集を行うにあたって、企業はもっとも優れた学生を採用する必要があるという根拠で、エリート大学に的を絞ることを正当化するであろう。その場合、もっとも優れた学生を定義するとすれば、入学するのがもっとも難しいと信じられているエリート大学に通っている者ということになる (Brown and Scase 1994)。

実際、「新」中間層出身の学生や労働者階級出身、女性、民族的マイノリティ出身といった近年増加している伝統的な学生と違う学生を相手にしている威信の低い大学では、正式なカリキュラムの中で社会的な技能や個人的な技能を教えるようになっていく。そして、これは、1960年代および1970年代に恵まれない子どもたちに対して展開された「補償教育」プログラムと同等なものに他ならない。そこには、そのようなプログラムを通して、社会的背景とはかかわりなく、学生たちの競争条件を等しくできるという考え方がある。同様に、社会的な技能、個人的な技能が正式な学習プログラムを通して、すべての人に開かれているように見えるが、そこでは、好み、作法、学習法、パーソナリティの適合性が文化資本として獲得され、文化資本に変換される際の社会的文脈が無視されている (Bourdieu 1986)。

こうして、「カリスマ的な」資質の「可能性」のある経営者が強く求められるようになるため、人事担当者のダーウィニズム的な考え方はほとんど変わることはない。官僚制的な組織においては、募集過程は明らかに「磨けば光る」ような知的才能や技術的専門性をもった人を発掘することの目的が絞られていたが、それは今ではカリスマとしての「才能」を含むような形に拡大されている。これは、社会的な才能が生まれつきの才能へ変換される一つの明確な例であり、それは教育システムと職業的選抜を通して正統化されるものである。

8. 結 論

本論文では、西洋資本主義社会において教育と労働市場に関する階級対立が生じていることを明らかにしてきた。世界規模での経済競争の強まり、高い失業率、景気の後退、公共セクターを市場の力に服従させようとする試み、組織的効率に関する官僚制的パラダイムとそのパラダイムによって守られる経営・管理能力の定義への挑戦、大衆的な高等教育システム——これらはすべて、経済的な不安定性という一般的な感覚を強化する役割を果たす。これに対応して、中間層は（排除の個人主義的な原則を放棄するわけではないが）、大戦後の西洋資本主義社会における生計をめぐる競争を正統化したメリトクラティックな契約原理を掘り崩してきた。これは競争への参加の開放性を維持することによって自らを正統化したいという中間層の要求と、世襲を基礎とした閉鎖に頼ることによって自らの立場を社会的に再生産したいという願望との緊張を鋭く際立たせてきたのである（Parkin 1979, p. 47）。こうした契約原理の変化は、中間層が市場原理に駆り立てられた教育システム内の学歴獲得競争を行うに当たって、経済力を利用する機会を与えている。このような状況の下では、国家の役割は、「機会の平等」に関するリベラルな民主主義的政策を追求する——そこでは、経済力の作用を力強く抑制するのが国家の義務である⁽¹¹⁾——というよりも、経済力が自由に操作できる諸条件を作り出すような役割に次第に変化してきた。もっとも、中間層が生計をめぐる競争において依然として優勢であり続けていることは、ほとんど疑う余地がないが、経済力を行使する能力において「他の階級とほぼ同等な」中間層がいることも事実である。

また、これらの考察は、「市場」と「労働」の状況が、階級的な枠組みの中で職業配置を決定する方法に関して疑問を生じさせる（Goldthorpe *et al.* 1987, Crompton 1993）。すでに述べてきたように、中間層内部で、仕事の安定性、昇進の機会、所得、仕事の満足度などに関して、「市場」と「労働」の状況の違いがしだいに重要になってきている（Savage *et al.* 1992）。中間層出身の学生の運命がしだいに両極分解していくようにも思われる。しかしながら、本論文において確認された諸傾向の範囲と帰結は、詳細な実証研究をまたなければならない。

[注]

- (1) 本論文の草稿にコメントをして頂いたパット・アインレー Pat Ainley, デービッド・アシュトン David Ashton, サラ・キャンツ Sarah Cant, ローズマリー・クロンプトン Rosemary Crompton, ニコラ・ケリー Nicola Kerry, ヒュー・ローダー Hugh Lauder, ライ・パウル Ray Pahl, フランク・パーキン Frank Parkin, マイク・サヴェージ Mike Savage, そして『高等教育と企業の現実』（Brown and Scase 1994）を執筆している間、議論を通していくつかの考えを発展させてくれたリチャード・スケース Richard Scase に感謝したい。
- (2) ブルデューは、文化資本は直接に伝達され相続されることはないので、社会的再生産には一定の危険

が伴っていると指摘している。

- (3) この論文では、「柔軟な」組織という用語は、一貫してポスト官僚制組織のパラダイムを示すために用いられている。
- (4) この研究は、800人の経営者のデータにもとづいている。しかし、それは、質問に答えているのが3分の1にすぎないので、管理労働の変化の範囲がおそらく過小評価されている。
- (5) 「構造とは、人格化された諸関係や非合理的な事柄（敵意、不安、愛情のもつれなど）をほぼ完全に排除したものに等しい」（Merton 1949, p. 196）。
- (6) しかしながら、ホワイトは「組織人」の説明の中で、組織はたくさんの公的な時間やエネルギーを消費するだけでなく、彼の（原文のまま）家族に無視できない要求をすると述べている（Whyte 1965）。
- (7) ガースとミルズは次のように述べている。「カリスマ的指導者というウェーバーの概念は、カーライルの『英雄の崇拜』以後、19世紀の多くの歴史書に影響を与えた『歴史哲学』の延長線上にあるものである。それが強調される時、永久に語り継がれる個人は歴史の王様になる」（Gerth and Mills 1967, p. 53）。
- (8) 公共セクターの労働者と民間セクターの労働者の対立は、エスピング・アンデルセン Esping-Andersen が示しているように、ジェンダー対立の側面を内包している。すなわち、「スウェーデンの雇用構造は、2つの経済にむかって展開している。1つは、厳しく男性らしい民間セクターであり、もう1つは、女性中心の公共セクターである。……民間セクターの男性労働者と福祉国家における女性労働者の争いは、容易に想像できる」（Crompton 1993, p. 206）。
- (9) 次の点を指摘しておくのも重要である。すなわち、ベアレントクラシーのイデオロギーは、急進的な教育改革の要求が大ききうねりのように多くの親に広く浸透した結果生み出されたものではなく、学校のカリキュラムあるいは学校の「選択」を意味するものでもないということである。反対に、学校で教えられる内容をより強く統制するようになっているのは、親でなく国家であり、多くの者がより評判のいい教育機関に入ろうとするようになると、親が学校を選ぶのではなく、学校が生徒を選ぶようになるであろう。
- (10) 「メリトクラシーのイデオロギー」は、能力と努力にもとづくものは別として、個人競争に対するいかなる障害も排除されるという考え方である。しかし、逆説的であるが、排除の市場原理が個人の自由な権利にもとづいているにもかかわらず、教育的な「選択」は親の富と好みに規定されている。
- (11) 戦後のイギリス政府は、1960年代と1970年代に私立のエリート校に入学する学生数が減少したにもかかわらず、それらの学校を廃止しようとしなかった。

[参考文献]

- Ashton, D. (1986), *Unemployment under Capitalism* (Brighton: Wheatsheaf).
- Atkinson, J. (1985), 'The Changing Corporation', in D. Clutterbuck (ed.), *New Patterns of Work* (Aldershot: Gower).
- Bell, D. (1973), *The Coming of Post-Industrial Society* (New York: Basic Books). 内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』（上・下）、ダイヤモンド社、1975年。
- Bendix, R. (1956), *Work and Authority in Industry* (New York: John Wiley). 大東英祐・鈴木良隆訳『産業における労働と権限』東洋経済新報社、1980年（原著第2版より翻訳）。
- Berg, I. (1970), *Education and Jobs: The Great Training Robbery* (New York: Praeger).
- Bernstein, B. (1975), *Class, Codes and Control Volume 3: Towards a Theory of Educational Transmissions*

- (London: Routledge & Kegan Paul). 萩原元昭編訳『教育伝達の社会学』明治図書, 1985年(原著第2版より翻訳)。
- (1977), 'Class and Pedagogies: Visible and Invisible', in Karabel, J. & Halsey, A. H. (eds), *Power and Ideology in Education* (Oxford: Oxford University Press). 佐藤智美訳『階級と教育方法: 見える教育方法と見えない教育方法』潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動』(上), 東京大学出版会, 1980年。
- Blackburn, R., and Jarman, J. (1993), 'Changing Inequalities in Access to British Universities', *Oxford Review of Education*, 19/2: 197-215.
- Block, F. (1990), *Postindustrial Possibilities: A Critique of Economic Discourse* (Berkeley: Univ. of California).
- Bourdieu, P. (1986), *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste* (London: Routledge). 石井洋二郎訳『ディスタングシオン I』新評論, 1989年, 石井洋二郎訳『ディスタングシオン II』藤原書店, 1990年(フランス語版原著より翻訳)。
- , and Boltanski, L. (1978), 'Changes in Social Structure and Changes in the Demand for Education', in S. Giner and M. Archer (eds.), *Contemporary Europe: Social Structure and Cultural Change* (London: Routledge).
- , and Passeron, J. (1979), *The Inheritors* (Chicago: Univ. of Chicago Press). 石井洋二郎監訳『遺産相続者たち』藤原書店, 1997年(フランス語版原著より翻訳)。
- (1977), *Reproduction in Education, Society and Culture* (London: Sage). 宮島喬訳『再生産』藤原書店, 1991年(フランス語版原著より翻訳)。
- Braverman, H. (1974), *Labour and Monopoly Capitalism: The Degradation of Work in the Twentieth Century* (New York: Monthly Review Press). 富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店, 1978年。
- Brown, P. (1987), *Schooling Ordinary Kids* (London: Tavistock).
- (1990), 'The Third Wave: Education and the Ideology of Parentocracy', *British Journal of Sociology of Education*, 11/1: 65-85.
- , and Lauder, H. (1992), 'Education, Economy and Society: An Introduction to a New Agenda', in P. Brown and H. Lauder (eds.), *Education for Economic Survival: From Fordism to Post-Fordism?* (London: Routledge).
- , and Scase, R. (1994), *Higher Education and Corporate Realities: Class, Culture and the Decline of Graduate Careers* (London: UCL Press).
- Burns, T., and Stalker, G. (1961), *The Management of Innovation* (London: Tavistock).
- Cairncross, F. (1992), 'The Influence of the Recession', in R. Jowell et al. (eds.), *British Social Attitudes: The 9th Report* (Aldershot: Dartmouth).
- Chitty, C. (1989), *Towards a New Education System: The Victory of the New Right?* (London: Falmer Press).
- Clark, B. (1962), *Education and the Expert Society* (San Francisco: Chandler).
- Cohen, S. (1985), *Visions of Social Control* (Oxford: Polity Press).
- Collins, R. (1979), *The Credential Society: An Historical Sociology of Education and Stratification* (New York, Academic Press). 大野雅敏・波平勇夫訳『資格社会』東信堂, 1984年。
- Connell, R. (1883), *Which Way is Up? Essays on Class, Sex and Culture* (London: George Allen and Unwin).
- Crompton, R. (1993), *Class and Stratification: An Introduction to Current Debates* (Cambridge: Polity Press).

- , and Brown, P. (1994), 'Introduction', in P. Brown and R. Crompton (eds.), *A New Europe? Economic Restructuring and Social Exclusion* (London: UCL Press).
- , and Sanderson, K. (1990), *Gendered Jobs and Social Change* (London: Unwin Hyman).
- David, M. (1993), *Parents, Gender and Education Reform* (Oxford: Polity Press).
- Dex, S. (1985), *The Sexual Division of Work* (Brighton: Wheatsheaf).
- Dore, R. (1976), *The Diploma Disease* (London: Allen and Unwin). 松居弘道訳『学歴社会 新しい文明病』岩波現代選書, 1978年。
- duRivage, V. (1992), 'Flexibility Trap: The Proliferation of Marginal Jobs', *The American Prospect*, 9 (Spring), 84–93.
- Ehrenreich, B. (1989), *Fear of Falling: The Inner Life of the Middle Class* (New York: Pantheon). 中江桂子訳『「中流」という階級』晶文社, 1995年。
- Employment Gazette* (1992), 'Economic Activity and Qualifications: Results from the Labour Force Study' (March), 101–33.
- Erikson, R., and Goldthorpe, J. (1992), *The Constant Flux: A Study of Social Mobility in Industrial Societies* (Oxford: Clarendon Press).
- Ezzamel, M., Lilley, S., and Wilmo, H. (1993), 'Be Wary of New Waves', *Management Today* (October), 100–2.
- Fevre, R. (1992), *The Sociology of Labour Markets* (Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf).
- Financial Times* (1992), 'Juggling Careers in the Jobs Circus' (13th November).
- Foucault, M. (1977), *Discipline and Punish: The Birth of the Prison* (London: Tavistock). 田村俣訳『監獄の誕生——監視と処罰』新潮社, 1977年(フランス語版原著より翻訳)。
- Fromm, E. (1949), *Man for Himself: An Enquiry into the Psychology of Ethics* (London: Routledge). 谷口隆之助, 早坂泰次郎訳『人間における自由』東京創元社, 1955年。
- Gallie, D. (1991), 'Patterns of Skill Change: Upskilling, Deskilling or the Polarization of Skills?', *Work, Employment and Society*, 5/3: 319–51.
- Gerth, H., and Mills, C. W. (1967)(eds.), *From Max Weber* (London: Routledge). 山口和男・犬伏宣宏共訳『マックス・ウェーバー その人と業績』ミネルヴァ書房, 1962年。
- Giddens, A. (1973), *The Class Structure of the Advanced Societies* (London: Hutchinson). 市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房, 1979年。
- Goldthorpe, J. et al. (1987), *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain* (2nd edn., Oxford: Clarendon Press).
- Gray, S. J., and McDermott, M. C. (1988), 'International Mergers and Takeovers: A Review of Trends and Recent Developments', *European Management Journal*, 6/1, 26–43.
- Halsey, A. H. (1993), 'Trends in Access and Equality in Higher Education: Britain in International Perspective', *Oxford Review of Education*, 19/2: 129–40.
- , Heath, A., and Ridge, J. (1980), *Origins and Destinations* (Oxford: Clarendon Press).
- Handy, C. (1989), *The Age of Unreason* (London: Business Books).
- Harrison, B., and Kelley, R. (1993), 'Outsourcing and the Search for "Flexibility"', *Work, Employment and Society*, 7/2: 213–35.
- Harvey, D. (1989), *The Conditions of Post-Modernity* (Oxford: Blackwell).

- Heckscher, C. (1991), 'Can Business Beat Bureaucracy?', *The American Prospect* (Spring), 114-28.
- Herriot, P. (1984), *Down From the Ivory Tower: Graduates and Their Jobs* (Chichester: John Wiley).
- Herz, D. (1991), 'Worker Displacement Still Common in the Late 1980s', *Monthly Labour Review*, 114 (May), 3-9.
- Hirsch, F. (1977), *Social Limits to Growth* (London: Routledge). 都留重人監訳『成長の社会的限界』日本経済新聞社, 1980年。
- Hoerr, J. (1994), 'System Crash: How Workers at IBM Learned that Knowledge isn't Power', *The American Prospect*(Winter), 68-77.
- Hughes, E. (1958), *Men and Their Work* (Glencoe: Free Press).
- Hunt, J. W. (1990), 'Changing Patterns of Acquisition Behaviour in Takeovers and the Consequences for Acquisition Processes', *Strategic Management Journal*, 1/1: 69-77.
- Inkson, K., and Coe, T. (1993), 'Are Career Ladders Disappearing?' (briefing paper, London: The Institute of Management).
- Jenkins, R. (1985), 'Black Workers in the Labour Market: The Price of Recession' in B. Roberts, R. Finnegan, and D. Gallie (eds.), *New Approaches to Economic Life* (Manchester: Manchester Univ. Press).
- Kanter, R. (1977), *Men and Women of the Corporation* (New York: Basic Book). 高井葉子訳『企業のなかの男と女』生産性出版, 1995年。
- (1989), *When Giants Learn to Dance* (London: Simon and Schuster). 三原淳雄・土屋安衛訳『巨大企業は復活できるか』ダイヤモンド社, 1991年。
- (1991), 'The Future of Bureaucracy and Hierarchy in Organisational Theory: A Report from the Field' in P. Bourdieu and J. Coleman (eds.), *Social Theory for a Changing Society* (Boulder, Colo.: Westview).
- Kerr, C. et al. (1973), *Industrialism and Industrial Man* (Harmondsworth: Penguin). 川田寿訳『インダストリアリズム: 工業化における経営者と労働』東洋経済新報社, 1963年 (初版原著より翻訳)。
- Lane, C. (1989), *Management and Labour in Europe* (Aldershot: Edward Elgar).
- Lauder, H. (1991), 'Education, Democracy and the Economy', *British Journal of Sociology of Education*, 12: 417-31.
- Lipietz, A. (1987), *Mirages and Miracles: The Crisis of Global Fordism* (London: Verso). 若森章孝・井上泰夫訳『奇跡と幻影』新評論, 1987年 (フランス語版原著より翻訳)。
- Marshall, A. (1920), *Principles of Economics* (London: Macmillan). 永沢越郎訳『経済学原理』岩波ブックセンター信山社, 1985年。
- Marshall, G., and Swift, A. (1993), 'Social Class and Social Justice', *British Journal of Sociology*, 44/2: 187-211.
- McGregor, D. (1960), *The Human Side of Enterprise* (New York: McGraw-Hill). 高橋達男訳『企業的人間的側面』産業能率短期大学, 1966年。
- Merton, R. (1949), *Social Theory and Social Structure* (New York: Free Press). 森東吾他訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961年。
- Morgan, G. (1986), *Images of Organisations* (London: Sage).
- Murphy, R. (1988), *Social Closure: The Theory of Monopolization and Exclusion* (Oxford: Clarendon Press). 辰巳伸知訳『社会的閉鎖の理論——独占と排除の動態的構造』新曜社, 1994年。
- Newsweek* (1993), *Jobs* (14 June), 10-25.

- Nicholson, N., and West, M. (1988), *Managerial Job Change: Men and Women in Transition* (Cambridge: Cambridge Univ. Press).
- Parkin, F. (ed.)(1974), *The Social Analysis of Class Structure* (London: Tavistock).
- (1979), *Marxism and Class Theory: A Bourgeois Critique* (London: Tavistock).
- Parsons, T. (1959), 'The School Class as a Social System: Some of its Functions in American Society', *Harvard Educational Review*, 29: 297-318. 丹下隆一訳「社会システムとしての学級」武田良三監訳『社会構造とパーソナリティ』新泉社, 1973年。
- Perkin, H. (1989), *The Rise of Professional Society: England since 1880* (London: Routledge).
- Proctor, S., Rowlinson, M., McArdle, L., Hassard, J., and Forrester, P. (1994), 'Flexibility, Politics and Strategy: In Defence of the Model of the Flexible Firm', *Work, Employment and Society*, 8/2: 221-42.
- Reich, R. (1991), *The Work of Nations* (London: Simon and Schuster).
- Sabel, C. (1982), *Work and Politics: The Division of Labour in Industry* (Cambridge: Cambridge Univ. Press).
- Savage, M., Barlow, J., Dickens, P., and Fielding, T. (1992), *Property, Bureaucracy and Culture: Middle Class Formation in Contemporary Britain* (London: Routledge).
- , and Witz, A. (eds.)(1992), *Gender and Bureaucracy* (Oxford: Blackwell).
- Scase, R. (1992), *Class* (Milton Keynes: Open Univ. Press).
- , and Goffee, R. (1989), *Reluctant Managers: Their Work and Lifestyles* (London: Routledge).
- Schultz, T. (1960), 'Capital Formation by Education', *Journal of Political Economy*, 68: 571-83.
- Shelley, K. (1992), 'The Future of Jobs for College Graduates', *Monthly Labour Review*, 115 (July), 13-21.
- Shilling, C. (1993), *The Body and Social Theory* (London: Sage).
- Shils, E. (1965), 'Charisma, Order and Status', *American Sociological Review*, 30: 199-213.
- (1968), 'Charisma', *International Encyclopaedia of the Social Sciences*, 2: 286-90.
- Scott, J. (1991), *Who Rules Britain?* (Cambridge: Polity Press).
- Weber, M. (1978), *Economy and Society*, (ed.) G. Roth and C. Wittich (Berkeley: Univ. of California Press).
- Whyte, W. (1965), *The Organisation Man*(Harmondsworth: Penguin). 岡部慶三・辻村明他訳『組織のなかの人間』(上・下), 東京創元社, 1959年。
- Wilensky, H. (1960), 'Work, Careers, and Social Integration', *International Social Science Journal*, 12: 543-60.
- Wilsher, P. (1993), 'The Mixed-up Manager', *Management Today* (October), 34-40.
- Witz, A. (1992), *Professions and Patriarchy* (London: Routledge).
- Wood, S. (ed.)(1982), *The Degradation of Work? Skill, Deskilling and the Labour Process* (London: Hutchinson).

Ⅲ アメリカの人種階層と教育 (ジョン・U・オグブ)

—— なぜ不平等はなくなるのか ——

はじめに

1960年以降の人種関係の改善にもかかわらず、(1)人種間の不平等はなぜなくなるのか、(2)黒人アメリカ人の学業成績や教育達成は、なぜ依然として劣っているのか。私は、この点について、白人アメリカ人と黒人アメリカ人が尋ねるのを何度も聞いた。彼らは、優れた教育を受けた黒人に民間部門、公共部門の新たな雇用機会が用意され、中間層の黒人の数が増大していると指摘する。白人、黒人を問わず、アメリカ人社会学者の間には、雇用機会は改善されているので、今では、事態は変わっているはずだという信念がある。彼らは、人種ではなく社会階級が今日の黒人アメリカ人の生活機会を左右する重要な要因だと主張する (Katz 1993, Jencks and Peterson 1991, Joint Centre for Political Studies 1987, 『ニューズウィーク』 *Newsweek* 1991, 『政策レビュー』 *Policy Review* 1985, 『タイム』 *Time* 1985, Wilson 1978, 1979: pp.159-176, 1987)。そのうえ、彼らは、「アンダークラス」現象の出現が、黒人が教育、雇用、居住などの今日的諸問題に直面する理由だという。

経済問題、教育問題、社会問題の説明が、人種の視点から階級の視点へ移行してきたことが、白人アメリカ人、中間層の黒人アメリカ人双方の人目を引いている。白人にとって、それはアメリカ型の階級社会と適合的である。中間層の黒人アメリカ人にとって、それは達成感を与え、自分たちは同じ黒人でもこれまで成功しなかった者や成功できない者とは違っているのだという思いを強化する。かつて問題とされていたのは、「人種主義」であり、白人が非難されたが、今日では「貧困」が問題であり、アンダークラスが非難されている。しかし、その状況に関する詳しい考察が示すように、機会の構造の変化は十分な成果をもたらさず、生存手段に関わる障壁をなくすのに十分なだけ長くは続かなかった。しかも、それ以外の人種階層の障壁は解消される目標にならなかった。そして、階級が人種にかわって黒人アメリカ人の生活機会の主要な決定要因に置き換わることもなかった。

本論文では、人種間の不平等が一貫していることを明らかにする。それは、主として人種階層の1つの側面、つまり機会の構造の障壁が変化しただけで、他の領域の変化が生じなかったためである。つまり、いまだに人種の違いが意味をもつ労働市場と地位移動システムの中で、黒人のうち高等教育を受けた中間層でさえ、「庇護された社会移動」の受益者であり続けているのである。もう1つの主要な理由として、人種階層に対する黒人の反応ではなく、白人の黒人に対する扱い方があげられる。また、学業成績の差は、なによりもまず、人種階層の影響によって生み出され、ある程度、人種階層の影響が学業成績の差を維持し続けていることを明らかにする。なお、これらの2つの課題を検討する前に、社会階層 (social stratification) を定義し、人種階層 (racial stratification) と階級 (staratification by social class) の違いを鮮明にしよう。

1. 階級 (class stratification) 対人種階層 —— 社会階層とは何か？

人々が黒人と白人の不平等について語る時、彼らは、それをしばしば階級間の不平等という意味で語っている。しかし、私の考えでは、黒人と白人の間の不平等は、階級間ではなく人種間の不平等である。それが階級の問題だと考えるのは、社会階層の素朴な定義と社会階層を社会的な

平等や社会的なランクと混同する傾向が1つの理由になっている。社会階層の伝統的な定義では、いくつかの学派による数量化信仰と結びついて、階層の生存手段に関する側面あるいは経済的側面が強調されている。その結果、社会階層の象徴的な側面や関係的な側面が無視されていた。

文献を読む限りでは、社会的不平等が社会階層と同じものでないことは明確ではない。そのため、この違いから議論を始めるのは、重要である。社会的不平等は普遍的な現象であるが、社会階層は普遍的な現象ではない。社会的不平等のもっとも共通した基盤は、年齢と性である。また、諸個人の社会的なランクづけは、階層化された社会において成り立つものではあるが、社会階層とは異なっているはずである。諸個人のランクづけは、諸個人としてみれば、社会階層から作り出されるものではないし、社会階層を作り出すものでもない。

社会が階層化されているのは、社会集団とは異なる個々の社会成員が、それ自体ランクづけられている特定の社会集団のメンバーであることを基礎にしてランクづけられている場合であり、その場合だけである。いいかえれば、そのようにランクづけられた社会集団の中に個々の社会成員が位置づけられる場合に社会が階層化されているといえる。社会階層の中にヒエラルヒー的にランクづけられているのは、つねに集団であり、個人ではない。その場合、社会階層は、社会集団ないし社会的カテゴリーをヒエラルヒー的な支配や被支配の秩序の中に配置したものである。そこでは、そのように組織化されたいくつかの集団は、他の集団と比べて社会の基本的な諸資源を獲得するのが難しいということである (Berreman 1972, Fried 1960, Tuden and Plotnicov 1970)。

階層化された社会では、社会を構成する諸集団の成員と社会の基本的な諸資源との間に特異な関係がある。そのため、特定の社会集団の成員であることによって、重要な資源を獲得しやすい人々 (たとえば、白人アメリカ人) がいる反面、他の社会集団の成員であるために、重要な資源を獲得しにくい人々 (黒人アメリカ人) もいる。さらに、そのヒエラルヒー上で異なる社会諸集団は、不公平な文化的差異によって分離されており、その差異は、両者の社会的距離を維持するのに役立っている。階層化された社会には、通常、支配集団の合理化や集団のヒエラルヒー的序列づけの説明を生み出す、支配的なイデオロギーや民衆の「理論」や科学的「理論」が存在している (Tuden and Plotnicov 1970)。被支配的な社会集団は、そうしたシステムの合理化を必ずしも受け入れないが、彼らもそれらの影響からまったく自由とはいえない (Berreman 1967)。

アメリカ社会のように、1つの社会の中に、社会階級、民族、人種、身分、ジェンダーといったいくつかのタイプの社会階層が共存していることがある。社会階層の異なるタイプが形成される基盤は、経済的地位、文化的遺産、社会的名誉や評価である。それぞれの階層体系は、以下のような諸特徴に関して、その違いが比較される。つまり、(社会や支配集団の観点から見た) 階層化の基礎ないし理由、(集団やその成員に本来備わっているかそれとも後天的なものなのかといった) 階層の基礎となる前提的な要因、成員の補充の様式、全体的な地位の高さ (status summation)、階層間移動、アイデンティティの象徴、内部的階層化 (internal stratification) の度合 (Berreman 1981) に関して、階層体系の違いが見出せる。本論文では、[訳注 — いくつかのタイプの社会階層のうち] 社会階級と人種階層に焦点を限定する。

2. 階級

(1) 伝統的な視角

一般に共有された階級の定義は存在しない。しかし、一般には、マルクス主義と非マルクス主義の2つの視角を区別することができる (Ogbu 1988, pp. 163 ~ 182)。

マルクス主義によれば、社会階級は生産手段と権力闘争に対する集団の関係に基づいている (Aronowitz 1981, Bowles and Gintis 1976, Cox 1948)。「階級対立」、「階級闘争」、「経済的搾取」は、マルクス主義の階級概念にとって重要な要素である。しかし、合衆国の人種にもとづく不平等を説明する際に、マルクス主義の階級的視点をを用いることには、難点がある。

1つの問題は、マルクス主義の枠組みが生産手段と経済的地位との関係に立脚しているため、他のタイプの社会階層の存在を無視していることである。なかには、アメリカ社会の不平等の究極的な原因は法人資本主義にあるとして、他の形態の階層に関する認識の欠如を正当化する者もいる。それらの人々は、社会階級が経済的な格差や搾取にもとづいているので、社会階級を階層や不平等の根本的な形態と見なしている。彼らは、人種主義、身分主義、セクシズムは経済的不平等ないし階級的な不平等のたんなる現象形態にすぎないと主張している (Cox 1948, Gordon and Yearkey 1980, Yearkey and Johnson 1980)。人類学者が資本主義以前の社会や法人資本主義ではない社会に身分や他の形態の階層が存在しているのを報告している点をふまえると、こうした見解には問題がある (Hallpike 1968, Magnet 1961, Nadel 1954, Ogbu, in Berreman 1981, Richter 1980, Todd 1977)。さらに、経済的地位にもとづく階級と非経済的な要因にもとづく階層は共存が可能であり、合衆国、イギリス、インド、日本やそれ以外の国で実際に共存している (Ogbu 1978, 1981)。

もう1つの問題は、マルクス主義の枠組みが労働市場は人種、身分、ジェンダーを問わないという誤った仮定に立脚していることである。実際には、これとは反対に、広く明らかにされているように、「法人経済市場」(the corporate economic market)では、歴史的に黒人や他の人種のマイノリティ、女性が白人男性の同僚と同様に扱われてこなかった (Harrison 1972, Myrdal 1944, Norgren and Hill 1964, Ogbu 1973, Wallace 1977)。「搾取された」白人労働者も、黒人や他の人種のマイノリティの同僚を共通の苦しみを受けている者として平等に扱っていない。これは、カリフォルニアの中国人労働者や全国規模の黒人労働者を対象にした報告書で完全に明らかにされている (Chan 1991, Sandmeyer 1973, Wallace 1977)。

マルクス主義者でない者にとって、社会階級は社会経済的地位 (SES) にもとづく集団と同義語になっている。1つの社会階級は、社会の人口のうち学歴、職業、所得によって区別される1部分に対応しており、学歴、職業、所得の相互作用は、特定の生活様式や一組の権力関係をもたらすと信じられている。社会階級を社会経済的地位にもとづく集団と定義することによって、研究者は通常、彼らが設定した階級指標の基準 (すなわち、学歴、所得、職業といった生存手段に関わる基準) に適合する諸個人を、同一の社会階級 (たとえば、上流階級、中間層、下層階級、アンダークラスなど) に属するものと仮定している。しかも、そのように括られた諸個人は、それぞれの階級にふさわしいと考えられる何らかの階級的な行動をとるものとされる。そうした研究では、同一の社会経済的地位にもとづく集団の成員は同一の価値観や行動パターンを示すと信じられているため、研究のおもな方法は相関に基づいたものになっている (Herrnstein 1973, Jencks *et al.* 1972, Kohn 1969, Tumin 1967)。

人種にもとづく不平等の分析に階級分析を用いる場合、1つの問題が生じる。どの階級に属す

るかは変わりやすいが、それとは対照的に、どの人種集団に属するかは永続的で変化しないからである。たとえば、ダン・ラザー Dan Rather が1982年7月19日のCBS イブニングニュースで、1981年の1年間に、約200万人のアメリカ人が公的な貧困線を下回る所得になったため、アンダークラスに「没落」するか、それに属していると報道したことを考えればよい。人種集団の場合、そんなに突然、大量の人々が新たなメンバーになると報道されたことは一度もなかった。さらに、アンダークラスの200万人の「新たなメンバー」には、インフレのために年金収入が貧困線を下回った、退職中間層が含まれていた。私には、「以前」中間層であったこれらのアメリカ人が、ただちにアンダークラスの価値観や行動をとるとは信じられない。新たにアンダークラスになった者たちの中には、一時的に失業中の熟練労働者で、保障期間が終了したため、失業手当が受けられなくなった者も含まれている。彼らも、経済的な状況が改善され、以前の生活様式に戻るまで、彼ら自身の価値観や行動を保留し、「一時的に」アンダークラスの価値観や行動をとるようなことはない。それなので、特定の観点から所得や他のわずかな生存手段に関わる基準で人々を異なる社会階級、とくにアンダークラスに分類することは、早晚、それほど意味のないことになるかもしれない。われわれは、民族、人種、身分、ジェンダーの異なる人々が、学歴、職業、賃金が類似しているために、同一の社会経済的地位にもとづく集団に括られる時、より深刻な問題に直面する。これらの異なる集団の成員について、社会経済的地位に規定されると思われる価値観や行動を測定すれば、集団の違いの影響と矛盾するような違いを見せることも十分にありうる。

(2) もう1つの視角

階級は、階層 (stratification) の1つのタイプにすぎない。その際だった特徴は、それが経済的地位にもとづいた、ひとつの獲得された特性である点にある (Berremán 1981)。どの階級集団に属するのかは、個人が獲得する基盤によって生涯にわたって変化しうるので、社会階級は開かれた実体といえる。社会階級は多かれ少なかれ永続的であるが、その実体には明確な境界がない。さらに、人々は特定の階級集団への所属や別の階級集団への移動をしきりに繰り返しているため、社会階級への所属は永続的ではない。子どもたちは、異なる階級的位置に移動でき、そのために、父母と異なる階級的位置に属することが可能となる。そのうえ、階級間の混血児たちは、父母いずれの階級にも属することができる。社会階級のシステムにおいては、職業的、社会的、政治的地位は、多くの場合、属性的な基準よりも訓練と能力にもとづいている。少なくとも、これは、合衆国の場合にあってはまる。ひとつの格付けされた層から別の層への上下にわたる垂直移動は、階級システムにおいて正統化される。通常、そこには、そのような移動を実現する手段が備わっている。

3. 人種階層

人種階層は、ヒエラルヒー的な編成をとる、(生物学的に定義された「人種」ないし諸集団とは異なる) 社会的に定義された「人種」ないし諸集団である。それは、地位の高さないし道徳的価値が生まれつき異なっているためだと装われており、合衆国では肌の色によって象徴化されている。既存の人種集団に属する人々全体の地位の高さは、通常、支配集団に属する人々が肌の色に付与する価値によって決定され、彼らによって被支配的な人種集団とそれに属する個人に生まれつき固有のものとして解釈される。後者の場合、こうした一生涯にわたる属性がすでに生まれたときに備わっていると信じられている。これは、社会階級とそれへの所属(たとえば、経済的地位)が、後天的な性質をもっているのと対照的である。なぜなら、社会階級への所属は、生涯

にわたって参入したり、離脱したりすることが可能だからである (Berreman 1981)。

人種階層, すなわちランク付けされた人種集団への所属は, 生まれた時に, 遺伝によって決まっている。人種集団は, 多かれ少なかれ同族的な集団へヒエラルヒー的な形で永遠に組織化される。かつては, 黒人と白人の結婚は禁止されていた。それが法的に認められている今でも, 遺伝の法則は変わらない。文化的な制裁の原則も存在しており, 黒人と白人の混血児たちは, 私生児であろうと結婚して生まれようと, 黒人に属さなければならない。合衆国では, 黒人と白人の混血児であることがわかった者は, 歴史的に一貫して, すべて自動的に法的にかつ／あるいは慣習によって黒人と定義されてきた。きわめてまれに, 痛みを伴った正統でない「パッシング」の過程を通じて, ひそかに白人になる黒人もいる (Berreman 1972)。近年, 黒人である者を白人に, あるいは逆に白人である者を黒人に分類し直すように, 合衆国の裁判所に働きかける者も現れるようになってきている (Burma 1947, Eckard 1947, 裁判所が人種への所属を分類し直すように働きかける, 何人かの人々による最近の試みの例として, Dominguez 1986, 参照)。こうして, 人種がもはや重要な問題にならない証拠として, 人種間の結婚の増加を指摘するのは, あまり意味がなくなっている。人種階層のシステムにおいては, 人々が所属する集団を変えることは禁止されている。その禁止は, 通常, 支配集団のイデオロギーによって合理化されている。要するに, 人種にもとづいて階層化された集団への所属は, 永続的である。永続的な人種集団は可視的で, 認知され, 名づけられる。社会は統合されるかもしれないが, 少なくとも黒人アメリカ人にとって, 同化は選択肢の1つとはいえない。

人種にもとづいて階層化された社会では, それぞれの人種階層はそれぞれ独自の社会階級に属している。それぞれの人種階層が属する社会階級は似ているが等しいわけではない。それは, 階級の由来が異なっているからであり, 階級の条件を向上させるような社会の資源を獲得する上で, 人種集団に属する人々が平等な立場にないからである。たとえば, 黒人アメリカ人は, 白人のように, 訓練, 能力ないし家庭の背景の違いによって, 社会的, 職業的, 政治的に分化し始めるということはなかった。そのかわり, 黒人たちは, 個人差を無視して, 最初からひとまとめに奴隷として卑しい地位に所属させられた。たしかに, 奴隷解放以降, 彼らもほぼ1世紀の間に, 全体的な地位は高くなった。しかし, 彼らの職業的役割やその他の役割は, 個人の学歴や能力より被支配的な人種集団に属していることにもとづいていたのも事実である。彼らは, 望ましい仕事や社会的地位をめぐる競争に参加することが制限されていた。これは, 黒人アメリカ人が, 社会的, 経済的, 政治的な機会均等をめざす公民権「闘争」に積極的に取り組む, ひとつの重要な理由である。ここに, 被支配的な人種階層としての黒人と被支配的な経済階層としての白人下層階級の重要な違いがある。少なくとも, 今日合衆国では, 全人口の中でどんな社会階級に属している人々でも, 統一した団体に属していると感じる者はいないし, 共通の利害が他の諸階級に属する人々と異なっていると感じる者もない (Myrdal 1944)。たとえば, 多くの下層階級のアメリカ人は社会的経済的困難が階級的な被支配に由来しているとは理解していない。最近, 32年以上にわたって, 下層階級に属する白人たちが雇用, 信用格付, 住宅, 政治参加や他の機会の改善をめぐる「集団的な闘争」に取り組んでいるのを見たことがないのは, おそらく, そのような理解や解釈が欠如しているためである (Myrdal 1944, Ogbu 1988)。反対に, たいていの黒人アメリカ人は, 雇用, 教育, 住宅, その他の分野の人種的な障壁を, 自らの卑しい地位と貧困の基本的な原因と見なしている。

黒人アメリカ人は, 白人アメリカ人のように, 階級によっていくつかの層に区別できる。しか

し、彼らが属する社会階級は、白人アメリカ人と同じように生活が改善されることはない。両者は、[訳注——同じ階級の属しているとしても] 質的に異なっている。それは、すでに述べたように、黒人の場合、階級分化と階級移動に結びつく、仕事や訓練を獲得できなかったからである。その結果、1960年代まで、黒人の中で上流階級にのぼりつめたのは、弁護士、医者、実業家、教師、牧師のような、わずかな専門職の人々に限られていた。このうち、教師と牧師がおおよそ3分の2を占めていた。これらの人々は、おもに黒人社会の要求にこたえる専門職であった。黒人たちは、建築家、土木技師、会計士、化学者、管理職のような他の専門職から強く排除されていた。1960年以前には、黒人の上流階級は白人の中間層、黒人の中間層は白人の下層階級上層とそれぞれ互角の立場になりがちであった。そして、下層階級の黒人は不安定な労働者階級、失業者、失業予備軍を構成していた (Drake and Cayton 1970, Ogbu 1974)。

黒人たちが属する社会階級は、白人の属する社会階級とは質的に異なっている。なぜなら、黒人たちが属する社会階級を生み出す歴史的な事情と黒人たちの社会階級を支える構造的な力が、白人の社会階級の場合とは異なっているからである。すでに述べたように、奴隷制が存在した時期、黒人たちの間に階級的な差異はあまりなかった。奴隷解放以後、雇用の際の人種の壁——仕事の制約——は、数世代にわたって、階級分化や階級移動の基盤を制約し続けた (Higgs 1980, Ross and Hill 1967, Norgren and Hill 1964, Ogbu 1978)。その結果、これらの集団的な経験によって、いかなる社会階級に属しようとも、白人と平等な機会がなく、自らの立場を経済的社会的に改善するのはきわめて難しいという黒人たちの共通理解が強化された (Matusow 1989, Rowan 1975, Sochen 1971, 1972)。

白人と黒人が属する社会階級の質的な違いは、1960年代の公民権革命までは、黒人たちがゲットーのような地域社会に居住させられていたことも、もう1つの理由になっている (Drake 1968, Ogbu 1978)。白人たちは、黒人たちの居住地区と明確に規定したゲットーを都市の中に作りだし、維持した。いかなる社会階級に属しようとも、黒人たちはみな共通に、ゲットー生活を余儀なくされた。こうした強制的居住の共通体験が、階級の違いを超えた共通の抑圧感覚を生み出した (Drake 1968, Forman 1971)。

4. 人種階層の教育の結果

(1) 学業成績の格差に関する階級分析

一般に、人種的不平等の問題として、黒人と白人の教育的不平等を分析する際に、好んで用いられるのは、階級分析の方法である (Bond 1981, Coleman *et al.* 1966, Ogbu 1972, Rist 1970, Wilson 1980)。研究者は人種を1つの「変数」として扱うが、通常、人種階層には言及しない。実際、1960年代以降のマイノリティ教育に関する公的政策やプログラムにもっとも影響力のある著作の中には、索引にこの概念がないものもある。

われわれは、非マルクス主義の階級概念とマルクス主義の階級概念のそれぞれに対応する階級分析の2つの形態、すなわち相関分析と文化的再生産／抵抗分析があることを確認できる。相関分析の場合、社会階級は社会経済的地位 (SES) と等しいものと考えられる。相関分析を行う者は、子どもたちの学校での成功がそれにふさわしい家庭背景や家庭の属性にもとづいていると信じているようである。というのは、家庭背景や家庭の属性が学校への順応や学業成績と結びつく可能性があるからである。中間層の子どもたちは、学校で成功しやすいため、相関分析を行う研究者は、中間層の属性の方が下層階級やアンダークラスの属性よりも学校での成功をもたらす

やすいと考えている。そして、彼らは、たいていの黒人児童を下層階級に属する者として分類するので、黒人児童の学業成績の低さを下層階級やアンダークラスの階級的な背景のせいにする (Bond 1981)。

相関分析にもとづく研究の1つの主要な問題は、同じ社会階級に属する黒人と白人の子どもの学業成績がなぜ異なるのかを説明できない点にある。黒人と白人を対象にした相関分析にもとづく研究は、2つの点を明らかにしている。第1に、黒人だけを見ると、白人の場合と同様、中間層の子どもたちの方が、下層階級の子どもたちより学校生活がうまくいきやすく、標準テストの成績もよい。しかし、第2に、親が同一の社会経済的地位にある黒人の子どもと白人の子どもを比較すると、いずれの階級の場合にも、黒人の子どもの方が白人の子どもたちより劣っているということである (Ogbu 1988, pp. 163 ~ 182, Oliver *et al.* 1985, Slade 1982, 22E)。相関分析にもとづく研究では、同一社会階級の黒人と白人の学業成績の格差を説明できないのである。それは、以下のような研究からも明らかである。

南西部の郊外にある小学校を対象にした研究がこれにあたる。この学校は、黒人世帯の方が学歴、職業的地位、所得の点で、白人の世帯を上回っている地域にあった。しかし、この地域では、黒人の子どもたちの学力は白人の子どもたちより劣っていた。とくに、この郊外地区では、成人の場合、白人の約2倍の黒人が高等教育の学歴をもち、管理職がほぼ同数、専門職が白人の約1.5倍、失業者が白人、黒人ともほぼ同数になっていた。黒人の平均世帯年収は、白人の平均世帯年収よりもおよそ39.1%高く、1世帯当たり約1,000ドルの違いがあった。階級的地位の点で、黒人の両親の多くは、白人よりも高い社会経済的地位についていたのである。にもかかわらず、黒人の子どもたちは、学力の点で、白人の同級生たちより劣っていた。こうして、1980~1981年の段階で、小学3年生の場合、郡ないし学区の成績評定の平均が3.1であったのに対し、この学校の小学3年生(80%が黒人)の成績評定は、2.6、もしくは全国平均のおよそ10%しかなかった。また、同年、小学校5年生は、学区平均が5.2であったのに対し、この学校では4.7の評定、もしくは全国平均の38%であった (Stern 1986)。

文化的再生産／抵抗学派は、通常、マルクス主義的志向性をもった研究者と結びついている。そのうち、学校文化と生徒文化の関係の中に存在する、何らかの抵抗や対立に注目する考え方は、より有効な視点を提示している。ウィリスが再定式化した理論によれば、労働者階級の生徒は、学校の勉強を女々しいものとして、意識的、無意識的に拒絶するため、学校で落ちこぼれていく(一方、肉体労働が男らしく理想的なものと見なされる)。これらの生徒は、対抗文化を形成することによって学校を拒絶し、対抗文化は結局、学校での成功と、学校を出てから高い地位の仕事に就く機会を妨げる。労働者階級の生徒たちは、彼らが受ける教育が自らの被支配の問題を解決するとは信じないため、学校知を拒絶するとされる (Willis 1977)。ウィリスの研究は、学校を通した階級的不平等の再生産過程で作用する人間の力として「抵抗」の考え方を導入した。ワイズが指摘するように、これは、研究者にとって、生徒たちの日々の態度や行動、あるいは彼らの「生きられた文化」に注意をむけさせる役割を果たした (Weis 1985)。この種の研究は、人種にもとづいて階層化された諸集団の教育問題にもあてはまる。なぜなら、文化的再生産ないし抵抗の過程に、生徒と学校の構成員を積極的な人間的行為者として、きちんと位置づけたからである。

しかしながら、抵抗理論は、労働者階級の若者の学校での不成功について何らかの説明を行っているが、それを人種のマイノリティに適用させるには、いくつかの問題もある。たとえば、ワ

イスは、フィラデルフィアの黒人の若者を対象とした研究において、1つの矛盾を発見した。つまり、黒人の若者は、勉強と学校を受け入れているにもかかわらず、たしかに現在も将来も成功につながらないような行動をとっていた。ワイスは、社会階級の枠組みでは、黒人の学生たちの行動を説明するのが困難であると理解し、黒人アメリカ人の「人種闘争」の歴史に何度も言及した。にもかかわらず、彼女は、結局、問題は黒人の「物質的諸条件」から生じているとし、最終的に、黒人の若者たちの学校での失敗を「階級闘争」の枠組みの中で説明してしまった (Weis 1985, Ogbu 1974, Johnson-Kuhn 1994)。

マルクス主義の階級分析には、2つの問題がある。1つは、概して、マルクス主義の研究者たちは、同一の社会経済的地位に属しているが人種や身分の異なる親をもつ子どもたちの場合、彼らの間にある学業成績の違いを説明するのを避けていることである。彼らは、異なるタイプの被支配的な集団の学業成績の低さを、搾取されている労働者階級の抵抗の結果だと、ことごとく誤認している。他方で [訳注 — 2つめに]、文化的再生産/抵抗理論の研究者たちは、アジア系アメリカ人労働者階級に属する生徒が学校で成功している点について、沈黙している。全体として、マルクス主義的志向性をもった研究者たちは、黒人の学生たちの教育アスピレーションの高さと学業成績の低さという矛盾に関して、説得力のある説明を提示していないのである。

通文化的比較研究は、階級分析が人種的マイノリティや身分的マイノリティの教育経験に十分に光をあてていないことを、合衆国だけでなく、イギリス、日本、その他の国々でも、明らかにしている (Gibson and Ogbu 1991, Ogbu 1978, 1982 pp. 269 ~ 289, 1991 pp. 3 ~ 33, Shimahara 1991)。より説得力のある方法は、社会階級と異なる人種的マイノリティの階層体系がもつ固有の特徴を説明できるものでなければならない。

(2) 時代と階級の違いをこえた学業成績の格差

教育上の格差が存在し続けるのは、おもに黒人と白人の間にある人種階層の違いがもたらす結果によるものである。しかしながら、現在では、黒人の子どもたちの教育問題は、あたかも黒人アンダークラスの地位か、インナーシティの環境か、それとも両者の産物であるかのように議論する傾向が見られるようになってきている。また、黒人の子どもたちの教育問題は、「階級的に上昇した」黒人がゲットーから出たときに生じる「新しい問題」だとする考え方もある (Wilson 1980)。しかし、よく調べてみると、別の主張が成り立つ。たしかに、黒人の子どもたちの学業成績が歴史的に一貫して低い事実は、人種による別学の撤廃と補償教育という、2つの学校改革運動の中によく反映されている。

人種による別学の撤廃運動は、黒人の学業成績の向上を1つの目標にしていた。しかしながら、かつてブラウン判決 (Brown v. Board of Education) [訳注 — 公立学校における人種による別学の撤廃を命じた判決] 以前の数年間、南部のいくつかの学区では黒人と白人の試験の成績を公表し、黒人の成績の悪さを人種による別学の撤廃に反対するために利用し始めた事実があったことに注目しておかねばならない (『南部学校ニュース』 *Southern School News* 1952)。また、ノースカロライナ州ダラムにある比較的裕福な黒人居住地域であっても、テネシー州メンフィスにある比較的貧困な黒人居住地域であっても、黒人の生徒は白人の同級生との間に差が存在しており、どちらの都市でも、人種による別学の撤廃によって学業成績の格差をなくそうとしたが、必ずしもそうならなかった (Clement *et al.* 1978, Collins and Noblitt 1978, Ogbu 1979, 1986)。北部でも、事態は変わらなかった (Ferguson and Plant 1954, Ogbu 1978)。

補償教育は都市の黒人の学業成績を向上させるために、1956年にセントルイスで始められ、

1959年までにニューヨーク市に導入された。1961年までには、こうした介入戦略は北部の他の諸都市に広まった。それにもかかわらず、黒人と白人の子どもたちの学業成績の格差はなくならなかった (Gordon and Wilkerson 1966, Ogbu 1978)。

人種階層が教育にもたらしたもう1つの結果は、今日に至っても、学業成績の格差がインナーシティに居住する貧困な黒人たちに限られていないことである。それは決して変わっていないのである。すでに述べたように、たしかに、黒人たちの場合、白人と同様、中間層の子どもの方が、下層階級出身者より成績がよい。しかし、このような集団内の社会階級による比較でさえ、何らかの人種的な違いを示している。黒人の社会経済的地位と学力の相関は、白人の場合ほど強いものではない。たとえば、1975年にカリフォルニアの高校の卒業生、約4,000人を対象にした研究は、黒人やメキシコ系アメリカ人の場合、裕福で教育水準の高い家庭出身の子どもたちであっても、親からの恩恵を受けないことを明らかにした。貧困家庭出身の子どもたちと同じく、中間層の子どもたちも、高等教育へ進学するのに必要な学歴を手に入れるのが難しかったのである (Anton 1980)。ヘイコックとナバロは、1987年に実施されたカリフォルニア州全体の試験結果の分析を通して、第8学年の黒人の子どもたちの場合、親が4年以上の高等教育を修了した子どもであっても、親が高等教育を中退した子どもより成績がよいわけではないことを明らかにした (Haycock and Navarro 1988)。とくに注目すべきことは、親の社会経済的地位が同一の黒人と白人の場合、どの学年でも、黒人は白人よりも一貫して成績が悪いという点である (Slade 1982)。

さらに、教員資格試験のような専門的な試験に関する黒人の成績は、成績の悪さが貧困な黒人だけに限られた問題ではないことを証明している (Bond 1994, 1993, Hartigan and Wigdor 1989, Rebell 1987)。私はかつて国家資格試験に関して公開討論を行う専門家たちの集会に参加したことがある。出席者の多くは博士号をもっているが、博士号をとる試験に何度も失敗し、マイノリティに対する基準が下げられてようやく学位を取得できたと語った。しかし、予想通り、われわれが黒人の教育問題一般を議論し始めると、私の同僚は学問的な試験や標準試験に合格するのが難しいのは、まるで黒人のアンダークラスの場合に限られているかのように語った。

学業成績の格差の問題は、裕福な郊外に住む黒人たちの間にも見出せる。そこには、バージニア州のアレキサンドリア郡、アーリントン郡、フェアファクス郡、メリーランド州のモンゴメリー郡、プリンスジョージ郡のような地域も含まれる。私が最近行ったカリフォルニア州オークランドの調査によれば、市立のエリート校であるスカイライン高校に通う黒人生徒たちは、平均で1.92の成績評定 (GPA) [訳注——0から4までの五段階による全教科の得点平均 (Grade Point Average)] であり、そのうち、カリフォルニア大学の学校群 (University of California system) [訳注——カリフォルニア大学は総合大学で、州内9ヶ所のキャンパスに分かれている] へ進学するためのコースに属する黒人は、平均で1.62の成績評定であった [訳注——カリフォルニア州では独特の高等教育政策を実施しており、州内の公立高校の卒業生で公立の高等教育機関への進学を希望する者は、高校在学中の成績にもとづいて一定の比率で振り分けられ、①カリフォルニア大学の学校群 (9校)、②カリフォルニア州立カレッジ (19校)、③公立短期大学 (105校) のいずれかの公立高等教育機関に入学することができる。ただし、私立大学はこれとは別で、とくに有名私立大学へ進学する者は高校での優秀な成績と難しい入試の突破が必要になる (今村令子『教育は「国家」を救えるか』東信堂、1987年、p. 42参照)。スカイライン高校は公立だがエリート校なので、有名私立大学をめざす生徒が少なくないと思われるため、州内の公立高等教育機関ではもっともレベルの高いカリフォルニア大学の学校群への進学コースに学ぶ生徒の成績で

あっても、全体の生徒の成績より低くなっているのだと思われる]。これと対照的に、同じ学校の中国系の生徒と白人の生徒の成績は、それぞれ2.97と2.74であり、そのうちカリフォルニア大学への進学コースの生徒は、同様に2.74と2.48であった (Alexandria County Public Schools 1993, Arlington County Public Schools 1991, Fairfax County Public Schools 1991, Montgomery County Public Schools 1993a and b, Prince George's County Public Schools 1993a and b, Ogbu 1991b)。裕福な学区の多くが、学業成績の格差の解消を目指した数多くの補習教育プログラム (remedial programs) を設けていることも付け加えておく必要がある。

黒人の学業成績には、気にかかる点が3つある。第1に、あらゆるマイノリティが低学年では白人の同級生より悪い成績なのだが、アジア系の生徒たちはしだいに成績が向上し、最終的に白人の同級生を上回ることさえあるのに、黒人の生徒たちは逆の経過をたどる。彼らと白人の同級生との差は、年を経るごとに大きくなる (Berkeley Unified School District 1985)。第2に、私が研究した下位集団のうち、黒人男性がもっともひどい。第3に、黒人の成績評定の平均や試験の点数が白人の同級生より劣っているだけではなく、高等教育への進学が増えるコースでは、黒人の生徒は不釣り合いに少なくなる (Prince George's County Public Schools 1990)。

(3) 黒人の教育への人種階層の入り込み方

学業成績の格差は、教育の領域における白人の黒人に対する扱い方と黒人の学校教育への対応という、人種階層の力によって生み出された。その格差は、人種階層の力がなくなる限り、存在し続ける。これらの力は黒人の教育へどのように入り込み、格差を維持するのであろうか。

人種階層が黒人の教育に入り込み、黒人の教育に影響を及ぼすようになるには、3つの道筋がある。1つに、社会における教育政策と慣習を通じた道筋がある。社会には、不平等な資源、人種別隔離などのような、かつて日常的に見られた現象を通じて黒人たちが教育を受けるのを否定する道筋がある。そのため、黒人たちは、明らかに、質量ともに教育を平等に受けていない。もし、アメリカ社会ないしアメリカの1つの地域社会が黒人たちにきちんとした教育を提供しなければ、黒人たちは、白人のように学校で良い成績を取ったり、成功したりできない。こうした社会や地域における教育機会に関する不平等な慣習は、人種による別学の撤廃運動を促進する根拠であった (Bullock 1970, Ogbu 1968)。連邦、州、地域の学校システムがマイノリティの教育の改善をめざした独自のプログラムのために、特別な資金を提供しているので、慣習のあり方は、ほぼ逆転したように思われる。

これとは別に、階層や不平等に関する分野で議論されてきたように、黒人が教育をきちんと受けても、彼らが就くことのできる仕事には限界があり、仕事に就くための障害もあるため、教育を受けた報酬が白人と等しくならないような、社会の慣習もある。このために、黒人たちは「努力信仰」を高めて、積極的に教育を向上させようとする気持ちを、おそらく歴史的に失ってきた。同時に、こうした事態は、学問以外の道で成功しようとする者も生みだしてきた。

人種階層が黒人の教育に入り込む第2の道筋は、黒人の生徒たちの学校での認識のされ方や扱われ方の中に存在している。生徒たちの扱われ方という場合、トラッキング、試験方法と誤ったクラス分け、教科書やカリキュラムでの取り上げられ方ないし無視が含まれる。文化的、言語的、知的な侮辱も、この問題の一部である。私は別の機会に、黒人の子どもたちの学校内での扱いと、その扱いが彼らの学校への適応や学業成績にどのように影響したのかを発表したことがある。これは、カリフォルニア州ストックトンでの私の研究にもとづいている (Ogbu 1974, 1978, Payne 1987, Rist 1970)。認識の仕方や扱い方によって、どのように不平等な教育の結果がもたらされ

るかを示す、1つの出来事がある。1969年のはじめ、私が何人かの隣人とともに発見したのは、近隣の小学校1年生の場合、授業がその学年用に作られた教科書の読みとりから始められないことであった。調べてみて分かったのだが、「読みとりレディネス・テスト」に関する子どもたちのでき具合によって、彼らがまだ読める状態になく、3月には読める状態になるだろうと把握されていたのである。他方で、同じ都市の他地域にある、中間層の白人が通う小学校の1年生は、9月から〔訳注——学年の始めから〕それと同じ教科書を使った授業が始まった。1969年5月、双方の生徒たちが、同一の教科書をもとにした州の統一試験を受けたはずである。私が研究した学校の貧困な黒人とメキシコ系アメリカ人の子どもたちが、この試験でどれほどの成績をとったかは想像するまでもない。

人種による被支配の経験全体をふまえた、黒人自身の学校教育に対する認識と対応を通じて、人種階層が黒人の教育に入り込み、黒人の教育に影響を及ぼすようになることもある。この中に、私がコミュニティの作用と呼ぶ第3の要因となる過程がある。このメカニズムは、ほとんど認識されておらず、研究も議論もされていないので、詳しく述べよう。

黒人アメリカ人たちは、彼らの有名な「集団的闘争」からも分かるように、人種的な被支配による無力な犠牲者ではなかった（Lynch 1992, Morris 1984, Newman *et al.* 1978, Ogbu 1978）。彼らはマイノリティとしての地位に対応し、適応する方法として、本稿のはじめの部分で述べたように、教育への志向性と戦略をある程度生み出してきた。ただし、学校での勉強が良くでき、大人になったときに良い仕事と相当の賃金を得るために良い学歴を獲得するといった成功の望みを言葉では表現していたにもかかわらず、彼らの教育への志向性と戦略は学校での成功を必ずしももたらさなかった（Johnson-Kuhn 1994, Luster 1992, Ogbu 1984, 1987, 1990, Weis 1985）。

コミュニティの作用は黒人の3つの領域での適応から生じている。私は、その領域を、手段的適応、象徴的適応、関係的適応と呼んでいる。手段的適応は、機会の構造に関する認識を生み出し、その認識は黒人の学校教育に対する認識と対応の仕方に影響を与える。たとえば、1960年代の公民権革命までは、多くの黒人たちは、「アンダークラス」理論の主張とは反対に、教育のおかげで「成功した」人々を彼らのまわりに見出すことはなかった。私が1960年代の後半に行った研究によれば、カリフォルニア州ストックトンの青年たちは、教師を除いて、教育のおかげで「立派になった人」や成功した人をほとんど誰も知らなかった。学歴があり専門職として成功した中間層の黒人は、ストックトンからは、まだ「出現」していなかった（Ogbu 1974）。ストックトンの黒人の両親の多くは、「教育は割に合わない」ので、教育を続けさせないと説明した。1人の父親は、「俺はフロリダの町で育った。その町では、大学出の黒人たちが郵便局で働いたり、見栄えの悪い仕事をしていた。だから、俺は海軍に行くことにしたんだ」と語った。カリフォルニア州のストックトンやオークランドの調査では、「かりに、わしらが白人だったら、『もっとずっと』うまくいっただろう」と語る中間層の黒人に会った。黒人たちは、自分たちを白人と比べ不利だとし、学歴や資格の問題ではなく、人種の壁のせいで、たとえ学歴や能力があっても、それに見合った処遇を受けられないと、結論づけるのが普通である（Ogbu 1988, Johnson-Kuhn 1994, Luster 1992, Ogbu 1994, 1974）。

マチューソウは、首都ワシントンにおける1人の専門職への聞き取り調査を通して、この問題を浮き彫りにした。彼はアラバマ出身の若い弁護士で、1960年代の公民権革命は、実際に、黒人と白人の機会の平等をもたらしたと信じていた。彼は教育を重視してプリンストン大学に進学し、その結果弁護士になった。しかし、働き始めると、白人の同僚のように成功できないと感じ始

めた (Matusow 1989)。

黒人たちは [訳注——不平等な] 機会構造を歴史的に経験していたにもかかわらず、出世するには教育がきわめて重要だという見解をもっていたのも事実である。しかし、このように言葉では認めたとしても、額面通りに受けとめられない。多くの場合、それにふさわしい必要な努力が伴っていないからである。そこには、上述したように、教育アスピレーションが高いにもかかわらず、それに見合った勉強が行われないという矛盾がある。この点を、ワイスはフィラデルフィアの研究で明らかにしている (Shack 1970~1971)。私も学生とともに、カリフォルニアの様々な場所で同じ現象に遭遇している。生徒たちは良い成績をとり学歴を得ることは重要だと言葉では認めている。また、彼らは、良い成績をとるためには、教室の中で注意を払い、教師の言うことに注目し、教室で質問に答え、宿題をきちんとやらなければならないと語る。しかしながら、われわれが教室や家庭や地域で観察したところ、多くの者はこれらのことを実際にはやっていないと結論づけなければならなかった (Weis 1985, Mitchell 1983, Luster 1992)。黒人たちの場合、適切で忍耐強い努力がなされない理由は、獲得した教育の到達点に見合った報酬がおそらく歴史的に与えられなかったことによると、私は主張してきた。それなので、彼らは一般に広まっている努力信仰やつらい作業や忍耐強い勉強に対する強い文化的倫理を発展させてこなかったのかもしれない (Luster 1992)。さらに、黒人が直面する状況の下で、出世するために別の手段を強調する考え方が黒人の人々の中にある。しかし、これらのもう1つの「生き残り」戦略は学校できちんと学ぶことと対立し、学校で学ぶ価値を低下させるように思われる。

象徴的適応から生ずる諸要因も存在する。象徴的適応とは、中間層の黒人と同様に、下層階級の黒人の場合にも、学校で成功するために、これといって特別の努力を促さないものである。そのような要因の1つは、黒人たちが学校で異なる文化や言語に出会ったときに、それをどう認識し解釈するかという点にある。私がすでに述べたように、黒人の文化は白人アメリカ人の文化と対立する、一種の文化的準拠棒をもっている。したがって、黒人と白人の文化と言語の違いを、乗り越えるべき壁ではなく、維持すべき集団的アイデンティティの象徴として、意識的無意識的に解釈する黒人たちもいる。そのうえ、彼らは学校文化（たとえば、カリキュラムや要求される行動）と白人の文化や言語をともなった標準的な英語を同一視しがちである。それゆえ、彼らは学校での学習を、一般に望ましいとされ、言語化されている目標、つまり将来の就職のための良い教育を達成する手段的な行動とはみなさず、集団的アイデンティティに対する有害な、あるいは脅しをかけるような、一方的な文化変容、同化とみなす。マイノリティの文化的アイデンティティが喪失するのを恐れて、白人の準拠棒とみなすものにしがたって行動するのを不安に思う者もいる。その問題は、黒人の高校生、短大生、大学生、大学院生や成人学校に通う親に関する研究の中で報告されてきた (Weis 1985, Mitchell 1983, Luster 1992)。1人の黒人教授はワイスに、「多くの黒人学生は (学問) を白人世界のものと見なしていると語っている (私が『君たちは優秀な人物になるだろう』と語るとき、『しばしばその優秀さは、ここで否定されているような、白人になることを意味している』)」 (Weis 1985)。ニューヨーク市調査でのファインディングスをふまえて、ラボフは、黒人の若者にとって学校的価値の受容は、自尊心を投げ捨てるに等しいこともあると述べている。なぜなら、学問をすることは、黒人の文化的アイデンティティを投げ捨てるに等しいからである (Labov 1972)。

明らかに、教育者も含めて黒人たちの中には、学問が「白人」的なものであるとする、このような解釈に同意する者がいる。というのは、彼らも学校のカリキュラムと教育に用いられる言語

が「白人」のものであることに不満をもっているからである。黒人の子どもたちの教育の改善を提案している、何人かの黒人研究者の著作を丹念に研究した成果によれば、彼らの提案は、多かれ少なかれ、学校のカリキュラム、標準的な授業、標準的な英語は白人のものであり、黒人の子どもたちの文化的アイデンティティを傷つけるという考え方に基づいている。彼らの中には、アフリカ中心主義のカリキュラムとアフリカ中心主義の文化の注入を唱える者もいる（Boykin 1986, Clark 1971, Hilliard 1991 ~ 1992, Hilliard *et al.* 1991, Nobles 1991, Portland Public Schools 1990）。私が思うに、スタンフォード大学の黒人心理学者、クラウド・スティール Claude Steele は、これらの黒人教育者たちの考え方を、1992年の『月刊・西海岸』 *The Atlantic Monthly* に掲載された論文の中で、非常にうまく表現している。

1つの要因として、根本的な同化主義者は、学校が黒人の役に立つと提案する。つまり、学校は黒人の生徒たちに、あなた方は、学校（や社会）で評価され、賞賛されるだろうという。しかし、そのためには、最初にアメリカ人の主流の文化と習慣を習得しなければならない。主流は（明らかに）本質的に白人のものであるので、これは、少なくとも主流の環境の中では、あなた方が黒人としての多くの特色——話し方、外見、価値の優先順位、好み——を投げ捨てなければならないことを意味している。これには、多くのもの〔訳注——犠牲〕が求められる（Steele 1992）。

学校のカリキュラム、標準的な教室での行動、教育に用いられる言語、標準的な英語は、白人アメリカ人の文化と言語を伴っている。それは、良い成績を取るため、そして、生徒たちが必要とし、手に入れたいと語る学歴を獲得するために、手段的な行動を学ぶことと、それを利用することの間に対立や矛盾を意識的、無意識的にもたらす。こうした現象は、アイデンティティの選択を余儀なくし、階級の違いを横断するジレンマとなる。それは、黒人中間層の生徒たちに学業成績が低くなる者が生じる原因を部分的に説明しているのかもしれない。

人種階層は、黒人の関係的適応を通して黒人の教育に影響を与えることもある。端的にいうと、これには、2つの側面があることを指摘しよう。第1に、黒人たちは公立学校とそれを管理する人々——白人アメリカ人ないし彼らの少数の代表者たち——に対して、深い疑惑を増幅してきており、それが、逆に、黒人と学校とのコミュニケーションと、学校が求めるものに対する解釈と反応に影響を及ぼしている。第2に、黒人たち自身の内部で、学問的専門的に成功し、中間層になることによって、黒人のコミュニティから物理的社会的に抜け出すという行為は、学校教育の現実的な意味について、コミュニティの人々の心の中に疑問を生じさせる。

5. 示唆するもの

黒人と白人の間に一貫している一般的な不平等と、教育における不平等をとくに比較して見ると、それらは、ともに階級ではなく、人種階層によってもたらされていることがわかる。人種階層による平等への障壁は、職業、所得、居住などに及んでいる。これらは、もっとも明瞭なものであり、公的政策や平等を達成しようとする努力にとって目標となる。その他に、白人の黒人に対する扱い方や、学校教育を含めた社会的現実に対する捉え方や反応といった、複雑で捉えにくい側面がある。それらは、状況を改善するためにもっとよく認識され、理解され、目標に掲げられるべきである。

教育に焦点を合わせて考えると、より高い学歴を獲得し、うまく社会に適応するように促すに

は、(1)上述したような社会に根ざした学校内の障害を認識し、理解し、取り除くことが本質的に重要であり、(2)同時に、すでに述べたような人種階層への黒人の反応から生じるコミュニティの作用や障害を認識し、理解し、留意することも必要である。今のところ、コミュニティの作用はほとんど知られておらず、それを理解するには、もっとも大きな抵抗がある。いまだに、多くの人々は学校で比較的うまくいっている移民マイノリティとそうでない非移民マイノリティを区別しているからである。学業成績の格差の問題には、2つの部分があり、コミュニティの作用がその1つの部分を構成しているのである。

[参考文献]

- Alexandria County Public Schools(1993), *1992-1993 ITBS/TAP Achievement Test Results, July 1993* (Alexandria, Va. : Alexandria County Public Schools, Monitoring and Evaluation Office).
- Anton, K. P. (1980), *Eligibility and Enrollment in California Public Higher Education* (Ph. D. thesis, Univ. of California, Berkeley).
- Arlington County Public Schools (1991), *Report on the Achievement and Participation of Black Students in the Arlington Public Schools, 1986-1990* (Arlington, Va. : Division of Instruction, Office of Minority Achievement).
- Aronowitz, S. (1981), *The Crisis in Historical Materialism* (New York : Praeger).
- Berkeley Unified School District (1985), *An Equal Education for All : The Challenge Ahead. A Report to the Berkeley Board of Education by the Task Force on School Achievement*, June 12, 1985 (Berkeley : Board of Education).
- Berremman, G. D. (1967), 'Caste in Cross-Cultural Perspective : Organizational Components', in *Japan's Invisible Race : Caste in Culture and Personality*, ed. G. DeVos and H. Wagatsuma (Berkeley : Univ. of California Press), 275-307.
- (1972), 'Race, Caste, and Other Invidious Distinctions in Social Stratification', *Race*, 13 : 385-414.
- (1981), 'Social Inequality : A Cross-Cultural Analysis', in *Social Inequality : Comparative and Developmental Approaches*, ed. G. D. Berremman (New York : Academic Press), 3-40.
- Bond, G. C. (1981), 'Social Economic Status and Educational Achievement: A Review Article', *Anthropology and Education Quarterly*, 12 : 227-57.
- Bond, L. (1993), 'Second Lawsuit Filed Against California Teacher Test', *Fair Test Examiner*, 7 : 14.
- (1994), personal communication, 15 April.
- Bowles, S., and Gintis, H. (1976), *Schooling in Capitalist America : Educational Reform and the Contradictions of Economic Life* (New York : Basic Books). 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店, 1986-87年。
- Boykin, A. W. (1986), 'The Triple Quandary and the Schooling of Afro-American Children', in *The School Achievement of Minority Children : New Perspectives*, ed. U. Neisser (Hillsdale, NJ : Lawrence Erlbaum), 57-92.
- Bullock, H. A. (1970), *A History of Negro Education in the South : From 1619 to the Present* (New York : Praeger).
- Burma, J. H. (1947), 'The Measurement of Negro Passing', *American Journal of Sociology*, 52 : 18-22.
- Chan, S. (1991), *Asian Americans: An Interpretive History* (Boston : Twayne Publishers).

- Clark, E. M. (1971), *A Syllabus for an Interdisciplinary Curriculum in African-American Studies* (Oakland, Calif. : Merritt College and Berkeley Unified School District).
- Clement *et al.* (1978), *Moving Closer: An Ethnography of a Southern Desegregated School. Final Report* (Washington, DC : National Institute of Education).
- Coleman, J. S., *et al.* (1966), *Equality of Educational Opportunity* (Washington, DC : Government Printing Office).
- Collins, T. W., and Noblitt, G. W. (1978), *Stratification and Resegregation: The Case of Crossover High School. Final Report* (Washington, DC : National Institute of Education).
- Cox, O. C. (1948 : 1959 edn.), *Caste, Class and Race : A Study in Social Dynamics* (New York : Monthly Review Press).
- Dominguez, V. R. (1986), *White by Definition : Social Classification in Creole Louisiana* (New Brunswick, NJ : Rutgers Univ. Press).
- Drake, St Clair (1968), 'The Ghettoization of Negro Life', in *Negroes and Jobs*, ed. L. A. Ferman, J. L. Kornbluh, and J. A. Miller (Ann Arbor : Univ. of Michigan Press), 112-28.
- and Cayton, H. R. (1970), *Black Metropolis : A Study of Negro Life in a Northern City*, i and ii (New York : Harper).
- Eckard, E. W. (1947), 'How Many Negroes "Pass"?', *American Journal of Sociology*, 52 : 452-500.
- Fairfax County Public Schools (1991), *Annual Report on the Achievement and Aspirations of Minority Students in the Fairfax County Public Schools, 1986-87* (Fairfax, Va. : Office of Research).
- Ferguson, H.A., and Plant, R. L. (1954), 'Talent : To Develop or to Lose', *The Educational Record*, 35 : 137-40.
- Foner, P. S. (1974), *Organized Labor and the Black Worker, 1619-1973* (New York : International Publishers).
- Forman, R. E. (1971), *Black Ghetto, White Ghetto, and Slums* (Englewood Cliffs, NJ : Prentice-Hall).
- Fried, M. (1960), 'On the Evolution of Social Stratification and the State', in *Culture and History: Essays in Honour of Paul Radin*, ed. S. Diamond (New York : Columbia Univ. Press), 313-731.
- Gibson, M. A., and Ogbu, J. U. (eds.) (1991), *Minority Status and Schooling : A Comparative Study of Immigrant and Involuntary Minorities* (New York : Garland).
- Gordon, E. W., and Wilkerson, D. A. (1966), *Compensatory Education for the Disadvantaged : Programs and Practices : Preschool to College* (New York : College Examination Board).
- and Yearkey, C. C. (1980), 'Review of Minority Education and Caste', *Teachers College Record*, 81 (Summer), 526-9.
- Gould, W. B. (1977), *Black Workers in White Unions : Job Discrimination in the United States* (Ithaca : Cornell Univ. Press).
- Hallpike, C. (1968), *The Konso of Ethiopia* (Oxford : Clarendon Press).
- Harrison, B. (1972), *Education, Training, and the Urban Ghetto* (Baltimore : Johns Hopkins Univ. Press).
- Hartigan, J. A., and Wigdor, A. K. (eds.) (1989), *Fairness in Employment Testing* (Washington, DC : National Academy Press).
- Haycock, R., and Navarro, S. (1988), *Unfinished Business : Report from the Achievement Council* (Oakland, Calif. : Achievement Council).
- Herrnstein, R. J. (1973), *IQ in the Meritocracy* (Boston : Little, Brown). 岩井勇児訳『IQと競争社会』黎明

書房, 1975年。

- Higgs, R. (1980), *Competition and Coercion: Blacks in the American Economy, 1865-1914* (Chicago: Univ. of Chicago Press).
- Hilliard, A. G. (1991-2), 'Why We Must Pluralize the Curriculum', *Educational Leadership*, 49 (Dec.-Jan.), 12-16.
- , Payton-Stewart, L., and Williams, L. O. (1991), *Infusion of African and African American Content in the School Curriculum: Proceedings of the First National Conference, October 1989* (Morristown NJ: Aaron Press).
- Jencks, C. et al. (1972), *Inequality: A Reassessment of the Effects of Family Schooling in America* (New York: Basic Books). 橋爪貞雄, 高木正太郎訳『不平等』黎明書房, 1978年。
- and Peterson, P. E. (eds.) (1991), *The Urban Underclass* (Washington DC: Brookings Institution).
- Johnson-Kuhn, J. (1994), 'Working Hard/Hardly Working: Motivation and Perceptions of Success in a Fifth-Grade Classroom' (Honor thesis, Dept. of Anthropology, Univ. of California, Berkeley).
- Joint Center for Political Studies (1987), 'Defining the Underclass: Researchers Ask Who is Included and What are the Policy Implications', *Focus* (June).
- Katz, M. B. (ed.) (1993), *The 'Underclass' Debate: Views from History* (Princeton: Princeton Univ. Press).
- Kohn, M. L. (1969), 'Social Class and Parent-Child Relationships: An Interpretation', in *Life Cycle and Achievement in America*, ed. R. L. Coser (New York: Harper), 21-48.
- Labov, W. (1972), 'Rules for Ritual Insults', in *Rappin' and Stylin' Out: Communication in Urban Black America*, ed. T. Kochman (Urbana: Univ. of Illinois Press), 265-314.
- Luster, L. (1992), 'Schooling, Survival, and Struggle: Black Women and the GED' (Ph. D. diss., Biola Univ.).
- Lynch, A. (1992), *Nightmare Overhanging Darkly: Essays on Black Culture and Resistance* (Chicago: Third World Press).
- Manquet, J. J. (1961), *The Premise of Inequality in Ruanda* (London: Oxford Univ. Press).
- Matusow, B. (1989), 'Together Alone: What Do You Do When the Dream Hasn't Come True, When You're Black and Middle-Class and Still Shut Out of White Washington, When it Seems Time to Quit Trying?' *Washingtonian* (November), 153-9, 282-90.
- Mitchell, J. (1983), 'Visible, Vulnerable, and Viable: Emerging Perspectives of a Minority Professor', in *Teaching Minority Students*, New Directions for Teaching and Learning, 16 (San Francisco: Jossey-Bass), 17-28.
- Montgomery County Public Schools (1993a), *School Performance Program Report* (Rockville, Md.: Office of Evaluation).
- (1993b), *Success for Every Student Plan: Second Annual Report on the Systemwide Outcomes* (Rockville, Md.: Office of Evaluation).
- Morris, A. D. (1984), *The Origins of the Civil Rights Movement: Black Communities Organizing for Change* (New York: Free Press).
- Mosteller, F., and Moynihan, D. P. (eds.) (1972), *On Equality of Educational Opportunity* (New York: Random House).
- Myrdal, G. (1944), *An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy* (New York: Harper).
- Nadel, N. S. (1954), 'Caste and Government in Primitive Society', *Journal of Anthropological Society of Bom-*

- bay, 8 (1954), 22.
- Newman, D. K. et al. (1978), *Protest, Politics, and Prosperity: Black Americans and White Institutions, 1940-75* (New York: Pantheon).
- Newsweek* (1991), 'The Black Conservatives' (9 March), 29-33.
- Nobles, A. W. (1991), 'The Infusion of African and African-American Content: A Question of Content and Intent', in Hilliard, A. G., Payton-Stewart, L., and Williams, L. O. (eds.), *Infusion of African and African American Content in the School Curriculum: Proceedings of the First National Conference, October 1989* (Morristown, NJ: Aaron Press), 4-26.
- Norgren, P. H., and Hill, S. E. (1964), *Toward Fair Employment* (New York: Columbia Univ. Press).
- Ogbu, J. U. (1974), *The Next Generation: An Ethnography of Education in an Urban Neighbourhood* (New York: Academic Press).
- (1978), *Minority Education and Caste: The American System in Cross-Cultural Perspective* (New York: Academic Press).
- (1979), 'Desegregation in Racially Stratified Communities: A Problem of Congruence', *Anthropology and Education Quarterly*, 9: 290-4.
- (1981), 'Education, Clientage, and Social Mobility: Caste and Social Change in the United States and Nigeria', in *Social Inequality*, ed. Berreman, 277-306.
- (1982), 'Equalization of Educational Opportunity and Racial/Ethnic Inequality', in *Comparative Education*, ed. P. G. Altbach, R. F. Arnove, and G. P. Kelly (New York: Macmillan), 269-89.
- (1986), 'Structural Constraints in School Desegregation', in *School Desegregation Research: New Directions in Situational Analysis*, ed. J. Prager, D. Longshore, and M. Seeman (New York: Plenum Press), 21-36.
- (1987a), *Understanding Community Forces Affecting Minority Students' Academic Efforts* (report prepared for the Achievement Council, Oakland, Calif.).
- (1987b), 'Variability in Minority School Performance: A Problem in Search of an Explanation', *Anthropology and Education Quarterly*, 18: 312-34.
- (1988), 'Class Stratification, Racial Stratification and Schooling', in *Class, Race and Gender in US Education*, ed. L. Weis (Buffalo: State Univ. of New York Press), 163-82.
- (1990), 'Overcoming Racial Barriers to Equal Access', in *Access to Knowledge: An Agenda for Our Nation's Schools*, ed. J. I. Goodlad and P. Keating (New York: College Board), 59-89.
- (1991a), 'Immigrant and Involuntary Minorities in Comparative Perspective', in Gibson, M. A., and Ogbu, J. U. (eds.), *Minority Status and Schooling: A Comparative Study of Immigrant and Involuntary Minorities* (New York: Garland).
- (1991b), 'School Achievement of Urban Blacks' (paper prepared for the Committee on Research on the Urban Underclass, Social Science Council, San Francisco, Calif., 8-9 March).
- (1994), 'Minority Education Project: A Preliminary Report, 1994' (unpubl. ms., Dept of Anthropology, Univ. of California, Berkeley).
- Oliver, M. L., Rodriguez, C., and Mickelson, R. A. (1985), 'Brown and Black in White: The Social Adjustment and Academic Performance of Chicano and Black Students in a Predominantly White University', *The Urban Review*, 17: 3-24.

- Payne, C. M. (1987), *Getting What We Asked For: The Ambiguity of Success and Failure in Urban Schools* (Westport, Conn. : Greenwood Press).
- Policy Review (1985), 'What Black Conservatives Think of Reagan: A Symposium', 34 (Fall), 27-41.
- Portland Public Schools (1990), *African-American Baseline Essays* (Portland, Oreg. : Portland Public Schools).
- Prince George's County Public Schools (1990), *Black Male Achievement: From Peril to Promise. Report of the Superintendent's Advisory Committee on Black Male Achievement* (Upper Marlboro, Md. : Office of the Superintendent), 65.
- (1993a), *Black Male Achievement: From Peril to Promise. Progress Report, December 1993* (Upper Marlboro, Md. : Office of Research and Evaluation).
- (1993b), *1993 Maryland School Performance Program Report* (Upper Marlboro, Md. : Office of Research and Evaluation).
- Rebell, M. A. (1987), 'Disparate Impact of Teacher Competency Testing on Minorities: Don't Blame the Test Takers — Or the Tests', in *What Should Teacher Certification Tests Measure?* ed. M. L. Chernoff, P. M. Nassif, and W. P. Gorth (Hillsdale, NJ : Lawrence Erlbaum).
- Richter, D. (1977), 'Further Consideration of Caste in West Africa: The Senufo', *Africa*, 47 : 37-44.
- Rist, R. (1970), 'Student Social Class and Teacher Expectations: The Self-Fulfilling Prophecy in Ghetto Education', *Harvard Educational Review*, 40 : 411-51.
- Ross, A. M., and Hill, H. (1967), *Employment, Race, and Poverty: A Critical Study of the Disadvantaged Status of Negro Workers from 1865 to 1965* (New York : Harcourt).
- Rowan, C. T. (1975), 'The Negro's Place in the American Dream', in *The American Dream: Vision and Reality*, ed. J. D. Harrison and A. B. Shaw (San Francisco : Canfield Press), 19-23.
- Sandmeyer, E. C. (1973), *The Anti-Chinese Movement in California* (Urbana : Univ. of Illinois Press).
- Shack, W. A. (1970-1), *On Black American Values in White America: Some Perspectives on the Cultural Aspect of Learning Behavior and Compensatory Education* (paper prepared for the Social Science Research Council, Sub-Committee on Values and Compensatory Education).
- Shimahara, N. K. (1991), 'Social Mobility and Education: The Burakumin in Japan', in Gibson, M. A., and Ogbu, J. U. (eds.), *Minority Status and Schooling: A Comparative Study of Immigrant and Involuntary Minorities* (New York : Garland).
- Slade, M. (1982), 'Aptitude, Intelligence or What?' *The New York Times* (October), 22E.
- Sochen, J. (ed.) (1971), *The Black Man and the American Dream: Negro Aspirations in America, 1900-1930* (Chicago : Quadrangle Press).
- (1972), *The Unbridgeable Gap: Blacks and their Quest for the American Dream, 1900-1930* (Chicago : Rand McNally).
- Southern School News* (1952), 'Under Survey', 3 : 2.
- Steele, C. M. (1992), 'Race and the Schooling of Black Americans', *Atlantic Monthly* (April), 68-75.
- Stern, S. P. (1986), *School Imposed Limits on Black Family Participation: A View From Within and Below* (paper presented to the 85th annual meeting of the American Anthropological Association, Philadelphia, Dec. 4-7).
- Thernstorm, S. (1973), *The Other Bostonians: Poverty and Progress in the American Metropolis, 1880-1970* (Cambridge, Mass. : Harvard Univ. Press).

- Time* (1985), 'Redefining the American Dilemma: Some Black Scholars Are Challenging Hallowed Assumptions' (11 November), 33-6.
- Todd, D. M. (1977), 'Caste in Africa?', *Africa*, 47: 398-412.
- Tuden, A., and Plotnicov, L. (eds.) (1970), *Social Stratification in Africa* (New York: Free Press), 1-29.
- Tumin, M. M. (ed.) (1967), *Readings in Social Stratification* (Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall).
- US Office of Civil Rights (1968), *Racial Isolation in the Public Schools: A Report* (i. Washington, DC: Government Printing Office).
- Wallace, P. (ed.) (1977), *Equal Employment Opportunity: The AT&T Case* (Cambridge, Mass.: MIT Press).
- Weis, L. (1985), *Between Two Worlds: Black Students in an Urban Community College* (Boston: Routledge and Kegan Paul).
- Willis, P. (1977), *Learning to Labor: How Working-Class Kids Get Working-Class Jobs* (New York: Columbia Univ. Press). 熊沢誠, 山田潤訳『ハマータウンの野郎ども: 学校への反抗・労働への順応』筑摩書房, 1985年。
- Wilson, W. J. (1978), *The Declining Significance of Race* (Chicago: Univ. of Chicago Press).
- (1979), 'The Declining of Race: Revisited But Not Revised', in *Caste and Class Debate*, ed. C. V. Willie (Bayside, NY: General Hall).
- (1980), 'Race, Class and Public Policy in Education' (unpubl. lecture, for National Institute of Education, Vera Brown Memorial Seminar Series, Washington, DC).
- (1987), *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy* (Chicago: Univ. of Chicago Press).
- Yearkey, C. C., and Johnson, G. S. (1980), 'Review of *Minority Education and Caste*', *American Journal of Ortho-Psychiatry*, 49: 353-9.